



統計資料 22-15-2

平成20年度

群馬の県民経済計算

平成23年3月

群馬県

は し が き

この報告書は、平成20年度県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

この統計は、県経済の構造、規模、動向を把握する資料として、また、行財政施策立案の基礎資料として、様々な場面で広く活用していただくために作成したものです。

報告書に掲載した数値は、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して推計したのですが、推計方法をはじめ公表範囲や使いやすさ等、未だ多くの課題が残されております。今後、更なる調査・研究を重ね、国や学識経験者、利用者等との意見交換なども行いながら、より高い精度と使いやすさの実現を目指してまいりたいと考えています。

終わりに、本書の刊行に当たり貴重な資料の御提供や御指導をくださいました関係者の皆様に対し、厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成23年3月

群馬県企画部長 細野 初男

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成8年度まで遡及改訂しました。
平成19年度以前の数値をご利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「－」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加率} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数} \times 100$$
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加寄与度} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

(但し、控除項目はマイナス符号)
- 6 本書で取り上げた国の計数は、「平成22年版国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所編）によります。
- 7 生産側では平成17年度推計から連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)により算出した実質値を主系列として公表しています。
支出側では、従来どおり固定基準年方式(平成12暦年基準)により算出した実質値を公表していますが、平成18年度推計から連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)により算出した実質値も「参考値」として公表しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム (<http://toukei.pref.gunma.jp/>) では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せてご利用ください。
- 9 第1表から第9表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。(電話027-226-2405)

県民経済計算とは？

県民経済計算とは？

県内における各経済主体（企業、家計、財政）が、経済活動により1年間（会計年度）に新たに生み出した価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模（県内総生産の実額）
- ・ 経済構造（県内総生産の構成比）
- ・ 経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

統計の使い方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

三面等価の原則

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているということです。

したがって、この三者は同額となり（生産＝分配＝支出）、このことを三面等価の原則と言います。

経済成長率

名 目 ▲ 5.0%

実 質 ▲ 3.8%

（2頁第1表参照）

県内総生産産業別構成比

第1次産業 1.6%

第2次産業 33.9%

第3次産業 64.5%

計 100.0%

（4頁第2表参照）

1人当たり県民所得・国との格差

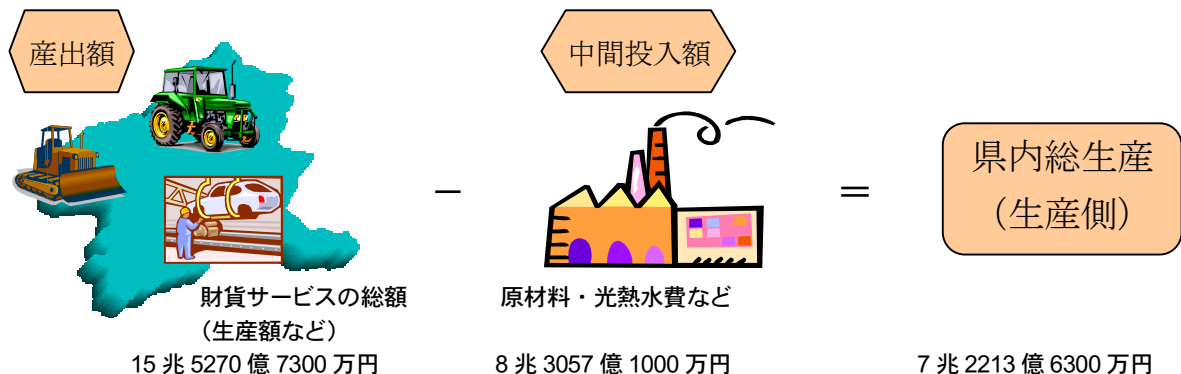
1人当たり県民所得 2,692千円

国との格差 97.7%

（14頁第7表参照）

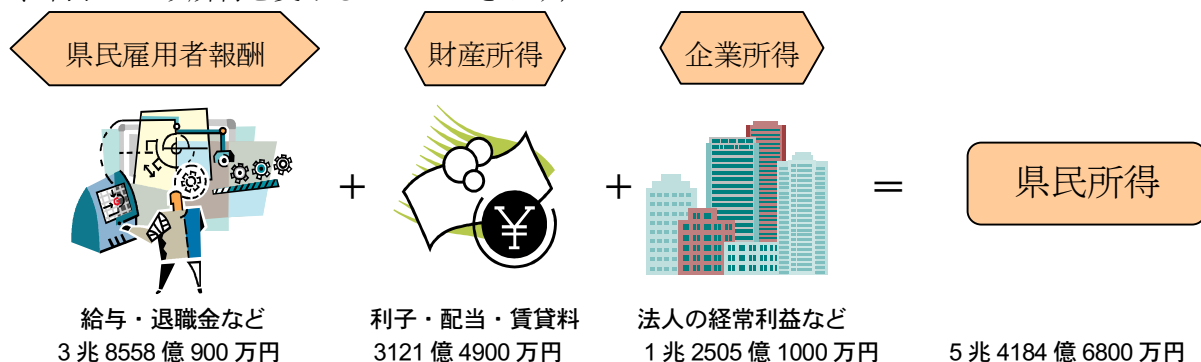
県内総生産(生産側)とは？

国の GDP に当たるもので、県内の生産活動により新たに付加された価値(付加価値)の総額です。
(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



県民所得の分配とは？

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



県内総生産(支出側)とは？

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 15兆5270億7300万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示)＝最終生産物 7兆2213億6300万円	
	県内純生産(市場価格表示) 5兆7956億9100万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆2983億700万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆2983億700万円	
	産業 4兆9494億3700万円	政府サービス生産者 4586億5600万円
県外からの純所得 1201億6100万円	県内総生産(市場価格表示) 7兆2213億6300万円	
	県民総所得(市場価格表示) 7兆3415億2300万円	
県外からの純所得 1201億6100万円	県内純生産(要素費用表示) 5兆2983億700万円	
	県民純生産(要素費用表示) 5兆4184億6800万円	
	県民所得 5兆4184億6800万円	
	県民雇用者報酬 3兆8558億900万円	財産所得 3121億4900万円
	県内総生産(支出側)＝県内総生産(生産側、市場価格表示) 7兆2213億6300万円	
	民間最終消費支出 3兆8145億6200万円	政府最終消費支出 1兆3070億3700万円
県外からの純所得 1201億6100万円	県内総生産(支出側) 7兆2213億6300万円	
	県民総支出 7兆3415億2300万円	

(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

(平成20年度値)

	中間投入額＝中間生産物 8兆3057億1000万円
	固定資本減耗 1兆4256億7100万円
	← 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 4973億8400万円
	帰属利子 2240億5900万円
	対家計民間非営利サービス生産者 1142億7300万円
企業所得 1兆2505億1000万円	
総資本形成 1兆5519億9600万円	財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合 5477億6700万円

生

産

分

配

支

出

目 次

は し が き

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向	2
II 群馬県経済の動向	2
III 県内総生産(生産側)	4
IV 県民所得(分配)	1 2
V 県内総生産(支出側)	1 5
VI 県内総生産の国際比較	2 0

二 統計表

I 基本勘定	2 2
1 統合勘定	2 2
2 制度部門別所得支出勘定	2 4
II 主要系列表	2 7
1 経済活動別県内総生産(名目)	2 7
2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)	2 9
3 経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式)	3 1
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	3 2
5 県内総生産(支出側、名目)	3 6
6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)	3 8
7 県内総生産(支出側、デフレーター：固定基準年方式)	4 0
III 関連指標	4 1
(付表)経済活動別県内総生産及び要素所得	4 2
IV 参考表：連鎖方式による支出系列の実質化	4 9

三 推計方法

1 経済活動別県内総生産の項目	5 4
2 県民所得(分配)の項目	6 3
3 県内総生産(支出側)の項目	6 9
4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化	7 2

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

II 群馬県経済の動向

III 県内総生産(生産側)

IV 県民所得(分配)

V 県内総生産(支出側)

VI 県内総生産の国際比較

平成20年度 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

平成20年度の日本経済は、前半、アメリカを中心とする金融不安、景気の減速、原油・原材料価格の高騰などから、弱含みで推移していた。そして、年度後半に入ると、9月にリーマン・ブラザーズが破綻したこと（リーマン・ショック）を契機として、世界的な金融危機が発生し、世界同時不況と呼ぶべき事態に至った。このため、外需は大幅に減少し、企業収益は急激に落ち込んだ。そして、雇用情勢も悪化の方向に進み、家計の所得環境が厳しくなったことから、個人消費や住宅投資は減少した。

この結果、平成20年度の国内総生産は、名目値で前年度比4.2%減（平成19年度0.9%増）、実質値（平成12暦年連鎖価格）で3.7%減（同1.8%増）、名目で6年ぶり、実質では7年ぶりのマイナス成長となった。

II 群馬県経済の動向

平成20年度の本県経済は、前半は緩やかな景気後退にとどまっていたが、リーマン・ショック以後、製造業や金融・保険業を中心に経済活動は急速に悪化した。

雇用環境も厳しさを増し、有効求人倍率が年度後半から低下を続け、平成21年1月には5年5か月ぶりに1倍を下回り、雇用者数は3年連続で減少した。

平成20年度の県内総生産は名目で7兆2214億円となり、名目経済成長率は5.0%減（平成19年度 0.5%減）と2年連続で減少した。実質経済成長率は3.8%減（平成19年度 0.9%増）と、7年ぶりの減少となった。

県民所得（分配）は対前年度比で8.1%減と大幅に減少した。その内訳をみると県民雇用者報酬が2.3%減、財産所得が13.8%減、企業所得が21.2%減とそれぞれ減少した。

また、県民所得を県の総人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比で8.0%減（平成19年度 1.7%増）で、前年度を23万3千円下回り269万2千円となった。

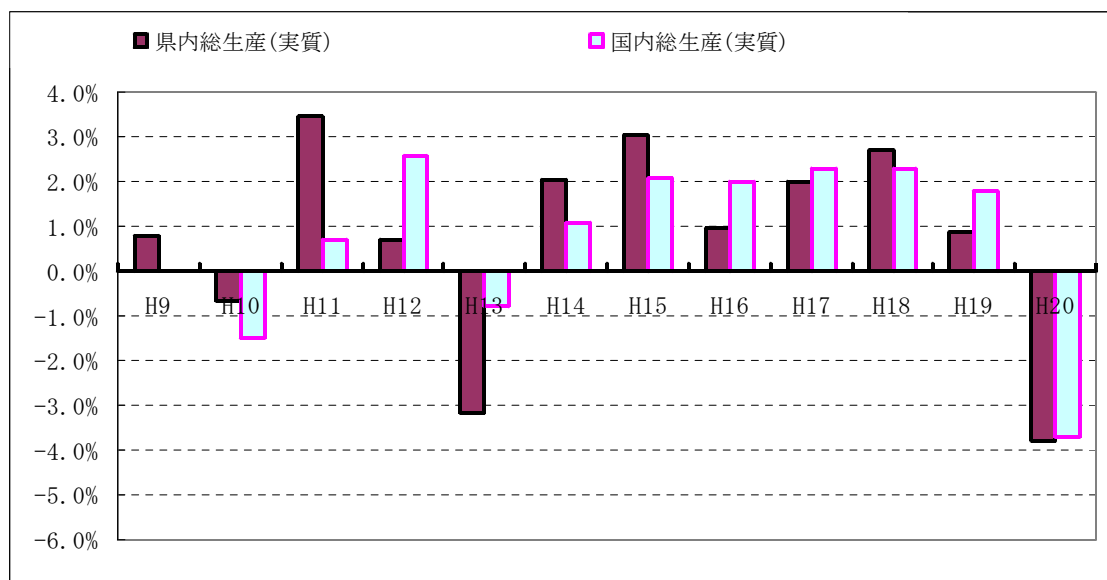
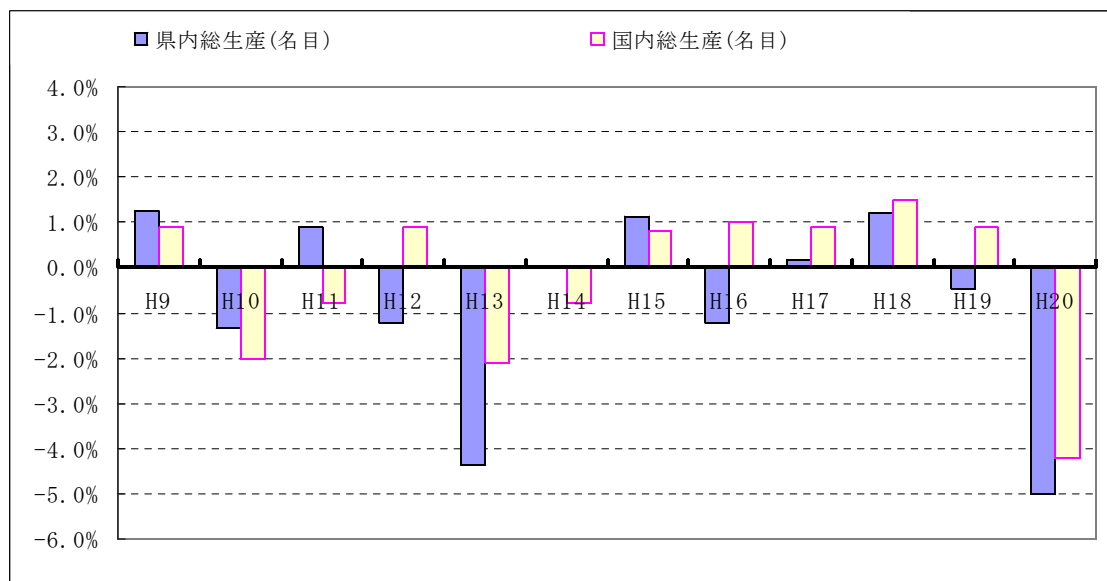
（第1表、第1図、第2図参照）

第1表 県内総生産と国内総生産

項 目		実 数		経済成長率	
		平成19年度	平成20年度	19	20
県	名 目	億円	億円	%	%
	実 質	76,027	72,214	-0.5	-5.0
		85,789	82,528	0.9	-3.8
国	名 目	億円	億円	%	%
	実 質	5,156,510	4,941,987	0.9	-4.2
		5,624,346	5,414,944	1.8	-3.7

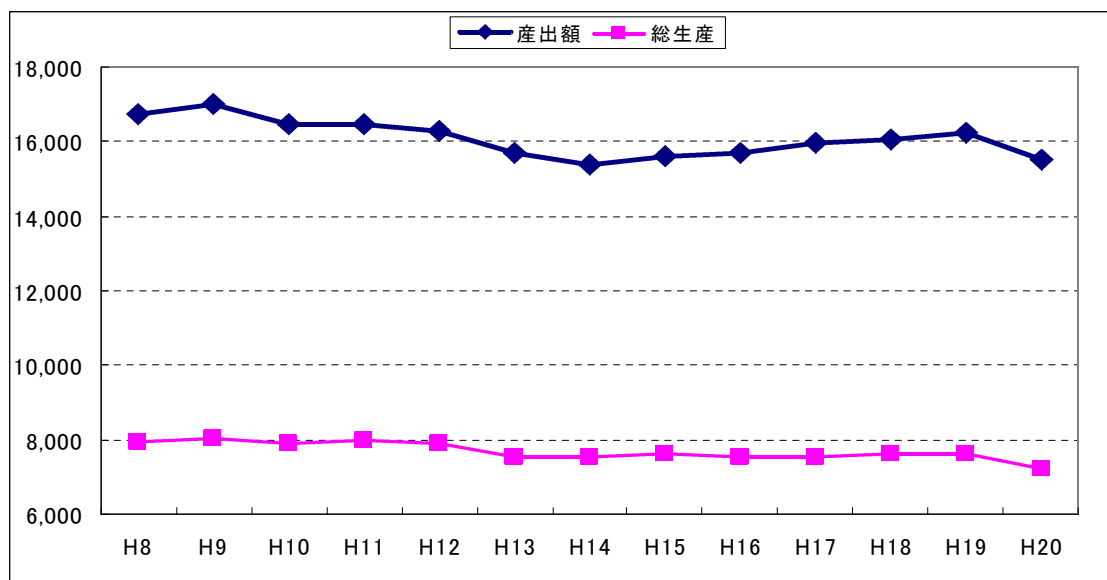
（注）総資本形成に係る消費税・帰属利子控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



Ⅲ 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産の伸びを産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業（農林水産業）では、農業が増加したものの、林業及び水産業が減少したため、全体で0.3%減となり2年連続で減少した。

第2次産業のうち製造業は、食料品などが増加したものの、電気機械及び輸送用機械などが大幅に減少したため、13.6%減と2ケタの減少となった。建設業は、2.0%減となり2年連続で減少した。第2次産業全体では12.0%減となり2年連続で減少した。

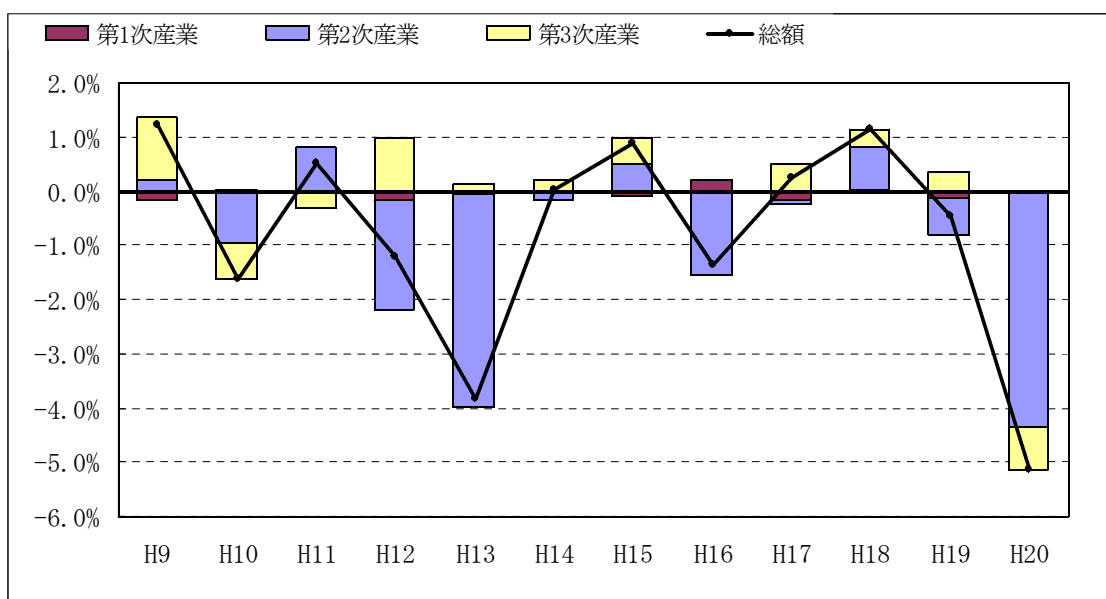
第3次産業は、卸売・小売業、不動産業などが増加したが、金融・保険業などが減少したため、全体では1.2%減となり9年ぶりに減少した。

(第2表、第3図、第4図参照)

第2表 産業別県内総生産

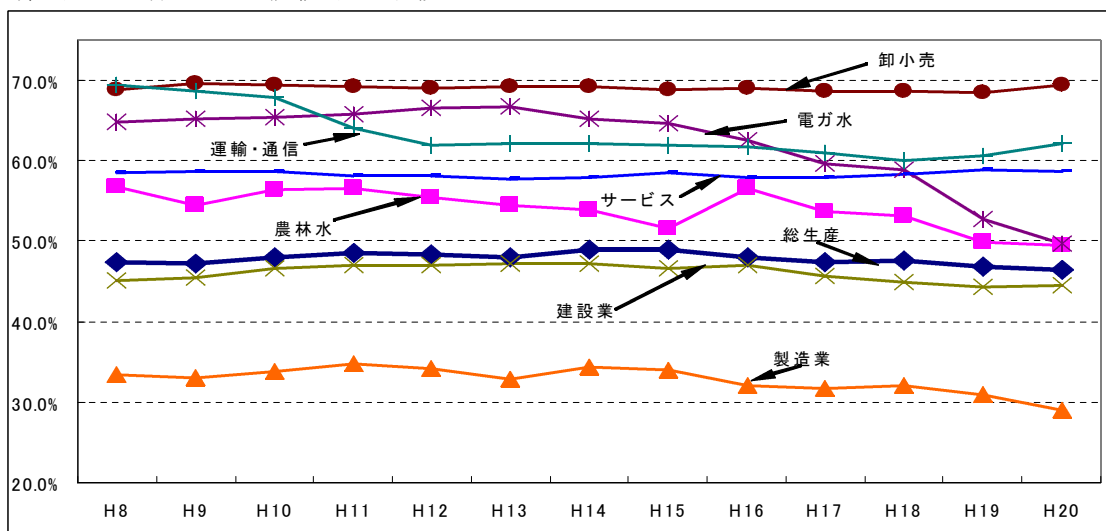
項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	
	平成19年度	平成20年度	19	20	19	20
第1次産業	億円	億円	%	%	%	%
農業	1,216	1,213	-6.9	-0.3	1.5	1.6
	1,140	1,142	-6.9	0.2	1.4	1.5
第2次産業	28,790	25,347	-1.9	-12.0	36.5	33.9
製造業	24,749	21,381	-1.2	-13.6	31.4	28.6
建設業	3,996	3,917	-5.6	-2.0	5.1	5.2
第3次産業	48,882	48,276	0.6	-1.2	62.0	64.5
電気・ガス・水道業	1,720	1,701	-12.1	-1.1	2.2	2.3
卸売・小売業	7,748	7,856	-2.1	1.4	9.8	10.5
金融・保険業	3,757	3,085	-3.1	-17.9	4.8	4.1
不動産業	8,825	8,907	2.6	0.9	11.2	11.9
運輸・通信業	3,507	3,419	3.1	-2.5	4.4	4.6
サービス業	15,220	15,109	3.0	-0.7	19.3	20.2
(産業分)						
県内総生産	78,889	74,836	-0.5	-5.1	100.0	100.0

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



(注) 第2表及び第3図における県内総生産は、総資本形成に係る消費税・帰属利子控除及び輸入品に課される税・関税加算前のもの。

第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率＝総生産÷産出額

総生産は、総資本形成に係る消費税・帰属利子控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は、1.5%から1.6%へと0.1ポイント増加し、4年ぶりの増加となった。

第2次産業は、36.5%から33.9%へと2.6ポイント減少し、2年連続の減少となった。

第3次産業は、62.0%から64.5%へと2.5ポイント増加し、2年連続の増加となった。

(第3表、第5図参照)

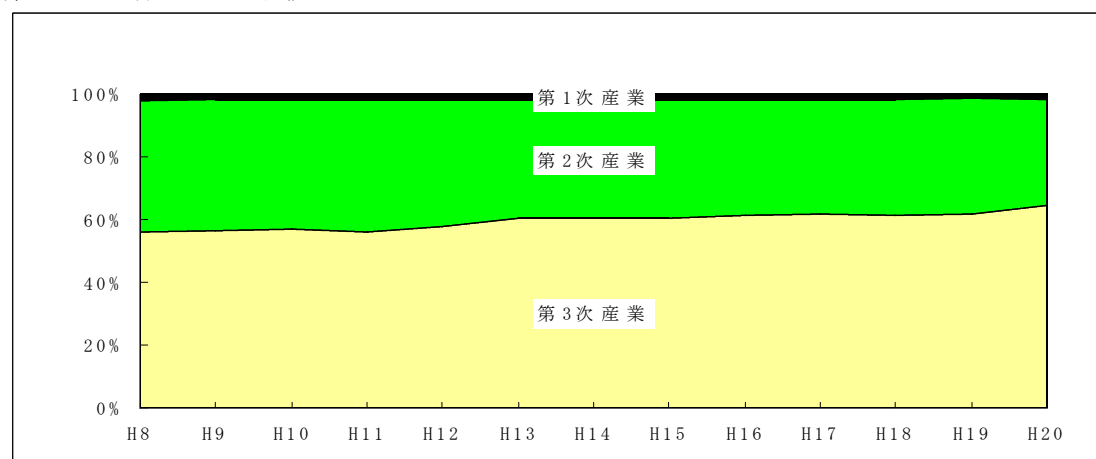
第3表 産業構造の推移

(単位：％)

年度 項目	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
第1次産業	1.9	1.7	1.7	1.7	1.6	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6
第2次産業	41.9	40.4	37.9	37.7	37.9	36.9	36.7	37.0	36.5	33.9
第3次産業	56.2	57.9	60.3	60.5	60.5	61.3	61.7	61.3	62.0	64.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表「産業別県内総生産」の構成比。

第5図 産業構造の推移

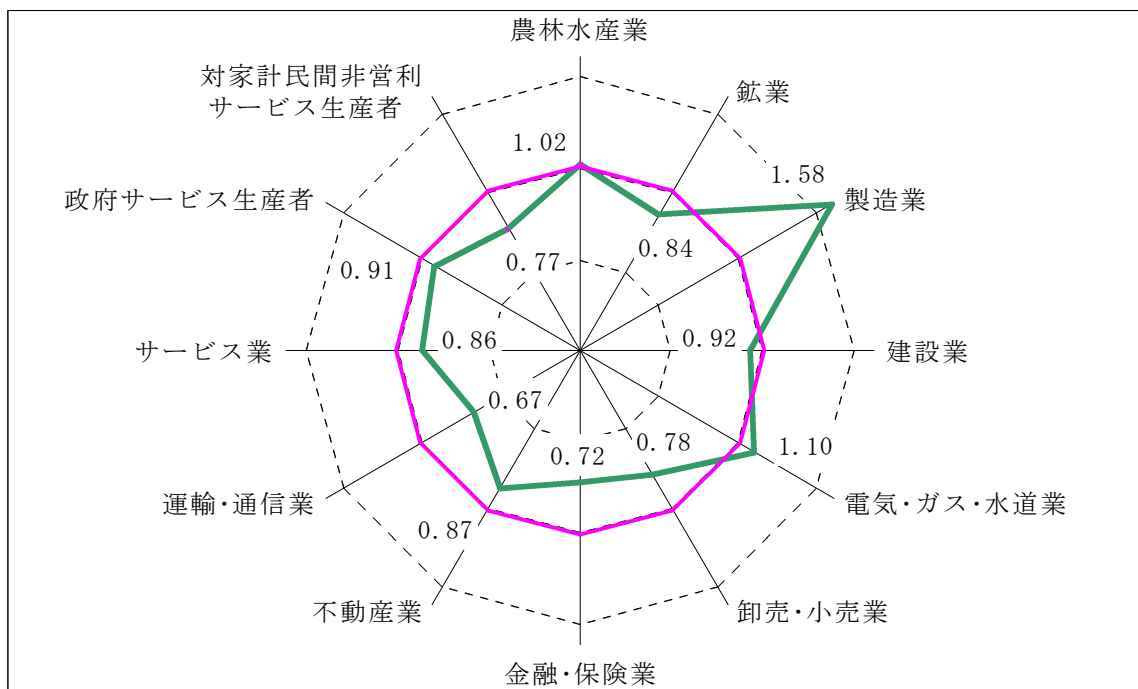


(2) 産業構造の特徴

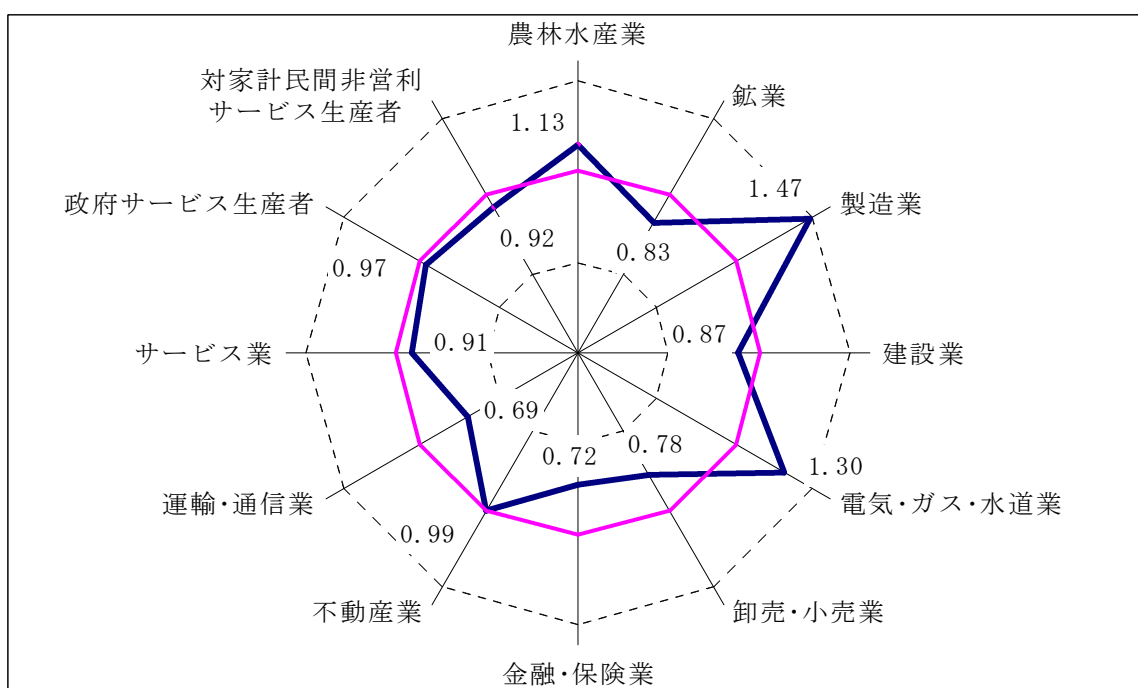
平成20年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数でみると、主要産業である製造業が1.47と大きな値を示している。

一方、運輸・通信業は0.69と小さな値を示しているが、その内訳は運輸0.62、通信0.86となっている。これは、本県の自動車1台当たりの人口が1.16人(平成22年3月31日現在)と全国で最も低く、公共交通機関の利用が少ないことや、空港や港湾が皆無であることなどが影響している。(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成12年度)



第7図 特化係数(平成20年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

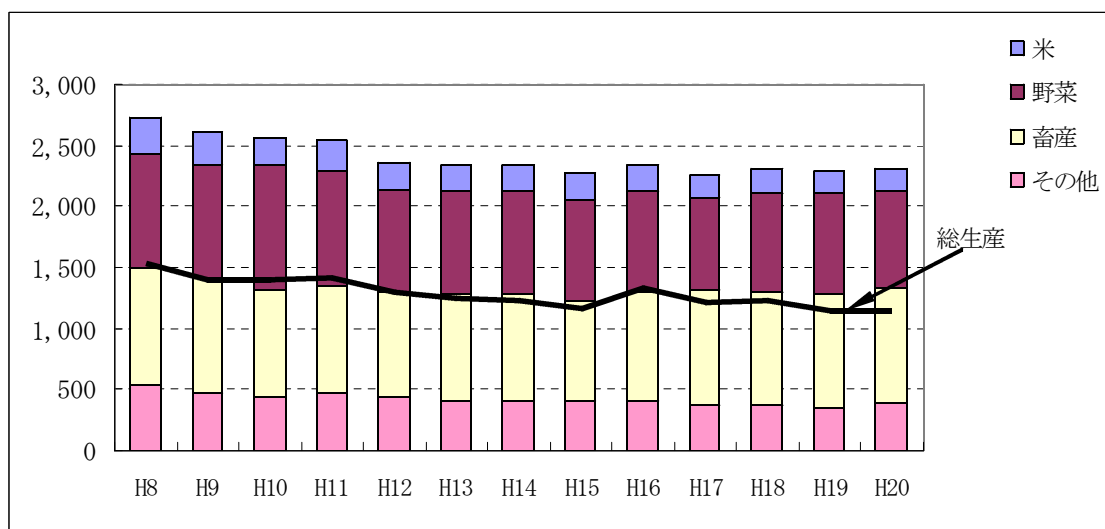
農業の総生産は1142億円で、0.2%増(平成19年度 6.9%減)となり、2年ぶりに増加した。これは、産出額が野菜で減少した一方で、コンニャク芋を中心とした工芸農作物や畜産では増加し、全体を押し上げたことなどによる。(第8図参照)

林業の総生産は68億円で、燃料費など原材料価格上昇の影響で中間投入額が増加し、6.4%減(同5.4%減)となった。

水産業の総生産は3億円で、8.3%減(同24.8%減)となった。これは、アユなどの内水面漁獲高が減少したことが要因である。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

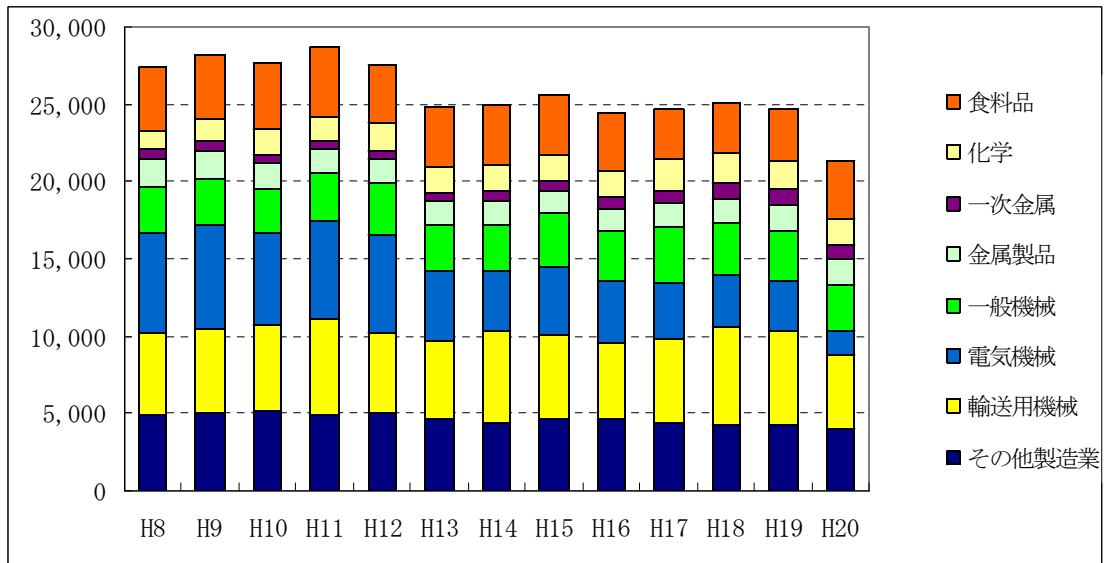
鉱業の総生産は49億円で、9.0%増(平成19年度 24.8%減)となった。

製造業の総生産は2兆1381億円で、13.6%減(平成19年度 1.2%減)となった。内訳をみると、食料品、パルプ・紙など増加した業種もあったが、電気機械が50.3%減、輸送用機械が21.2%減など、年度後半の大幅な減産により、多くの業種で減少となった。

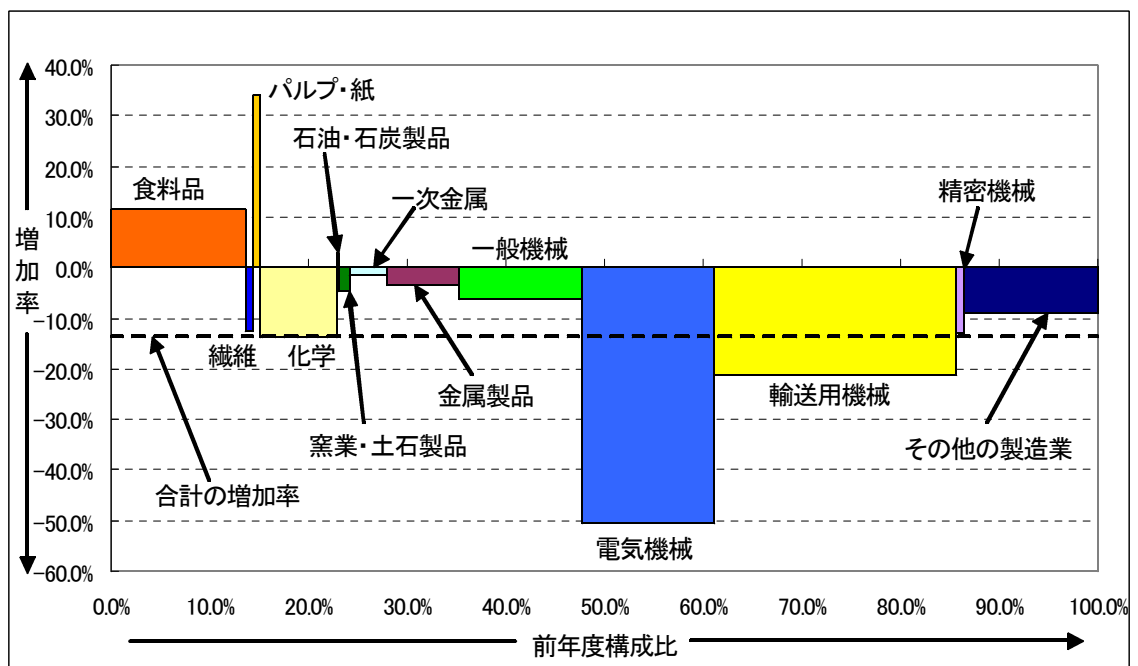
なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、金属製品、食料品に特化している一方で、石油・石炭製品、精密機械、窯業・土石製品などの特化係数が小さな値となっている。(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

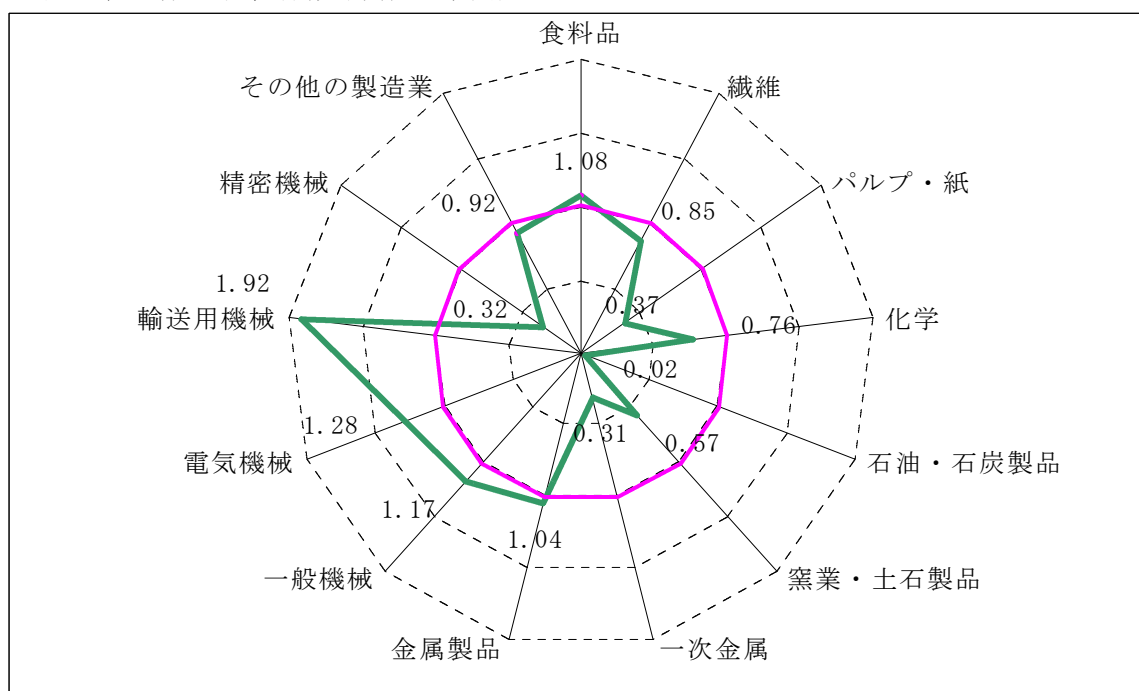
(単位：億円)



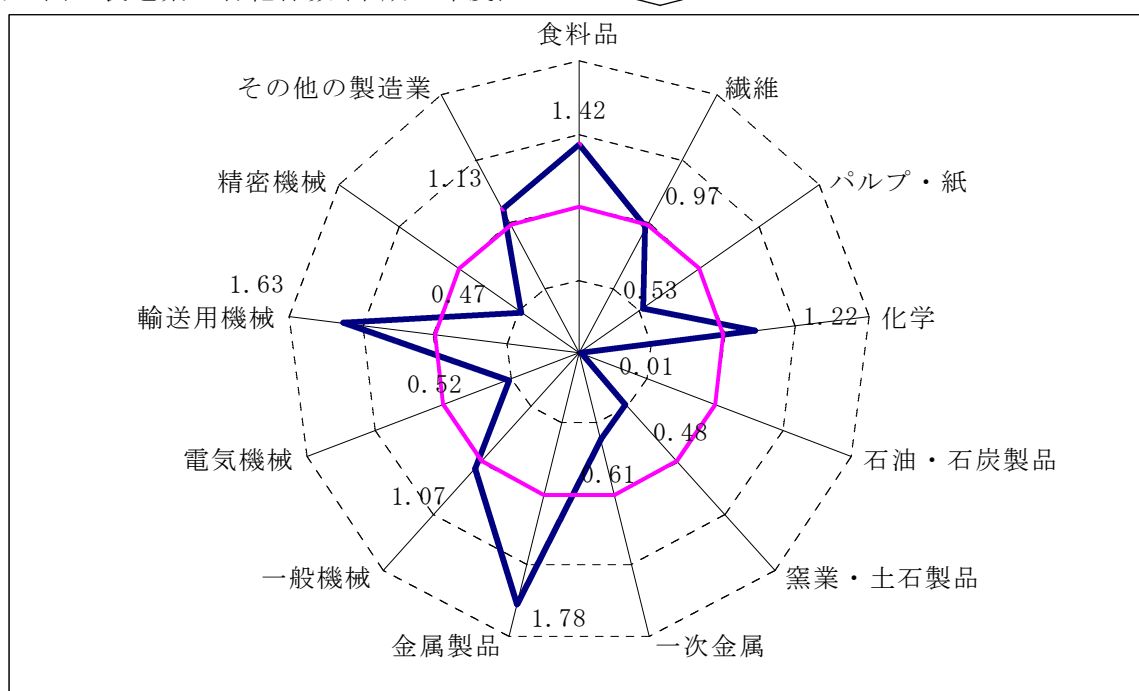
第10図 製造業の増加寄与度



第11図 製造業の特化係数(平成12年度)



第12図 製造業の特化係数(平成20年度)



建設業の総生産は3917億円で、2.0%減(同5.6%減)となった。これは、民間・公共ともに土木工事が減少したほか、住宅建築も減少したことなどによる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道業の総生産は1701億円で、1.1%減(平成19年度 12.1%減)となった。

これは、原油価格高騰の影響を強く受けた電気業やガス業で、産出額も増加したものの、それ以上に中間投入額が高い伸びを示し、付加価値を圧縮したことなどによる。

卸売・小売業の総生産は7856億円で、1.4%増(同2.1%減)となった。

金融・保険業の総生産は3085億円で、17.9%減(同3.1%減)となった。

これは、世界的な金融危機を受けて、保険業においては、運用益が大幅に押し下げられたことや保険料収入が減少したこと、また、金融業においては、証券会社を中心に配当益が大幅減となったことなどによる。

不動産業の総生産は8907億円で、0.9%増(同2.6%増)となった。

これは、県内住宅が増加していることから、不動産業の9割強を占める住宅賃貸業の総生産が増加していることによる。

運輸・通信業の総生産は3419億円で、2.5%減(同3.1%増)となった。

これは、主に運輸業が、県内の生産活動の低迷を受けて物流が落ち込んだことから、低調に推移したためである。

サービス業の総生産は1兆5109億円で、0.7%減(同3.0%増)となった。

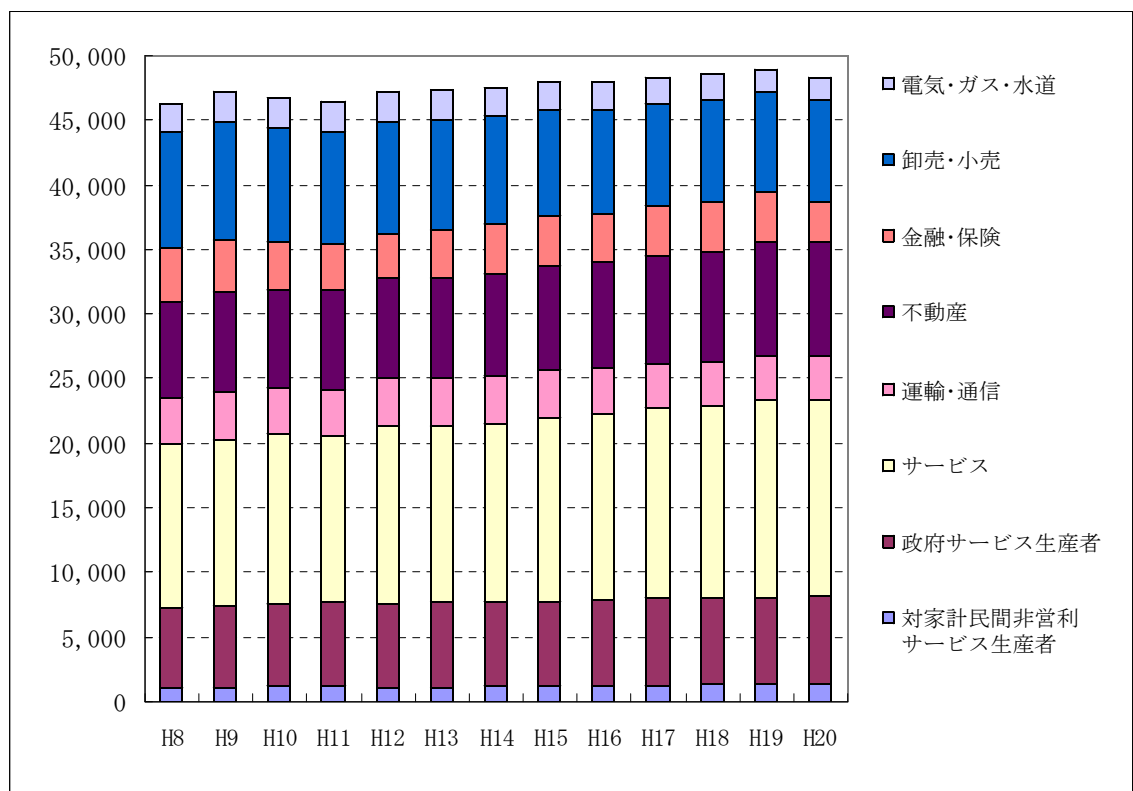
これは、介護サービスや情報サービスが伸びた一方で、娯楽業や広告業、その他の公共サービスなどが大きく落ち込んだことによる。

政府サービス生産者の総生産は6755億円で、0.9%増(1.0%増)となった。

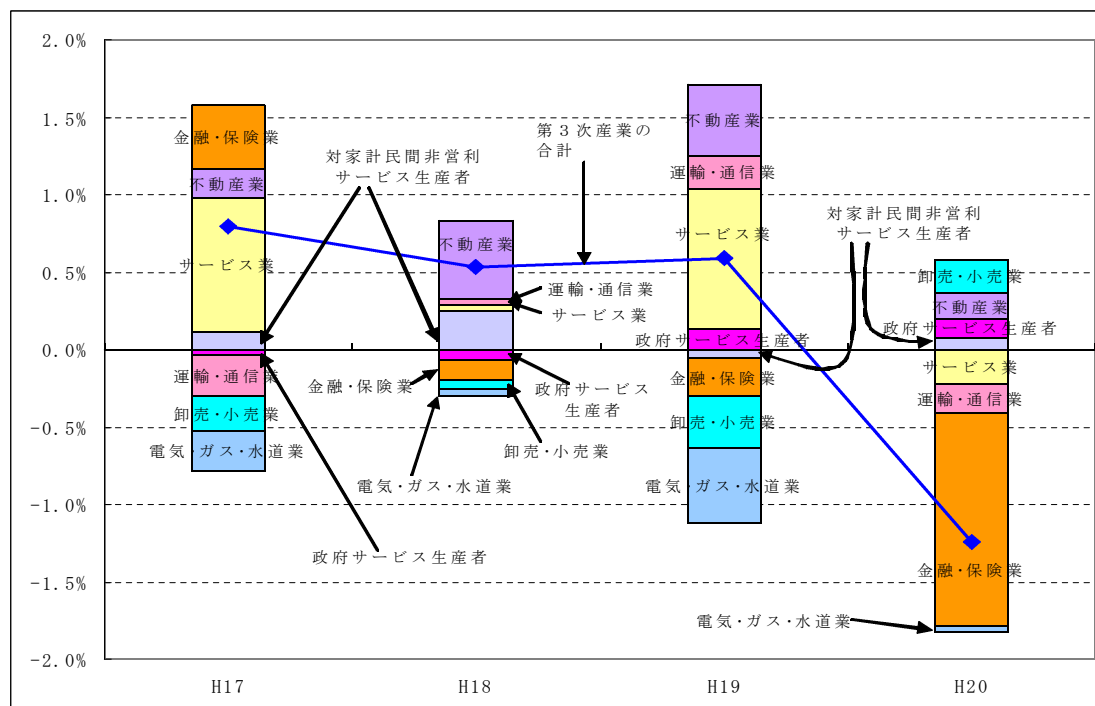
対家計民間非営利サービス生産者の総生産は1444億円で、2.6%増(同1.8%減)となった。(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



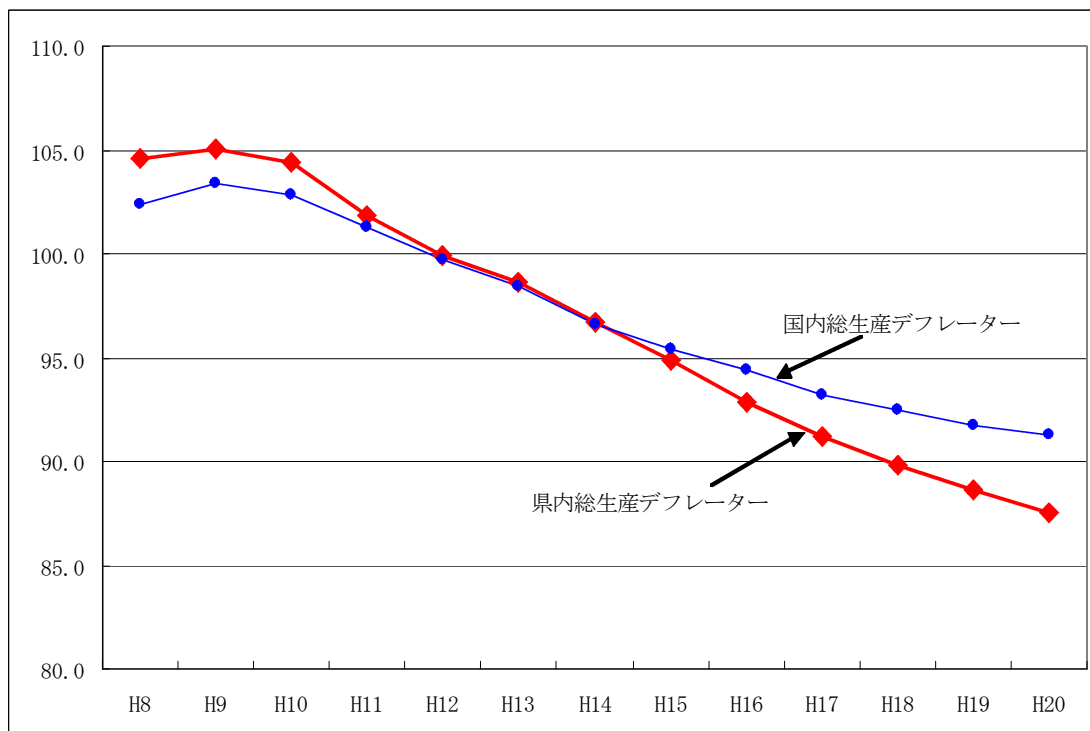
第14図 第3次産業の増加寄与度



4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成12暦年連鎖価格)は87.5で、1.3%減(平成19年度 1.3%減)と11年連続の減少となった。(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



IV 県民所得(分配)

1 総額の動き

県民所得(分配)は第4表のとおり、5兆4185億円で8.1%減(平成19年度 1.6%増)となった。

なお、国民所得(分配)は351兆5221億円、7.1%減(同0.9%増)であった。

第4表 県民所得(分配)と国民所得(分配)

項 目	実 数		増 加 率	
	平成19年度	平成20年度	19	20
県	億円 58,963	億円 54,185	% 1.6	% -8.1
国	億円 3,784,636	億円 3,515,221	% 0.9	% -7.1

2 項目別の動き(第16図、第5表、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得全体の約7割を占めている県民雇用者報酬は3兆8558億円で、2.3%減(平成19年度 1.1%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の9割近くを占める賃金・俸給が3兆3499億円で、2.9%減(同0.9%増)と2年ぶりの減少となったことによる。一方、雇主の社会負担は5059億円で、1.6%増(同2.4%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、雇用者報酬の減少率が、県民所得総体の減少率を下回ったことから、71.2%(同66.9%)と、前年度を4.3ポイント上回った。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は、3121億円で13.8%減(平成19年度 7.0%減)と2年連続の減少となった。

これは、家計の財産所得が3602億円で8.8%減(平成19年度 6.3%減)と2年連続の減少となったほか、一般政府の財産所得も▲544億円(平成19年度 ▲384億円)と前年に続いてマイナス幅を拡大したことによる。

なおこれを受払からみると、受取財産所得が10.3%減(同5.1%減)、支払財産所得が4.2%減(同1.6%減)であった。

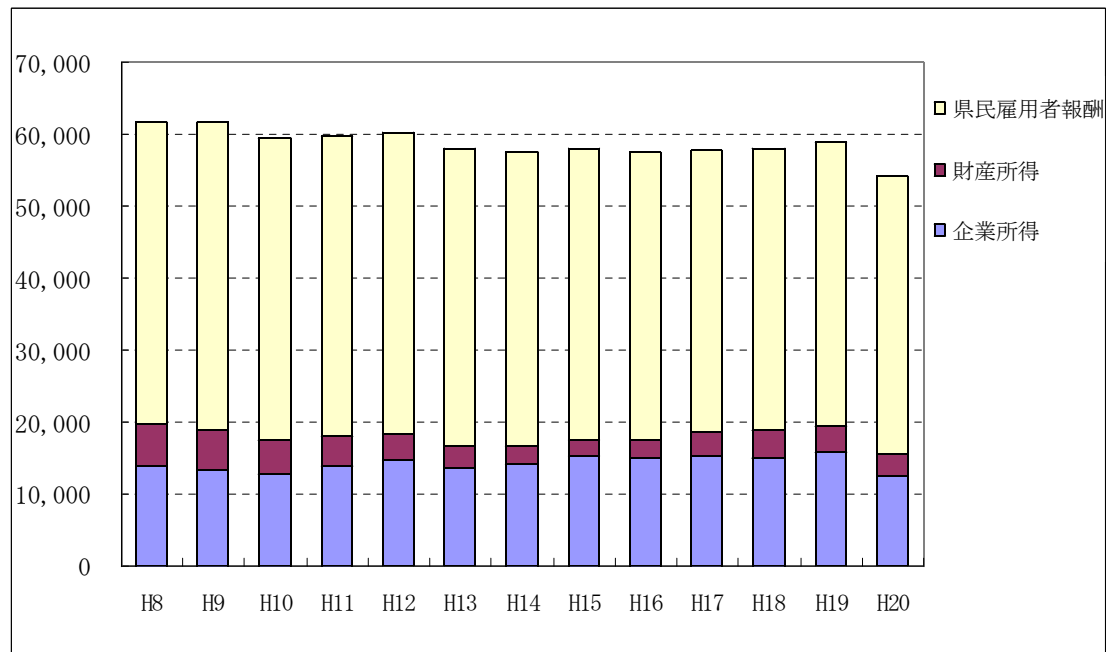
(3) 企業所得

企業所得は1兆2505億円で、21.2%減(平成19年度 5.1%増)となった。

これは、構成比の高い民間法人企業が7217億円で28.8%減(同8.0%増)と大幅に減少したほか、公的企業が206億円で31.9%減(同22.7%増)、個人企業が5082億円で6.4%減(同0.6%減)と全ての項目が減少したことによる。

第16図 県民所得(分配)の推移

(単位：億円)



第5表 県民所得(分配)の内訳

項 目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	平成19年度	平成20年度	19	20	19	20
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	39,472	38,558	1.1	-2.3	66.9	71.2
賃金・俸給	34,494	33,499	0.9	-2.9	58.5	61.8
雇主の社会負担	4,978	5,059	2.4	1.6	8.4	9.3
財 産 所 得	3,623	3,121	-7.0	-13.8	6.1	5.8
受取	5,707	5,117	-5.1	-10.3	9.7	9.4
支払	2,084	1,995	-1.6	-4.2	3.5	3.7
一般政府	-384	-544	—	—	-0.7	-1.0
家計	3,950	3,602	-6.3	-8.8	6.7	6.6
企 業 所 得	15,868	12,505	5.1	-21.2	26.9	23.1
民間法人企業	10,138	7,217	8.0	-28.8	17.2	13.3
公的企業	303	206	22.7	-31.9	0.5	0.4
個人企業	5,427	5,081	-0.6	-6.4	9.2	9.4
県民所得	58,963	54,185	1.6	-8.1	100.0	100.0

第6表 労働分配率の推移

(単位：%)

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
労働分配率	68.3	69.4	70.7	70.0	69.7	71.4	70.9	69.8	69.6	67.8	67.3	66.9	71.2

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県民可処分所得

県民所得(分配)を平成20年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり、269万2千円で、前年度を23万3千円下回り、8.0%減となった。

1人当たりの国民所得は、275万4千円で、対前年度比6.7%減であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、97.7%となった。

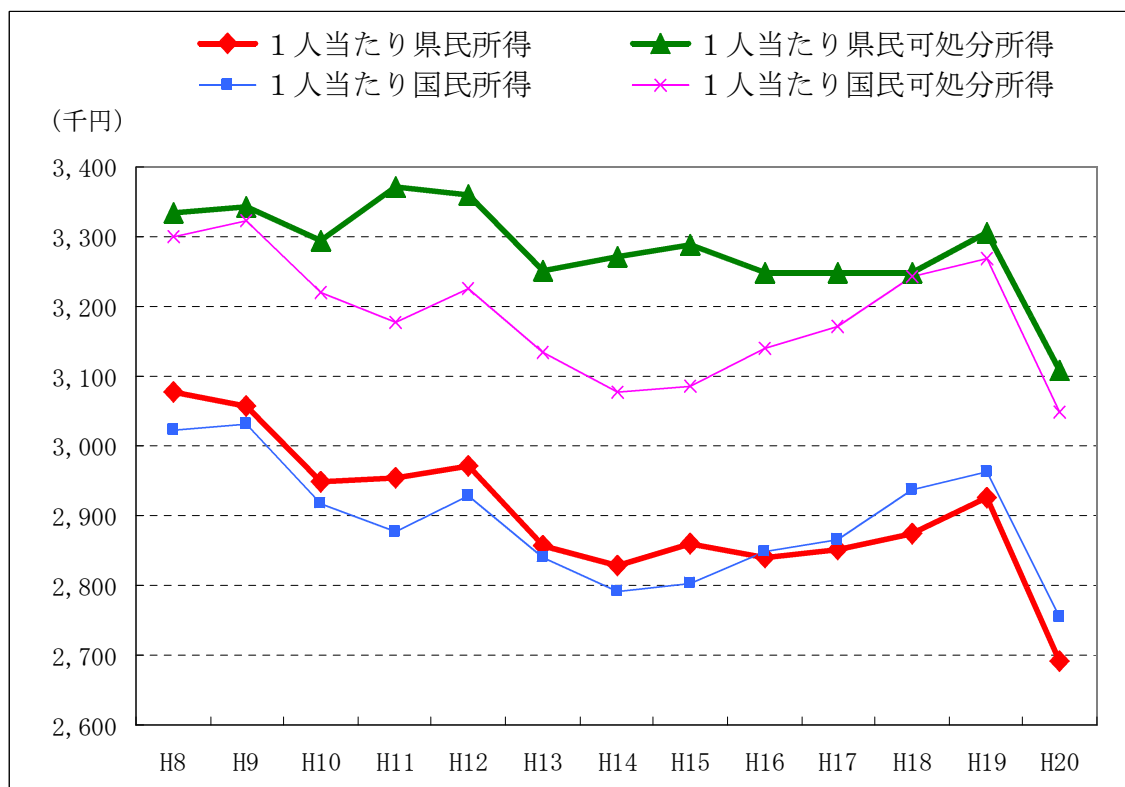
また、1人当たり県民可処分所得は310万8千円で、前年度を19万9千円下回り、6.0%減となった。

1人当たり国民可処分所得は、304万9千円で、対前年度比6.7%減であった。この結果、国に対する格差は101.9%となった。(第7表、第17図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)民可処分所得及び格差の推移

	区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
群馬県	1人当たり県民所得(千円)	3,076	3,058	2,948	2,955	2,971	2,856	2,828	2,860	2,841	2,851	2,875	2,925	2,692
	増加率(%)	—	-0.6	-3.6	0.2	0.5	-3.9	-1.0	1.1	-0.6	0.3	0.9	1.7	-8.0
	1人当たり県民可処分所得(千円)	3,333	3,342	3,295	3,371	3,361	3,251	3,272	3,290	3,248	3,248	3,248	3,307	3,108
	増加率(%)	—	0.3	-1.4	2.3	-0.3	-3.3	0.7	0.5	-1.3	0.0	0.0	1.8	-6.0
国	1人当たり国民所得(千円)	3,022	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,963	2,754
	増加率(%)	—	0.3	-3.7	-1.4	1.8	-3.0	-1.7	0.5	1.6	0.6	2.5	0.9	-7.1
	1人当たり国民可処分所得(千円)	3,300	3,324	3,219	3,176	3,225	3,134	3,077	3,087	3,139	3,171	3,244	3,270	3,049
	増加率(%)	—	0.7	-3.2	-1.3	1.6	-2.8	-1.8	0.3	1.7	1.0	2.3	0.8	-6.7
対国格差	1人当たり県民所得(%)	101.8	100.9	101.0	102.8	101.4	100.6	101.3	102.0	99.7	99.5	97.9	98.7	97.7
	1人当たり県民可処分所得(%)	101.0	100.5	102.4	106.1	104.2	103.7	106.4	106.6	103.5	102.4	100.1	101.1	101.9

第17図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)民可処分所得の推移



V 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第9表のとおり、7兆2214億円、5.0%減(平成19年度 0.5%減)となった。また、これを実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、7兆4722億円、5.7%減(同0.3%減)となった。

(第8表、第9表、第18図、第19図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

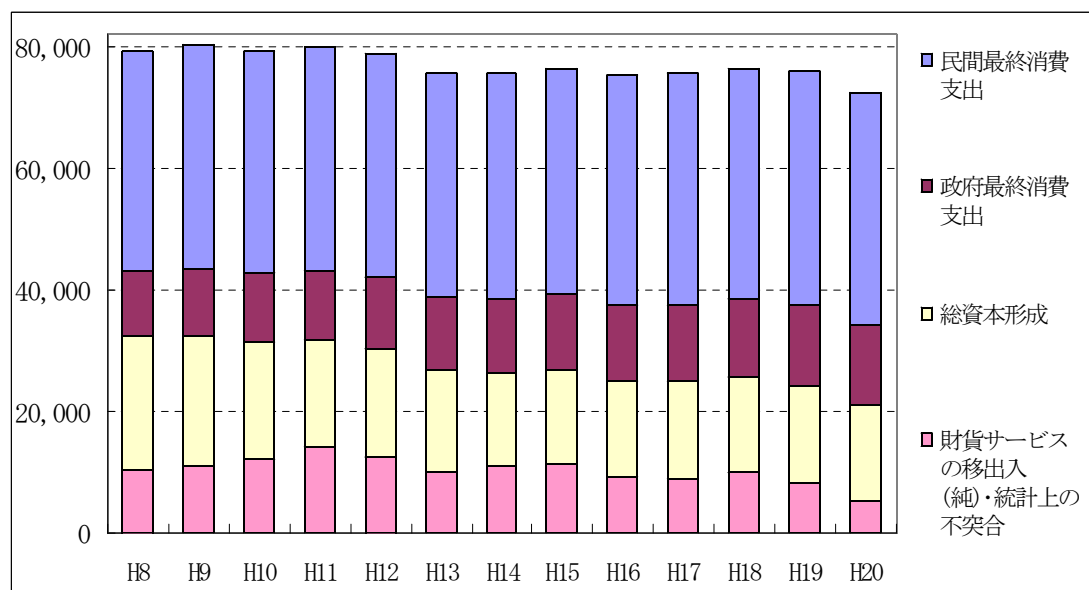
項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	
	平成19年度	平成20年度	19	20	19	20
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	38,735	38,146	1.9	-1.5	50.9	52.8
家計最終消費支出	37,860	37,237	2.1	-1.6	49.8	51.6
政府最終消費支出	12,896	13,070	2.6	1.4	17.0	18.1
総資本形成	16,273	15,520	3.4	-4.6	21.4	21.5
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	8,124	5,478	-19.2	-32.6	10.7	7.6
県内総生産(支出側)	76,027	72,214	-0.5	-5.0	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)－平成12暦年基準－

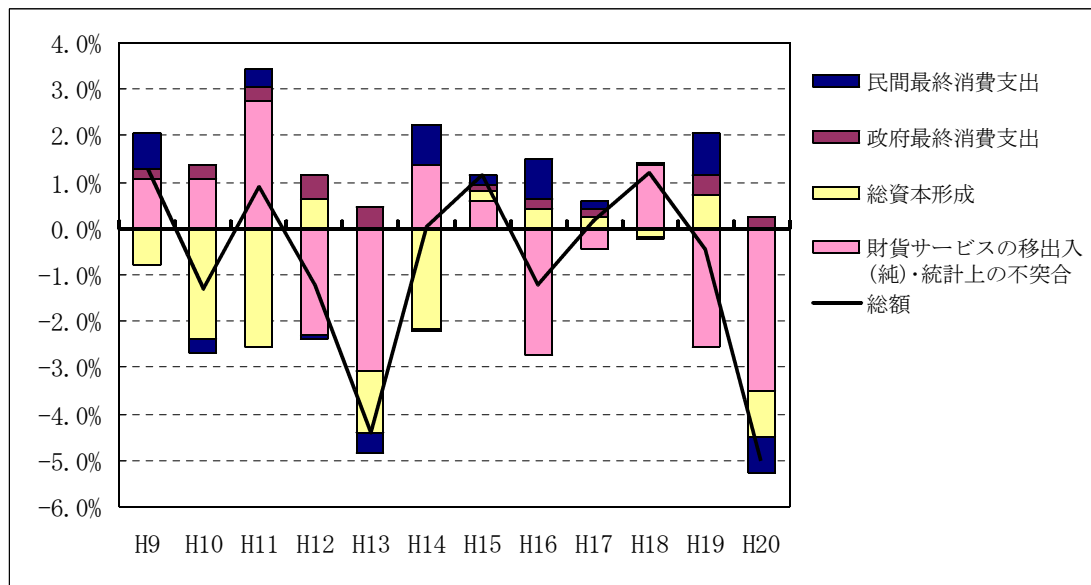
項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	
	平成19年度	平成20年度	19	20	19	20
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	39,238	38,490	1.7	-1.9	49.5	51.5
家計最終消費支出	38,323	37,533	2.0	-2.1	48.4	50.2
政府最終消費支出	13,517	13,615	2.1	0.7	17.1	18.2
総資本形成	17,566	16,231	4.0	-7.6	22.2	21.7
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	8,900	6,386	-17.5	-28.2	11.2	8.5
県内総生産(支出側)	79,221	74,722	-0.3	-5.7	100.0	100.0

第18図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第19図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆8146億円で、1.5%減(平成19年度 1.9%増)と7年ぶりに減少となった。これは、民間最終消費支出の98%弱を占める家計最終消費支出が3兆7237億円で、1.6%減(同2.1%増)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、光熱・水道費の1.8%増や住居費の0.6%増など増加した費目はあるものの、その他の消費支出の11.3%減や交通・通信費が3.8%減など、大きく下げる費目があり、それ以外の費目についても、多くが減少したことから、2年ぶりの減少となった。(第10表、第20図、第21図、第22図参照)

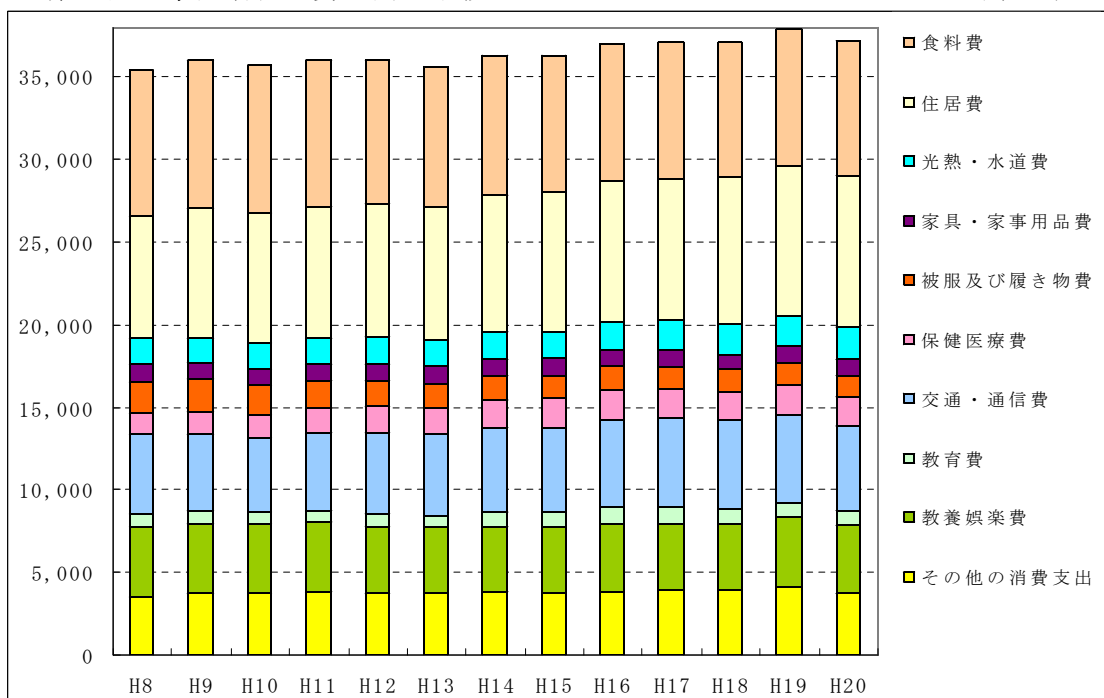
民間最終消費支出を実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、3兆8490億円で1.9%減(同1.7%増)となっている。(第9表参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

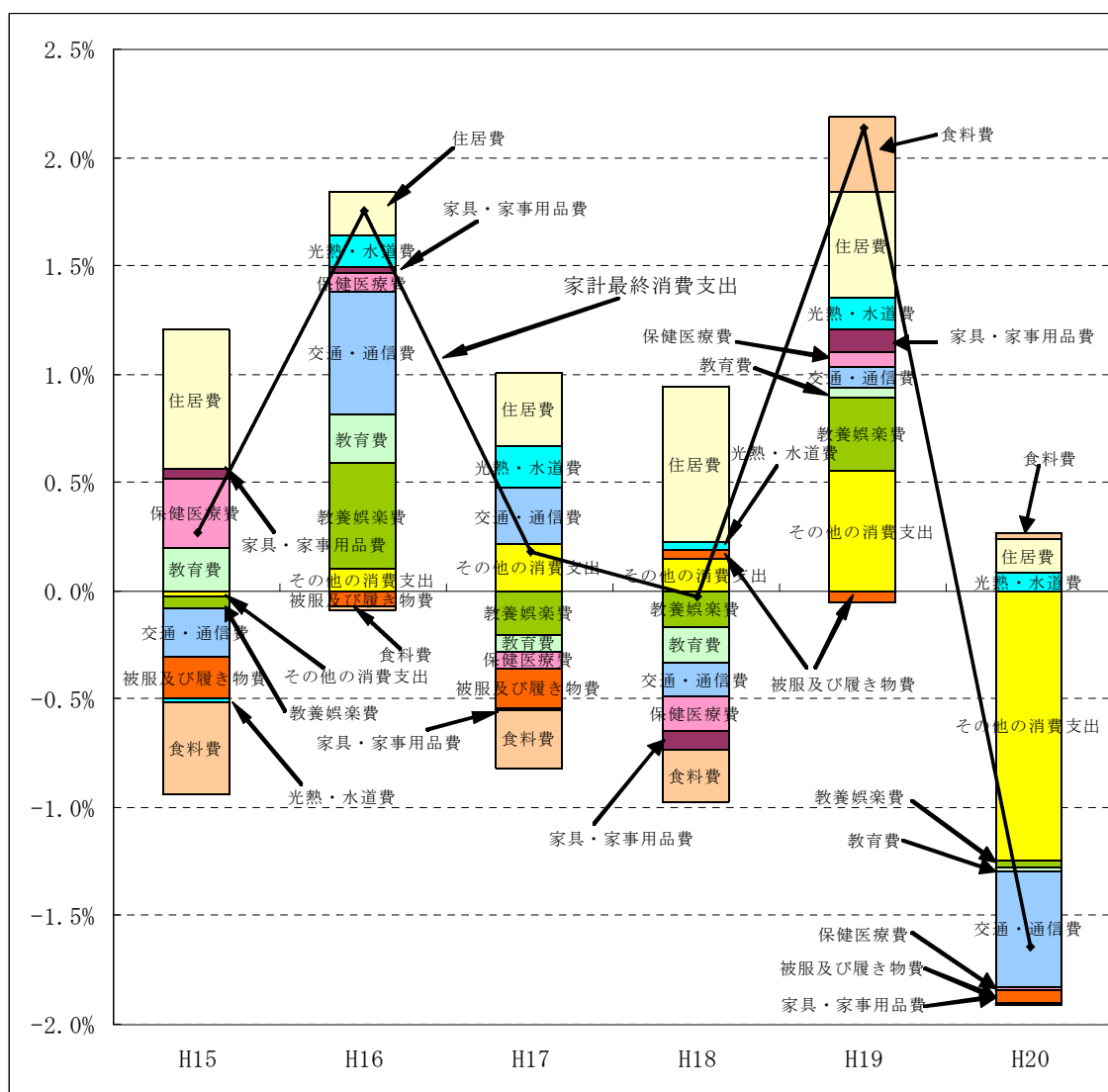
項 目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	平成19年度	平成20年度	19	20	19	20
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	37,860	37,237	2.1	-1.6	100.0	100.0
食料費	8,222	8,231	1.6	0.1	21.7	22.1
住居費	9,105	9,164	2.0	0.6	24.0	24.6
光熱・水道費	1,844	1,877	3.0	1.8	4.9	5.0
家具・家事用品費	1,018	1,013	4.1	-0.4	2.7	2.7
被服及び履き物費	1,334	1,313	-1.4	-1.6	3.5	3.5
保健医療費	1,723	1,718	1.5	-0.3	4.6	4.6
交通・通信費	5,378	5,175	0.6	-3.8	14.2	13.9
教育費	899	893	1.7	-0.7	2.4	2.4
教養娯楽費	4,173	4,161	3.1	-0.3	11.0	11.2
その他の消費支出	4,164	3,693	5.2	-11.3	11.0	9.9

第20図 家計最終消費支出の推移

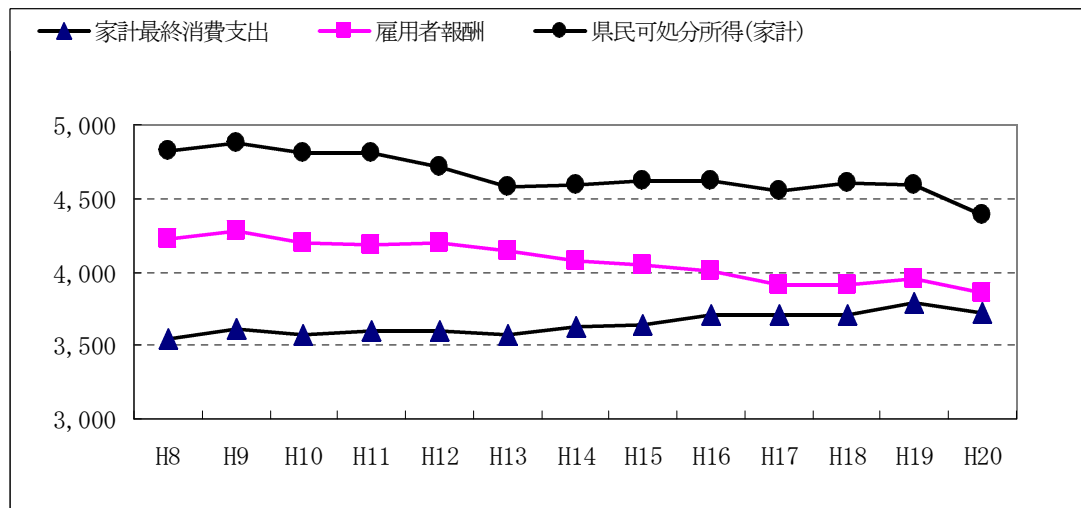
(単位：億円)



第21図 家計最終消費支出の増加寄与度



第22図 家計最終消費支出・雇用者報酬・可処分所得(家計)の推移



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆3070億円で、1.4%増(平成19年度 2.6%増)と2年連続で増加となった。

内訳をみると、医療及び介護需要の拡大により社会保障基金からの支出が2.7%増(同4.3%増)と増加したほか、国出先機関が1.3%増(同1.0%増)、県が0.8%減(同2.1%増)、市町村が1.4%増(同0.9%増)となった。

なお、これを実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、1兆3615億円で0.7%増(同2.1%増)となる。(第8表、第9表参照)

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆5520億円で、4.6%減(平成19年度 3.4%増)となり2年ぶりの減少となった。

内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が0.5%増(同12.7%減)と横ばいだったものの、民間企業設備が4.8%減(同2.9%増)と減少となったことから、総体では、1兆2779億円で、3.8%減(同0.6%減)と2年連続の減少となった。

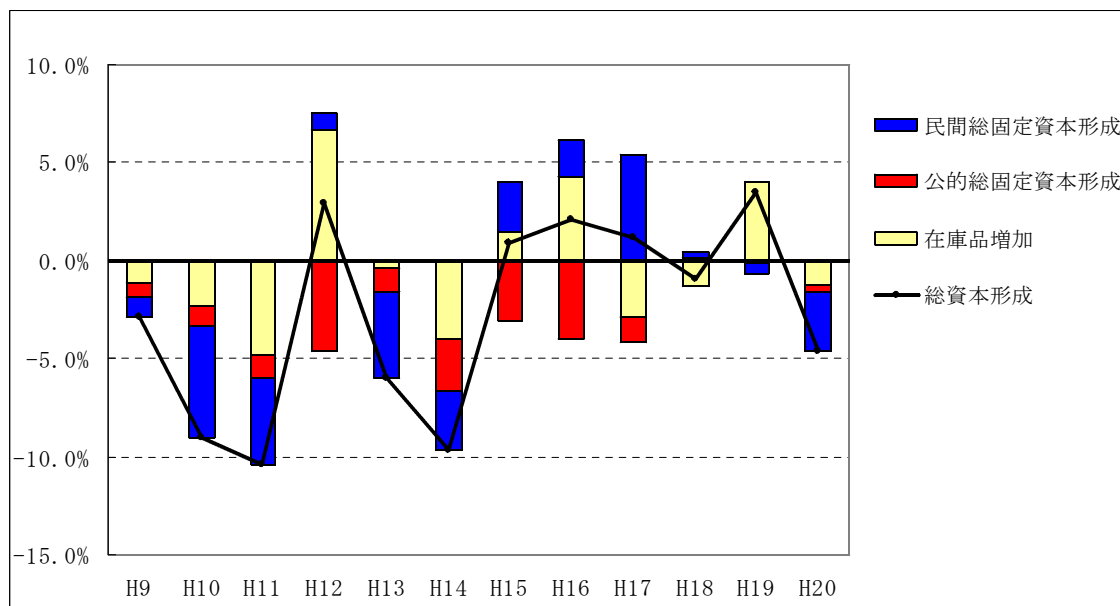
公的総固定資本形成は、公的住宅が28.5%増(同1.9%減)と増加したものの、公的企業設備が3.4%減(同0.4%増)、一般政府が3.0%減(同0.9%減)となったことから、総体では、2412億円で、2.4%減(同0.7%減)と2年連続の減少となった。

これらの結果、総固定資本形成は、1兆5191億円で、3.6%減(同0.6%減)と2年連続の減少となった。

また、在庫品増加は、平成19年度の520億円から329億円へと、191億円減少した。(第23図参照)

総資本形成を実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、1兆6231億円で、7.6%減(平成19年度 4.0%増)と2年ぶりの減少となる。(第8表、第9表参照)

第23図 総資本形成の増加寄与度



(4) 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨サービスの移出入(純)」と統計上の不突合の合計は、名目が5478億円で、32.6%減(平成19年度 19.2%減)となった。

これを実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、6386億円で、28.2%減(同17.5%減)となった。(第8表、第9表参照)

3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、固定基準年方式：平成12暦年基準)は96.6で、0.6%増(平成19年度 0.1%減)となった。

VI 県内総生産の国際比較

平成20年度の名目県内総生産を米ドルに換算すると699億ドルとなり、これは、クロアチア(693億ドル)やベラルーシ(608億ドル)の一国経済に匹敵する経済規模である。
(第11表参照)

第11表 県内総生産の国際比較

(単位:10億ドル)

		2006年	2007年	2008年
1	アメリカ	13,398.925	14,061.800	14,369.075
2	日本	4,362.577	4,377.961	4,886.952
3	中国	2,712.917	3,494.235	4,519.950
4	ドイツ	2,921.266	3,333.934	3,651.618
5	フランス	2,270.364	2,598.772	2,865.227
6	イギリス	2,447.682	2,812.049	2,679.013
7	イタリア	1,865.112	2,119.247	2,307.429
8	ロシア	989.932	1,299.703	1,666.954
9	ブラジル	1,093.494	1,366.220	1,635.521
10	スペイン	1,235.915	1,444.015	1,601.408
	インド	908.036	1,151.649	1,260.619
	韓国	951.773	1,049.239	931.405
	台湾	376.334	393.111	402.690
	香港	189.932	207.072	215.147
	シンガポール	145.072	176.767	193.332
	ベトナム	60.933	71.111	90.274
	リビア	56.479	71.603	88.887
	バングラデシュ	65.204	73.969	84.462
	アンゴラ	45.168	60.448	84.178
	群馬県	65.673	64.565	69.866
	クロアチア	49.076	58.604	69.308
	ベラルーシ	36.962	45.276	60.752
	オマーン	36.805	41.909	60.300
	ルクセンブルク	42.881	51.352	57.910
	スロベニア	38.990	47.380	54.653
	ブルガリア	31.657	39.551	49.904
	セルビア	29.332	39.389	48.834
	チュニジア	34.377	38.923	44.878
	スリランカ	28.280	32.349	39.597
	アイスランド	16.730	20.426	16.804

資料は、"International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2010"による。換算に使用した為替レートは、同資料より日本の名目GDP(円単位)を日本の名目GDP(米ドル単位)で除して算出した。
群馬県のみ年度値、群馬県以外は暦年値を使用。

二 統 計 表

I 基 本 勘 定

II 主 要 系 列 表

III 関 連 指 標

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実 数

単位：百万円

項 目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	4,194,727	4,253,639	4,190,462	4,173,647	4,193,369	4,143,172	4,070,655	4,060,215	4,013,318	3,914,299	3,908,097	3,955,205	3,862,303	1
2 営業余剰・混合所得	1,929,466	1,897,480	1,810,863	1,914,927	1,833,298	1,582,280	1,671,418	1,727,146	1,656,051	1,780,449	1,827,519	1,744,565	1,436,004	2
3 固定資本減耗	1,292,135	1,322,086	1,335,422	1,333,003	1,335,729	1,327,337	1,326,319	1,373,779	1,389,729	1,358,034	1,394,070	1,389,463	1,425,671	3
4 生産・輸入品に課される税	596,521	649,532	679,391	667,600	614,478	588,429	585,232	576,950	590,764	608,758	629,683	634,512	617,984	4
5 (控除)補助金	93,844	103,438	102,633	103,861	88,832	98,999	110,047	108,729	114,344	113,857	121,651	121,002	120,601	5
県内総生産(生産側)(市場価格)	7,919,005	8,019,299	7,913,506	7,985,315	7,888,042	7,542,218	7,543,578	7,629,361	7,535,517	7,547,683	7,637,718	7,602,743	7,221,363	
6 民間最終消費支出	3,611,347	3,674,229	3,650,314	3,683,007	3,675,648	3,641,360	3,704,422	3,720,088	3,787,512	3,799,831	3,802,264	3,873,507	3,814,562	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,075,007	1,092,301	1,117,923	1,142,209	1,184,702	1,220,803	1,218,537	1,229,098	1,244,228	1,257,941	1,256,517	1,289,551	1,307,037	7
家計現実最終消費	4,208,282	4,272,566	4,256,020	4,314,260	4,347,393	4,346,035	4,407,240	4,444,670	4,531,193	4,571,989	4,576,863	4,676,268	4,639,287	
政府現実最終消費	478,071	493,965	512,217	510,956	512,957	516,127	515,719	504,517	500,547	485,783	481,918	486,791	482,312	
8 総固定資本形成	2,105,422	2,066,056	1,924,304	1,816,583	1,750,126	1,650,425	1,554,766	1,547,541	1,514,681	1,578,775	1,585,066	1,575,325	1,519,128	8
9 在庫品増加	93,268	69,055	19,007	-74,653	41,985	34,608	-32,898	-11,441	53,947	8,763	-12,000	51,984	32,869	9
10 財貨・サービスの移出	7,549,245	7,954,749	7,738,673	7,904,163	7,863,184	7,321,913	6,997,110	7,128,404	7,152,483	7,232,074	7,242,875	7,375,034	6,859,935	10
11 (控除)財貨・サービスの移入	6,539,636	6,707,051	6,531,293	6,511,331	6,596,876	6,428,834	6,237,640	6,301,899	6,428,912	6,531,902	6,535,997	6,701,712	6,502,318	11
12 統計上の不適合	24,352	-130,040	-5,422	25,337	-30,727	101,944	339,282	317,570	211,577	202,202	298,992	139,053	190,151	12
県内総生産(支出側)(市場価格)	7,919,005	8,019,299	7,913,506	7,985,315	7,888,042	7,542,218	7,543,578	7,629,361	7,535,517	7,547,683	7,637,718	7,602,743	7,221,363	

対前年度増加率

単位：%

項 目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	—	1.4	-1.5	-0.4	0.5	-1.2	-1.8	-0.3	-1.2	-2.5	-0.2	1.2	-2.3	1
2 営業余剰・混合所得	—	-1.7	-4.6	5.7	-4.3	-13.7	5.6	3.3	-4.1	7.5	2.6	-4.5	-17.7	2
3 固定資本減耗	—	2.3	1.0	-0.2	0.2	-0.6	-0.1	3.6	1.2	-2.3	2.7	-0.3	2.6	3
4 生産・輸入品に課される税	—	8.9	4.6	-1.7	-8.0	-4.2	-0.5	-1.4	2.4	3.0	3.4	0.8	-2.6	4
5 (控除)補助金	—	10.2	-0.8	1.2	-14.5	11.4	11.2	-1.2	5.2	-0.4	6.8	-0.5	-0.3	5
県内総生産(生産側)(市場価格)	—	1.3	-1.3	0.9	-1.2	-4.4	0.0	1.1	-1.2	0.2	1.2	-0.5	-5.0	
6 民間最終消費支出	—	1.7	-0.7	0.9	-0.2	-0.9	1.7	0.4	1.8	0.3	0.1	1.9	-1.5	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	—	1.6	2.3	2.2	3.7	3.0	-0.2	0.9	1.2	1.1	-0.1	2.6	1.4	7
家計現実最終消費	—	1.5	-0.4	1.4	0.8	-0.0	1.4	0.8	1.9	0.9	0.1	2.2	-0.8	
政府現実最終消費	—	3.3	3.7	-0.2	0.4	0.6	-0.1	-2.2	-0.8	-2.9	-0.8	1.0	-0.9	
8 総固定資本形成	—	-1.9	-6.9	-5.6	-3.7	-5.7	-5.8	-0.5	-2.1	4.2	0.4	-0.6	-3.6	8
9 在庫品増加	—	-26.0	-72.5	—	—	-17.6	—	—	—	-83.8	—	—	-36.8	9
10 財貨・サービスの移出	—	5.4	-2.7	2.1	-0.5	-6.9	-4.4	1.9	0.3	1.1	0.1	1.8	-7.0	10
11 (控除)財貨・サービスの移入	—	2.6	-2.6	-0.3	1.3	-2.5	-3.0	1.0	2.0	1.6	0.1	2.5	-3.0	11
12 統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
県内総生産(支出側)(市場価格)	—	1.3	-1.3	0.9	-1.2	-4.4	0.0	1.1	-1.2	0.2	1.2	-0.5	-5.0	

構成比

単位：%

項 目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	53.0	53.0	53.0	52.3	53.2	54.9	54.0	53.2	53.3	51.9	51.2	52.0	53.5	1
2 営業余剰・混合所得	24.4	23.7	22.9	24.0	23.2	21.0	22.2	22.6	22.0	23.6	23.9	22.9	19.9	2
3 固定資本減耗	16.3	16.5	16.9	16.7	16.9	17.6	17.6	18.0	18.4	18.0	18.3	18.3	19.7	3
4 生産・輸入品に課される税	7.5	8.1	8.6	8.4	7.8	7.8	7.8	7.6	7.8	8.1	8.2	8.3	8.6	4
5 (控除)補助金	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	5
県内総生産(生産側)(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	45.6	45.8	46.1	46.1	46.6	48.3	49.1	48.8	50.3	50.3	49.8	50.9	52.8	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	13.6	13.6	14.1	14.3	15.0	16.2	16.2	16.1	16.5	16.7	16.5	17.0	18.1	7
家計現実最終消費	53.1	53.3	53.8	54.0	55.1	57.6	58.4	58.3	60.1	60.6	59.9	61.5	64.2	
政府現実最終消費	6.0	6.2	6.5	6.4	6.5	6.8	6.8	6.6	6.6	6.4	6.3	6.4	6.7	
8 総固定資本形成	26.6	25.8	24.3	22.7	22.2	21.9	20.6	20.3	20.1	20.9	20.8	20.7	21.0	8
9 在庫品増加	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.5	0.5	-0.4	-0.1	0.7	0.1	-0.2	0.7	0.5	9
10 財貨・サービスの移出	95.3	99.2	97.8	99.0	99.7	97.1	92.8	93.4	94.9	95.8	94.8	97.0	95.0	10
11 (控除)財貨・サービスの移入	82.6	83.6	82.5	81.5	83.6	85.2	82.7	82.6	85.3	86.5	85.6	88.1	90.0	11
12 統計上の不適合	0.3	-1.6	-0.1	0.3	-0.4	1.4	4.5	4.2	2.8	2.7	3.9	1.8	2.6	12
県内総生産(支出側)(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

項 目	実 数												単位：百万円	
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 民間最終消費支出	3,611,347	3,674,229	3,650,314	3,683,007	3,675,648	3,641,360	3,704,422	3,720,088	3,787,512	3,799,831	3,802,264	3,873,507	3,814,562	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,075,007	1,092,301	1,117,923	1,142,209	1,184,702	1,220,803	1,218,537	1,229,098	1,244,228	1,257,941	1,256,517	1,289,551	1,307,037	2
家計現実最終消費	4,208,282	4,272,566	4,256,020	4,314,260	4,347,393	4,346,035	4,407,240	4,444,670	4,531,193	4,571,989	4,576,863	4,676,268	4,639,287	
政府現実最終消費	478,071	493,965	512,217	510,956	512,957	516,127	515,719	504,517	500,547	485,783	481,918	486,791	482,312	
3 県民貯蓄	2,008,886	1,964,391	1,880,344	1,985,408	1,945,447	1,737,510	1,717,211	1,726,526	1,554,874	1,515,750	1,499,920	1,503,354	1,133,402	3
県民可処分所得の使用	6,695,239	6,730,921	6,648,581	6,810,624	6,805,797	6,599,673	6,640,170	6,675,713	6,586,614	6,573,522	6,558,701	6,666,412	6,255,001	
4 県内雇用者報酬	4,194,727	4,253,639	4,190,462	4,173,647	4,193,369	4,143,172	4,070,655	4,060,215	4,013,318	3,914,299	3,908,097	3,955,205	3,862,303	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	26,186	19,472	12,851	3,757	-1,867	-4,601	-2,417	-8,930	-2,972	-1,036	-1,967	-8,023	-6,494	5
6 営業余剰・混合所得	1,929,466	1,897,480	1,810,863	1,914,927	1,833,298	1,582,280	1,671,418	1,727,146	1,656,051	1,780,449	1,827,519	1,744,565	1,436,004	6
7 県外からの財産所得(純)	29,299	-10,883	-64,921	-122,307	-8,819	76,193	-154	24,748	95,825	76,571	71,837	204,536	126,655	7
8 生産・輸入品に課される税	596,521	649,532	679,391	667,600	614,478	588,429	585,232	576,950	590,764	608,758	629,683	634,512	617,984	8
9 (控除)補助金	93,844	103,438	102,633	103,861	88,832	98,999	110,047	108,729	114,344	113,857	121,651	121,002	120,601	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	12,883	25,118	122,567	276,861	264,169	313,199	425,481	404,312	347,974	308,337	245,183	256,619	339,149	10
県民可処分所得	6,695,239	6,730,921	6,648,581	6,810,624	6,805,797	6,599,673	6,640,170	6,675,713	6,586,614	6,573,522	6,558,701	6,666,412	6,255,001	

項 目	対前年度増加率												単位：%	
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 民間最終消費支出	—	1.7	-0.7	0.9	-0.2	-0.9	1.7	0.4	1.8	0.3	0.1	1.9	-1.5	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	—	1.6	2.3	2.2	3.7	3.0	-0.2	0.9	1.2	1.1	-0.1	2.6	1.4	2
家計現実最終消費	—	1.5	-0.4	1.4	0.8	-0.0	1.4	0.8	1.9	0.9	0.1	2.2	-0.8	
政府現実最終消費	—	3.3	3.7	-0.2	0.4	0.6	-0.1	-2.2	-0.8	-2.9	-0.8	1.0	-0.9	
3 県民貯蓄	—	-2.2	-4.3	5.6	-2.0	-10.7	-1.2	0.5	-9.9	-2.5	-1.0	0.2	-24.6	3
県民可処分所得の使用	—	0.5	-1.2	2.4	-0.1	-3.0	0.6	0.5	-1.3	-0.2	-0.2	1.6	-6.2	
4 県内雇用者報酬	—	1.4	-1.5	-0.4	0.5	-1.2	-1.8	-0.3	-1.2	-2.5	-0.2	1.2	-2.3	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	—	-25.6	-34.0	-70.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
6 営業余剰・混合所得	—	-1.7	-4.6	5.7	-4.3	-13.7	5.6	3.3	-4.1	7.5	2.6	-4.5	-17.7	6
7 県外からの財産所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	287.2	-20.1	-6.2	184.7	-38.1	7
8 生産・輸入品に課される税	—	8.9	4.6	-1.7	-8.0	-4.2	-0.5	-1.4	2.4	3.0	3.4	0.8	-2.6	8
9 (控除)補助金	—	10.2	-0.8	1.2	-14.5	11.4	11.2	-1.2	5.2	-0.4	6.8	-0.5	-0.3	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	—	95.0	388.0	125.9	-4.6	18.6	35.8	-5.0	-13.9	-11.4	-20.5	4.7	32.2	10
県民可処分所得	—	0.5	-1.2	2.4	-0.1	-3.0	0.6	0.5	-1.3	-0.2	-0.2	1.6	-6.2	

項 目	構成比												単位：%	
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 民間最終消費支出	53.9	54.6	54.9	54.1	54.0	55.2	55.8	55.7	57.5	57.8	58.0	58.1	61.0	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	16.1	16.2	16.8	16.8	17.4	18.5	18.4	18.4	18.9	19.1	19.2	19.3	20.9	2
家計現実最終消費	62.9	63.5	64.0	63.3	63.9	65.9	66.4	66.6	68.8	69.6	69.8	70.1	74.2	
政府現実最終消費	7.1	7.3	7.7	7.5	7.5	7.8	7.8	7.6	7.6	7.4	7.3	7.3	7.7	
3 県民貯蓄	30.0	29.2	28.3	29.2	28.6	26.3	25.9	25.9	23.6	23.1	22.9	22.6	18.1	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 県内雇用者報酬	62.7	63.2	63.0	61.3	61.6	62.8	61.3	60.8	60.9	59.5	59.6	59.3	61.7	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	5
6 営業余剰・混合所得	28.8	28.2	27.2	28.1	26.9	24.0	25.2	25.9	25.1	27.1	27.9	26.2	23.0	6
7 県外からの財産所得(純)	0.4	-0.2	-1.0	-1.8	-0.1	1.2	-0.0	0.4	1.5	1.2	1.1	3.1	2.0	7
8 生産・輸入品に課される税	8.9	9.6	10.2	9.8	9.0	8.9	8.8	8.6	9.0	9.3	9.6	9.5	9.9	8
9 (控除)補助金	1.4	1.5	1.5	1.5	1.3	1.5	1.7	1.6	1.7	1.7	1.9	1.8	1.9	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	0.2	0.4	1.8	4.1	3.9	4.7	6.4	6.1	5.3	4.7	3.7	3.8	5.4	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

実 数

単位：百万円

項 目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 財産所得	801,185	822,967	755,008	685,394	578,168	476,422	525,179	469,160	429,837	557,716	688,322	547,855	533,703	1
(1) 利子	618,685	632,762	548,218	482,601	371,543	295,063	273,491	221,163	184,555	186,092	212,329	185,221	180,716	(1)
(2) 法人企業の分配所得	128,848	137,236	152,792	155,403	160,116	128,830	196,304	197,943	192,526	318,571	418,348	303,747	294,224	(2)
(3) 賃貸料	53,652	52,969	53,998	47,390	46,509	52,529	55,384	50,054	52,756	53,053	57,644	58,888	58,762	(3)
2 所得・富等に課される経常税	250,245	204,945	196,436	177,218	207,057	175,347	158,292	155,730	180,219	201,143	240,435	235,643	162,759	2
3 無基金雇用者社会給付	69,480	69,903	73,847	64,194	72,691	57,776	74,981	63,530	57,815	56,999	52,989	57,776	59,257	3
4 その他の経常移転	25,152	23,476	22,469	21,096	22,382	22,753	21,314	20,810	23,412	23,251	24,569	23,435	23,642	4
うち非生命純保険料	19,150	18,307	17,936	17,166	18,588	18,926	17,289	16,532	18,807	19,657	19,813	19,881	20,586	
5 貯蓄	435,464	410,787	430,785	537,811	628,831	543,162	603,297	641,722	574,171	619,589	557,606	644,399	457,530	5
支払	1,581,525	1,532,078	1,478,545	1,485,713	1,509,128	1,275,460	1,383,061	1,350,952	1,265,453	1,458,698	1,563,920	1,509,108	1,236,891	支払
6 営業余剰	1,335,510	1,287,597	1,254,268	1,307,631	1,291,540	1,070,762	1,150,830	1,132,303	1,035,677	1,182,828	1,230,901	1,160,612	920,212	6
7 財産所得	156,216	156,839	133,502	98,563	128,407	129,645	140,707	139,594	153,959	200,008	261,039	272,151	237,612	7
(1) 利子	97,165	95,531	75,950	50,649	65,400	57,774	59,730	56,582	58,710	48,868	70,490	113,956	79,758	(1)
(2) 法人企業の分配所得	43,070	44,801	41,136	32,370	44,393	52,820	60,491	63,440	74,643	128,340	163,146	130,479	135,662	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	624	682	648	481	482	544	348	485	502	538	655	590	518	(3)
(4) 賃貸料	15,357	15,825	15,768	15,063	18,132	18,507	20,139	19,087	20,104	22,262	26,748	27,127	21,675	(4)
8 帰属社会負担	69,480	69,903	73,847	64,194	72,691	57,776	74,981	63,530	57,815	56,999	52,989	57,776	59,257	8
9 その他の経常移転	20,319	17,739	16,928	15,325	16,490	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,811	9
うち非生命純保険金	20,319	17,739	16,928	15,325	16,490	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,811	
受取	1,581,525	1,532,078	1,478,545	1,485,713	1,509,128	1,275,460	1,383,061	1,350,952	1,265,453	1,458,698	1,563,920	1,509,108	1,236,891	受取

(2) 金融機関

実 数

単位：百万円

項 目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 財産所得	873,119	852,022	770,660	681,243	645,632	503,583	433,646	407,514	392,934	465,057	521,601	537,651	452,416	1
(1) 利子	641,052	610,260	544,538	466,478	461,616	327,137	273,834	255,153	234,493	275,753	326,285	358,430	311,164	(1)
(2) 法人企業の分配所得	8,406	8,078	7,606	10,136	11,442	8,662	9,220	15,180	15,641	35,907	35,699	31,040	14,804	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	221,231	231,177	215,962	202,125	170,139	165,383	148,208	134,899	140,529	151,044	157,120	145,682	124,098	(3)
(4) 賃貸料	2,430	2,507	2,553	2,505	2,435	2,401	2,384	2,283	2,271	2,353	2,497	2,499	2,350	(4)
2 所得・富等に課される経常税	37,330	41,055	46,257	34,805	28,624	28,963	15,429	10,529	14,466	15,199	24,347	26,682	17,954	2
3 現物社会移転以外の社会給付	56,686	63,004	71,960	76,161	74,763	83,677	87,294	80,868	87,197	89,986	95,201	102,049	103,368	3
(1) 年金基金による社会給付	48,961	55,591	64,519	70,320	69,106	79,795	82,268	74,990	81,802	84,785	90,371	96,647	97,759	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	7,725	7,413	7,441	5,842	5,657	3,882	5,026	5,878	5,395	5,201	4,830	5,402	5,609	(2)
4 その他の経常移転	80,800	77,149	77,551	75,908	82,264	86,160	81,530	78,587	90,012	94,902	96,414	93,240	96,767	4
うち非生命純保険料	176	186	217	224	244	257	224	200	223	226	219	213	226	
非生命保険金	80,009	76,207	76,601	74,994	81,369	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,309	
5 年金基金年金準備金の変動	69,641	77,793	66,272	59,186	55,056	43,026	22,144	17,870	12,371	19,781	21,192	7,740	-7,045	5
6 貯蓄	116,046	107,140	62,962	62,295	59,618	85,970	110,464	130,714	113,004	106,195	79,806	77,289	54,658	6
支払	1,233,621	1,218,163	1,095,660	989,598	945,957	831,378	750,507	726,082	709,984	791,121	838,562	844,651	718,119	支払
7 営業余剰	-97,964	-84,749	-97,930	-83,351	-103,742	-111,968	-111,029	-75,751	-62,764	-44,071	-56,563	-67,782	-99,543	7
8 財産所得	1,152,794	1,117,568	1,009,299	891,488	862,844	755,058	690,943	647,922	620,500	677,366	737,994	764,556	670,194	8
(1) 利子	1,123,714	1,087,214	980,746	867,094	829,649	723,171	651,946	599,826	568,880	598,469	645,860	677,231	601,109	(1)
(2) 法人企業の分配所得	28,945	30,242	28,406	24,158	32,993	31,672	38,894	47,999	51,511	78,784	92,010	87,190	68,960	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	135	112	147	235	202	215	103	97	110	113	125	135	126	(3)
9 社会負担	98,627	108,961	107,490	106,240	105,230	102,545	89,410	75,657	62,564	63,190	61,091	54,951	50,976	9
(1) 現実社会負担	90,901	101,548	100,049	100,398	99,574	98,662	84,384	69,779	57,169	57,989	56,262	49,549	45,367	(1)
a 雇主の自発的現実社会負担	63,670	71,077	70,581	72,569	74,791	74,987	67,709	56,647	43,465	40,723	39,499	35,505	34,506	a
b 雇用者の自発的現実社会負担	27,232	30,471	29,468	27,829	24,782	23,675	16,675	13,132	13,705	17,266	16,762	14,043	10,860	b
(2) 帰属社会負担	7,725	7,413	7,441	5,842	5,657	3,882	5,026	5,878	5,395	5,201	4,830	5,402	5,609	(2)
10 その他の経常移転	80,165	76,382	76,802	75,221	81,624	85,743	81,182	78,253	89,684	94,636	96,039	92,927	96,491	10
うち非生命純保険料	80,009	76,207	76,601	74,994	81,369	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,309	
非生命保険金	156	176	200	227	255	245	210	187	201	192	186	174	182	
受取	1,233,621	1,218,163	1,095,660	989,598	945,957	831,378	750,507	726,082	709,984	791,121	838,562	844,651	718,119	受取

(3) 一般政府

実 数

単位：百万円

項 目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	項目
1 最終消費支出	1,075,007	1,092,301	1,117,923	1,142,209	1,184,702	1,220,803	1,218,537	1,229,098	1,244,228	1,257,941	1,256,517	1,289,551	1,307,037	1
2 財産所得	211,695	210,943	210,642	204,479	201,134	177,790	163,264	147,511	140,078	135,550	143,231	144,941	140,894	2
(1) 利子	210,957	210,198	209,899	203,715	200,273	177,008	162,492	146,765	139,269	134,781	142,475	144,189	140,133	(1)
(2) 賃貸料	738	745	742	763	861	782	772	746	809	768	756	752	761	(2)
3 補助金	93,844	103,438	102,633	103,861	88,832	98,999	110,047	108,729	114,344	113,857	121,651	121,002	120,601	3
4 現物社会移転以外の社会給付	674,978	689,228	726,638	759,670	776,468	812,604	839,190	847,254	861,907	868,275	882,066	903,075	931,644	4
(1) 現金による社会保障給付	551,533	560,298	593,127	614,674	640,926	670,556	692,627	697,696	705,968	715,840	724,678	737,920	759,402	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	41,577	39,630	38,019	44,338	49,805	49,734	50,127	52,730	54,062	48,611	50,911	54,532	56,678	(2)
(3) 社会扶助給付	81,869	89,300	95,492	100,658	85,737	92,315	96,435	96,827	101,876	103,824	106,477	110,623	115,565	(3)
5 その他の経常移転	1,190,527	1,178,752	1,128,987	1,104,916	1,055,725	1,012,700	958,397	943,792	967,230	992,664	1,024,810	1,029,913	970,262	5
うち非生命純保険料	428	409	428	432	473	498	471	441	508	519	533	503	516	
6 貯蓄	109,342	118,060	117,257	140,485	130,878	63,468	10,505	-52,177	-76,989	-76,363	-64,133	-59,713	-155,314	6
支払	3,355,394	3,392,724	3,404,079	3,455,619	3,437,739	3,386,364	3,299,940	3,224,207	3,250,798	3,291,924	3,364,142	3,428,769	3,315,123	支払
7 財産所得	150,009	147,266	136,408	130,719	120,292	112,984	95,705	85,575	86,497	98,715	107,268	106,494	86,476	7
(1) 利子	134,685	132,799	123,493	118,607	108,342	101,401	84,594	74,936	75,871	88,162	96,537	95,151	74,962	(1)
(2) 法人企業の分配所得	14,742	14,015	12,493	11,312	11,087	10,490	10,073	9,701	9,589	9,134	9,412	10,041	10,070	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	4	4	4	4	4	3	3	3	3	4	6	6	4	(3)
(4) 賃貸料	578	448	417	796	859	1,091	1,036	936	1,035	1,414	1,314	1,296	1,440	(4)
8 生産・輸入品に課される税	596,521	649,532	679,391	667,600	614,478	588,429	585,232	576,950	590,764	608,758	629,683	634,512	617,984	8
9 所得・富等に課される経常税	576,685	553,392	493,826	486,776	507,021	477,425	427,183	417,412	447,658	465,321	497,994	539,775	485,386	9
10 社会負担	738,442	754,244	751,806	745,590	757,950	773,994	759,623	757,145	766,178	769,312	783,556	808,483	801,526	10
(1) 現実社会負担	696,865	714,614	713,787	701,252	708,145	724,260	709,495	704,415	712,116	720,701	732,645	753,951	744,848	(1)
a 雇主の強制的現実社会負担	342,178	348,730	345,788	338,281	338,031	343,450	333,307	327,053	327,725	330,919	334,755	341,141	346,442	a
b 雇主の強制的社会負担	354,687	365,884	367,999	362,971	370,114	380,810	376,189	377,362	384,391	389,781	397,889	412,810	398,406	b
(2) 帰属社会負担	41,577	39,630	38,019	44,338	49,805	49,734	50,127	52,730	54,062	48,611	50,911	54,532	56,678	(2)
11 その他の経常移転	1,293,737	1,288,289	1,342,648	1,424,934	1,437,997	1,433,532	1,432,198	1,387,124	1,359,701	1,349,819	1,345,642	1,339,505	1,323,750	11
うち非生命純保険金	369	414	433	436	446	613	461	389	440	476	467	494	476	
受取	3,355,394	3,392,724	3,404,079	3,455,619	3,437,739	3,386,364	3,299,940	3,224,207	3,250,798	3,291,924	3,364,142	3,428,769	3,315,123	受取

(4) 家計（個人企業を含む）

実 数

単位：百万円

項目		単位：百万円													
年度		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	項目
(1996)		(1997)	(1998)	(1999)	(2000)	(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2008)	項目
1	最終消費支出	3,542,984	3,607,017	3,573,283	3,601,701	3,605,213	3,566,848	3,627,881	3,637,511	3,701,285	3,707,937	3,706,803	3,786,043	3,723,747	1
2	財産所得	236,746	227,770	214,509	201,288	199,855	187,432	193,035	183,890	180,406	172,641	170,813	167,737	161,699	2
(1)	消費者負債利子	55,118	55,747	59,556	57,933	57,541	58,008	67,471	66,359	66,199	64,981	63,910	58,746	54,519	(1)
(2)	その他の利子	166,751	158,157	140,025	131,959	130,706	115,350	111,550	105,364	102,028	97,480	95,713	100,090	97,851	(2)
(3)	賃貸料	14,878	13,866	14,928	11,397	11,608	14,073	14,014	12,167	12,178	10,180	11,190	8,901	9,330	(3)
3	所得・富等に課される経常税	370,420	385,794	335,301	319,991	368,253	370,950	302,349	286,841	292,787	305,283	312,880	344,910	342,387	3
4	社会負担	909,600	936,072	936,547	918,959	938,965	936,818	927,332	899,475	889,404	892,462	900,658	924,626	915,152	4
(1)	現実社会負担	787,766	816,163	813,836	801,650	807,719	822,922	793,879	774,194	769,285	778,689	788,906	803,500	790,215	(1)
a	雇主の現実社会負担	405,848	419,807	416,369	410,850	412,823	418,437	401,016	383,700	371,189	371,642	374,255	376,646	380,949	a
b	雇用者の社会負担	381,918	396,356	397,467	390,800	394,866	404,485	392,863	390,494	398,096	407,047	414,651	426,854	409,266	b
(2)	帰属社会負担	121,834	119,909	122,711	117,309	131,246	113,895	133,452	125,281	120,119	113,772	111,752	121,126	124,938	(2)
5	その他の経常移転	233,418	227,612	228,167	213,591	223,911	212,787	200,963	205,146	215,275	203,297	212,713	194,924	186,253	5
うち	非生命純保険料	59,452	56,509	57,192	56,360	61,180	64,889	62,134	60,089	69,042	73,098	74,342	71,206	74,004	
6	貯蓄	1,300,674	1,284,061	1,240,643	1,220,091	1,108,162	1,028,054	977,494	991,007	933,659	865,432	918,655	829,845	771,635	6
支払		6,593,842	6,668,325	6,528,451	6,475,620	6,444,359	6,302,887	6,229,055	6,203,871	6,212,816	6,147,052	6,222,522	6,248,084	6,100,874	支払
7	営業余剰・混合所得	691,920	694,632	654,525	690,646	645,500	623,487	631,617	670,594	683,138	641,693	653,180	651,735	615,334	7
(1)	営業余剰(持ち家)	336,031	357,632	355,467	360,397	367,596	366,135	379,034	392,183	400,972	405,521	417,674	429,982	436,696	(1)
(2)	混合所得	355,890	337,000	299,058	330,249	277,903	257,352	252,583	278,411	282,166	236,172	235,506	221,753	178,639	(2)
8	雇用者報酬	4,220,914	4,273,112	4,203,313	4,177,403	4,191,502	4,138,571	4,068,239	4,051,285	4,010,346	3,913,264	3,906,130	3,947,182	3,855,809	8
(1)	賃金・俸給	3,693,232	3,733,395	3,664,233	3,649,245	3,647,433	3,606,238	3,533,770	3,542,304	3,519,037	3,427,849	3,420,123	3,449,409	3,349,922	(1)
(2)	雇主の社会負担	527,682	539,716	539,080	528,159	544,069	532,332	534,468	508,981	491,308	485,415	486,007	497,772	505,886	(2)
a	雇主の現実社会負担	405,848	419,807	416,369	410,850	412,823	418,437	401,016	383,700	371,189	371,642	374,255	376,646	380,949	a
b	雇主の帰属社会負担	121,834	119,909	122,711	117,309	131,246	113,895	133,452	125,281	120,119	113,772	111,752	121,126	124,938	b
9	財産所得	687,442	675,213	602,918	526,666	502,083	422,793	386,370	358,615	376,029	428,776	485,336	453,706	414,746	9
(1)	利子	299,012	292,500	225,434	203,204	190,310	105,387	77,896	77,230	68,383	104,887	134,079	157,890	140,702	(1)
(2)	配当	41,523	35,608	38,304	28,556	44,838	32,965	38,860	42,333	59,196	79,545	87,340	60,917	53,248	(2)
(3)	保険契約者に帰属する財産所得	221,549	231,446	216,070	202,149	170,185	165,402	148,168	134,781	140,323	150,770	156,821	145,272	123,780	(3)
(4)	賃貸料	125,358	115,659	123,110	92,757	96,750	119,039	121,446	104,271	108,127	93,575	107,096	89,627	97,016	(4)
10	現物社会移転以外の社会給付	819,597	839,723	880,904	907,086	929,913	959,563	1,007,731	997,220	1,012,879	1,021,343	1,037,011	1,070,631	1,104,050	10
(1)	現金による社会保障給付	552,327	560,776	593,400	614,648	640,715	670,239	692,403	697,239	705,705	715,643	724,435	737,454	758,988	(1)
(2)	年金基金による社会給付	48,961	55,591	64,519	70,320	69,106	79,795	82,268	74,990	81,802	84,785	90,371	96,647	97,759	(2)
(3)	無基金雇用者社会給付	121,834	119,909	122,711	117,309	131,246	113,895	133,452	125,281	120,119	113,772	111,752	121,126	124,938	(3)
(4)	社会扶助給付	96,475	103,446	100,274	104,809	88,846	95,635	99,608	99,710	105,253	107,142	110,453	115,404	122,365	(4)
11	その他の経常移転	104,327	107,853	120,519	114,632	120,306	115,448	112,955	108,287	118,054	122,195	119,673	117,090	117,979	11
うち	非生命保険金	58,324	57,186	58,308	58,306	63,401	66,604	63,025	61,301	70,029	74,129	75,408	72,752	75,018	
12	年金基金年金準備金の変動	69,641	77,793	66,272	59,186	55,056	43,026	22,144	17,870	12,371	19,781	21,192	7,740	-7,045	12
受取		6,593,842	6,668,325	6,528,451	6,475,620	6,444,359	6,302,887	6,229,055	6,203,871	6,212,816	6,147,052	6,222,522	6,248,084	6,100,874	受取
(参考)	可処分所得	4,774,017	4,813,284	4,747,655	4,762,606	4,658,320	4,551,875	4,583,232	4,610,649	4,622,573	4,553,588	4,604,265	4,608,147	4,502,427	
	貯蓄率(%)	26.9	26.3	25.8	25.3	23.5	22.4	21.2	21.4	20.1	18.9	19.9	18.0	17.2	

(5) 対家計民間非営利団体

実 数

単位：百万円

項 目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	区分
1 最終消費支出	68,363	67,213	77,031	81,306	70,435	74,512	76,541	82,577	86,228	91,894	95,461	87,464	90,816	1
2 財産所得	10,468	9,628	9,076	8,199	7,626	7,271	6,596	6,223	5,266	4,712	4,639	4,675	4,097	2
(1) 利子	10,326	9,473	8,884	7,983	7,408	7,053	6,375	5,982	5,000	4,443	4,365	4,407	3,847	(1)
(2) 賃貸料	143	155	192	216	217	217	221	241	267	269	273	268	249	(2)
3 現物社会移転以外の社会給付	17,552	17,032	8,164	7,080	6,205	5,829	6,495	6,037	6,228	6,280	7,002	8,211	10,214	3
(1) 無基金雇用者社会給付	3,052	2,963	3,405	2,935	3,094	2,503	3,319	3,143	2,847	2,961	3,023	3,416	3,394	(1)
(2) 社会扶助給付	14,500	14,069	4,759	4,145	3,111	3,326	3,177	2,895	3,381	3,319	3,979	4,794	6,820	(2)
4 その他の経常移転	802	796	830	812	884	929	854	804	904	944	946	950	977	4
うち非生命純保険料	802	796	830	812	884	929	854	804	904	944	946	950	977	
5 貯蓄	47,360	44,343	28,697	24,726	17,958	16,856	15,450	15,260	11,030	896	7,985	11,534	4,893	5
支払	144,546	139,011	123,797	122,124	103,108	105,397	105,936	110,902	109,655	104,728	116,033	112,834	110,997	支払
6 財産所得	16,051	15,560	12,846	10,859	9,970	8,209	7,842	7,340	7,361	7,382	8,806	10,488	10,435	6
(1) 利子	15,613	15,125	12,394	10,449	9,562	7,712	7,287	6,818	6,829	6,874	8,246	9,949	9,876	(1)
(2) 法人企業の分配所得	22	23	22	21	22	20	23	26	32	39	43	45	41	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	8	10	10	9	9	7	7	7	10	10	13	13	10	(3)
(4) 賃貸料	407	402	421	380	377	470	525	488	490	459	504	481	509	(4)
7 帰属社会負担	3,052	2,963	3,405	2,935	3,094	2,503	3,319	3,143	2,847	2,961	3,023	3,416	3,394	7
8 その他の経常移転	125,443	120,488	107,545	108,330	90,044	94,685	94,776	100,419	99,448	94,384	104,204	98,930	97,168	8
うち非生命保険金	840	692	732	700	777	761	733	665	812	783	800	763	823	
受取	144,546	139,011	123,797	122,124	103,108	105,397	105,936	110,902	109,655	104,728	116,033	112,834	110,997	受取

Ⅱ 主要系列表

1 経済活動別県内総生産(名目)

案 数

(単位：百万円)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 産 業	7,533,295	7,616,264	7,462,197	7,500,441	7,404,966	7,082,484	7,080,286	7,150,222	7,024,111	7,038,638	7,118,640	7,078,373	6,663,678
(1) 農林水産業	169,793	155,433	156,355	155,493	141,362	136,517	135,058	126,319	141,539	129,163	130,614	121,621	121,304
①農 業	153,032	140,240	139,728	141,488	128,988	124,826	123,512	116,275	132,519	121,482	122,489	114,016	114,191
②林 業	15,872	14,431	15,889	13,353	11,798	11,191	11,019	9,574	8,444	7,142	7,687	7,275	6,810
③水 産 業	889	761	739	652	576	500	528	471	576	539	438	330	302
(2) 鉱 業	11,494	10,271	12,685	9,996	8,259	7,560	7,407	7,971	6,047	6,238	5,970	4,487	4,891
(3) 製 造 業	2,740,863	2,822,672	2,770,116	2,868,153	2,756,294	2,482,389	2,490,797	2,559,088	2,448,932	2,471,097	2,505,710	2,474,947	2,138,113
①食 料 品	413,833	415,747	436,046	451,560	383,003	387,288	389,014	387,462	383,749	326,629	317,726	337,814	377,073
②繊 維	29,569	29,170	25,582	24,231	22,588	22,261	21,839	20,789	19,701	16,827	16,422	15,324	13,474
③パルプ・紙	31,054	30,014	29,024	27,709	29,314	25,391	26,135	26,606	28,028	26,897	26,376	20,485	27,456
④化 学	117,618	143,936	157,405	153,863	172,254	170,225	168,583	172,520	165,941	201,357	200,547	189,422	164,063
⑤石油・石炭製品	2,261	2,465	3,689	3,870	3,283	3,237	3,084	2,492	2,659	2,040	2,552	2,012	2,068
⑥窯業・土石製品	60,838	62,277	51,241	53,064	53,349	50,579	46,815	43,464	45,253	46,938	40,035	34,339	32,741
⑦一次金属	65,499	66,033	57,783	53,355	56,551	54,156	58,448	59,541	70,125	77,300	99,342	95,033	93,775
⑧金属製品	176,572	175,045	170,563	154,403	155,154	155,383	150,241	148,563	153,842	156,146	154,379	173,516	167,182
⑨一般機械	300,361	302,672	273,883	305,238	332,007	296,229	298,621	339,491	316,696	366,421	337,968	317,399	297,613
⑩電気機械	639,193	666,343	595,492	639,845	636,416	450,095	391,121	437,400	406,712	359,769	341,419	328,202	163,052
⑪輸送用機械	540,427	546,769	567,701	618,338	519,738	509,529	591,139	552,950	491,299	544,602	633,251	607,293	478,793
⑫精密機械	15,783	14,259	14,137	14,035	13,432	12,895	14,240	16,667	17,548	18,210	20,494	20,770	18,106
⑬その他の製造業	347,858	367,944	387,572	368,643	379,206	345,122	331,516	351,141	347,380	327,962	315,199	333,337	302,717
(4) 建 設 業	710,190	647,315	616,645	587,841	534,673	488,592	467,179	438,055	426,256	396,003	423,054	399,573	391,735
(5) 電気・ガス・水道業	222,132	238,285	233,036	237,796	233,050	228,873	218,823	210,381	210,150	197,820	195,685	171,955	170,088
(6) 卸売・小売業	896,512	906,333	880,032	864,177	865,921	857,971	834,899	818,929	804,611	793,900	791,223	774,833	785,555
(7) 金融・保険業	416,792	406,921	364,107	354,550	340,285	366,725	383,478	384,876	374,002	393,704	387,606	375,742	308,536
(8) 不動産業	737,456	773,996	767,002	769,689	783,430	781,780	798,460	817,583	827,165	835,853	860,436	882,489	890,654
(9) 運輸・通信業	356,779	367,420	357,829	355,075	363,159	363,959	362,510	360,614	351,034	338,651	340,226	350,691	341,901
(10) サービス業	1,271,282	1,287,617	1,304,390	1,297,670	1,378,532	1,368,117	1,381,676	1,426,406	1,434,375	1,476,209	1,478,113	1,522,035	1,510,903
2 政府サービス生産者	617,181	632,399	641,930	650,195	655,544	661,123	656,642	657,688	668,475	666,473	663,104	669,675	675,545
(1) 電気・ガス・水道業	52,671	56,617	59,900	62,563	66,628	69,101	71,093	72,332	75,078	76,781	77,940	78,506	81,372
(2) サービス業	195,858	201,141	203,722	203,081	200,588	201,859	196,939	193,488	193,912	191,912	191,071	191,003	189,463
(3) 公 務	368,653	374,640	378,307	384,551	388,328	390,163	388,610	391,868	399,486	397,780	394,094	400,166	404,710
3 対家計民間非営利サービス生産者	112,418	113,298	122,191	117,518	107,745	110,821	119,419	118,747	125,973	131,273	143,387	140,826	144,420
(1) サービス業	112,418	113,298	122,191	117,518	107,745	110,821	119,419	118,747	125,973	131,273	143,387	140,826	144,420
4 小 計(1+2+3)	8,262,894	8,361,960	8,226,318	8,268,153	8,168,254	7,854,429	7,856,347	7,926,658	7,818,558	7,836,385	7,925,131	7,888,873	7,483,643
5 輸入品に課される税・関税	2,346	2,955	2,867	2,767	2,990	3,088	2,994	3,129	3,306	3,685	4,178	4,413	4,593
6 (控除)総資本形成に係る消費税	25,008	40,753	42,200	37,805	40,258	38,084	35,831	36,951	41,450	40,883	41,226	47,800	42,815
7 (控除)帰属利子	321,227	304,864	273,480	247,800	242,943	277,214	279,932	263,476	244,897	251,504	250,365	242,744	224,059
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)	7,919,005	8,019,299	7,913,506	7,985,315	7,888,042	7,542,218	7,543,578	7,629,361	7,535,517	7,547,683	7,637,718	7,602,743	7,221,363
(参考) 第1次産業	169,793	155,433	156,355	155,493	141,362	136,517	135,058	126,319	141,539	129,163	130,614	121,621	121,304
(参考) 第2次産業	3,462,548	3,480,259	3,399,446	3,465,991	3,299,226	2,978,541	2,965,382	3,005,114	2,881,236	2,873,339	2,934,735	2,879,007	2,534,739
(参考) 第3次産業	4,630,553	4,726,269	4,670,517	4,646,670	4,727,666	4,739,370	4,755,906	4,795,224	4,795,784	4,833,883	4,859,782	4,888,246	4,827,601

対前年度増加率

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 産 業	—	1.1	-2.0	0.5	-1.3	-4.4	-0.0	1.0	-1.8	0.2	1.1	-0.6	-5.9
(1) 農林水産業	—	-8.5	0.6	-0.6	-9.1	-3.4	-1.1	-6.5	12.0	-8.7	1.1	-6.9	-0.3
①農 業	—	-8.4	-0.4	1.3	-8.8	-3.2	-1.1	-5.9	14.0	-8.3	0.8	-6.9	0.2
②林 業	—	-9.1	10.1	-16.0	-11.6	-5.1	-1.5	-13.1	-11.8	-15.4	7.6	-5.4	-6.4
③水 産 業	—	-14.3	-3.0	-11.7	-11.6	-13.3	5.5	-10.7	22.3	-6.4	-18.8	-24.8	-8.3
(2) 鉱 業	—	-10.6	23.5	-21.2	-17.4	-8.5	-2.0	7.6	-24.1	3.2	-4.3	-24.8	9.0
(3) 製 造 業	—	3.0	-1.9	3.5	-3.9	-9.9	0.3	2.7	-4.3	0.9	1.4	-1.2	-13.6
①食 料 品	—	0.5	4.9	3.6	-15.2	1.1	0.4	-0.4	-1.0	-14.9	-2.7	6.3	11.6
②繊 維	—	-1.3	-12.3	-5.3	-6.8	-1.5	-1.9	-4.8	-5.2	-14.6	-2.4	-6.7	-12.1
③パルプ・紙	—	-3.3	-3.3	-4.5	5.8	-13.4	2.9	1.8	5.3	-4.0	-1.9	-22.3	34.0
④化 学	—	22.4	9.4	-2.3	12.0	-1.2	-1.0	2.3	-3.8	21.3	-0.4	-5.5	-13.4
⑤石油・石炭製品	—	9.0	49.7	4.9	-15.2	-1.4	-4.7	-19.2	6.7	-23.3	25.1	-21.1	2.8
⑥窯業・土石製品	—	2.4	-17.7	3.6	0.5	-5.2	-7.4	-7.2	4.1	3.7	-14.7	-14.2	-4.7
⑦一次金属	—	0.8	-12.5	-7.7	6.0	-4.2	7.9	1.9	17.8	10.2	28.5	-4.3	-1.3
⑧金属製品	—	-0.9	-2.6	-9.5	0.5	0.1	-3.3	-1.1	3.6	1.5	-1.1	12.4	-3.7
⑨一般機械	—	0.8	-9.5	11.4	8.8	-10.8	0.8	13.7	-6.7	15.7	-7.8	-6.1	-6.2
⑩電気機械	—	4.2	-10.6	7.4	-0.5	-29.3	-13.1	11.8	-7.0	-11.5	-5.1	-3.9	-50.3
⑪輸送用機械	—	1.2	3.8	8.9	-15.9	-2.0	16.0	-6.5	-11.1	10.8	16.3	-4.1	-21.2
⑫精密機械	—	-9.7	-0.9	-0.7	-4.3	-4.0	10.4	17.0	5.3	3.8	12.5	1.3	-12.8
⑬その他の製造業	—	5.8	5.3	-4.9	2.9	-9.0	-3.9	5.9	-1.1	-5.6	-3.9	5.8	-9.2
(4) 建 設 業	—	-8.9	-4.7	-4.7	-9.0	-8.6	-4.4	-6.2	-2.7	-7.1	6.8	-5.6	-2.0
(5) 電気・ガス・水道業	—	7.3	-2.2	2.0	-2.0	-1.8	-4.4	-3.9	-0.1	-5.9	-1.1	-12.1	-1.1
(6) 卸売・小売業	—	1.1	-2.9	-1.8	0.2	-0.9	-2.7	-1.9	-1.7	-1.3	-0.3	-2.1	1.4
(7) 金融・保険業	—	-2.4	-10.5	-2.6	-4.0	7.8	4.6	0.4	-2.8	5.3	-1.5	-3.1	-17.9
(8) 不動産業	—	5.0	-0.9	0.4	1.8	-0.2	2.1	2.4	1.2	1.1	2.9	2.6	0.9
(9) 運輸・通信業	—	3.0	-2.6	-0.8	2.3	0.2	-0.4	-0.5	-2.7	-3.5	0.5	3.1	-2.5
(10) サービス業	—	1.3	1.3	-0.5	6.2	-0.8	1.0	3.2	0.6	2.9	0.1	3.0	-0.7
2 政府サービス生産者	—	2.5	1.5	1.3	0.8	0.9	-0.7	0.2	1.6	-0.3	-0.5	1.0	0.9
(1) 電気・ガス・水道業	—	7.5	5.8	4.4	6.5	3.7	2.9	1.7	3.8	2.3	1.5	0.7	3.7
(2) サービス業	—	2.7	1.3	-0.3	-1.2	0.6	-2.4	-1.8	0.2	-1.0	-0.4	-0.0	-0.8
(3) 公 務	—	1.6	1.0	1.7	1.0	0.5	-0.4	0.8	1.9	-0.4	-0.9	1.5	1.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	0.8	7.8	-3.8	-8.3	2.9	7.8	-0.6	6.1	4.2	9.2	-1.8	2.6
(1) サービス業	—	0.8	7.8	-3.8	-8.3	2.9	7.8	-0.6	6.1	4.2	9.2	-1.8	2.6
4 小 計 (1+2+3)	—	1.2	-1.6	0.5	-1.2	-3.8	0.0	0.9	-1.4	0.2	1.1	-0.5	-5.1
5 輸入品に課される税・関税	—	25.9	-3.0	-3.5	8.0	3.3	-3.0	4.5	5.6	11.5	13.4	5.6	4.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	63.0	3.6	-10.4	6.5	-5.4	-5.9	3.1	12.2	-1.4	0.8	15.9	-10.4
7 (控除)帰属利子	—	-5.1	-10.3	-9.4	-2.0	14.1	1.0	-5.9	-7.1	2.7	-0.5	-3.0	-7.7
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)	—	1.3	-1.3	0.9	-1.2	-4.4	0.0	1.1	-1.2	0.2	1.2	-0.5	-5.0
(参考) 第1次産業	—	-8.5	0.6	-0.6	-9.1	-3.4	-1.1	-6.5	12.0	-8.7	1.1	-6.9	-0.3
(参考) 第2次産業	—	0.5	-2.3	2.0	-4.8	-9.7	-0.4	1.3	-4.1	-0.3	2.1	-1.9	-12.0
(参考) 第3次産業	—	2.1	-1.2	-0.5	1.7	0.2	0.3	0.8	0.0	0.8	0.5	0.6	-1.2

1 経済活動別県内総生産(名目)

		構成比												(単位: %)	
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1 産 業		95.1	95.0	94.3	93.9	93.9	93.9	93.9	93.7	93.2	93.3	93.2	93.1	92.3	
(1) 農林水産業		2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	
①農 業		1.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	
②林 業		0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
③水 産 業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(2) 鉱 業		0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
(3) 製 造 業		34.6	35.2	35.0	35.9	34.9	32.9	33.0	33.5	32.5	32.7	32.8	32.6	29.6	
①食 料 品		5.2	5.2	5.5	5.7	4.9	5.1	5.2	5.1	5.1	4.3	4.2	4.4	5.2	
②織 維		0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	
③パルプ・紙		0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	
④化 学		1.5	1.8	2.0	1.9	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.7	2.6	2.5	2.3	
⑤石油・石炭製品		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑥窯業・土石製品		0.8	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	
⑦一次金属		0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	
⑧金属製品		2.2	2.2	2.2	1.9	2.0	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	2.3	2.3	
⑨一般機械		3.8	3.8	3.5	3.8	4.2	3.9	4.0	4.4	4.2	4.9	4.4	4.2	4.1	
⑩電気機械		8.1	8.3	7.5	8.0	8.1	6.0	5.2	5.7	5.4	4.8	4.5	4.3	2.3	
⑪輸送用機械		6.8	6.8	7.2	7.7	6.6	6.8	7.8	7.2	6.5	7.2	8.3	8.0	6.6	
⑫精密機械		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	
⑬その他の製造業		4.4	4.6	4.9	4.6	4.8	4.6	4.4	4.6	4.6	4.3	4.1	4.4	4.2	
(4) 建 設 業		9.0	8.1	7.8	7.4	6.8	6.5	6.2	5.7	5.7	5.2	5.5	5.3	5.4	
(5) 電気・ガス・水道業		2.8	3.0	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6	2.3	2.4	
(6) 卸売・小売業		11.3	11.3	11.1	10.8	11.0	11.4	11.1	10.7	10.7	10.5	10.4	10.2	10.9	
(7) 金融・保険業		5.3	5.1	4.6	4.4	4.3	4.9	5.1	5.0	5.0	5.2	5.1	4.9	4.3	
(8) 不動産業		9.3	9.7	9.7	9.6	9.9	10.4	10.6	10.7	11.0	11.1	11.3	11.6	12.3	
(9) 運輸・通信業		4.5	4.6	4.5	4.4	4.6	4.8	4.8	4.7	4.7	4.5	4.5	4.6	4.7	
(10) サービス業		16.1	16.1	16.5	16.3	17.5	18.1	18.3	18.7	19.0	19.6	19.4	20.0	20.9	
2 政府サービス生産者		7.8	7.9	8.1	8.1	8.3	8.8	8.7	8.6	8.9	8.8	8.7	8.8	9.4	
(1) 電気・ガス・水道業		0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	
(2) サービス業		2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.7	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6	
(3) 公 務		4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	5.2	5.2	5.1	5.3	5.3	5.2	5.3	5.6	
3 対家計民間非営利サービス生産者		1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.9	1.9	2.0	
(1) サービス業		1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.9	1.9	2.0	
4 小 計(1+2+3)		104.3	104.3	104.0	103.5	103.6	104.1	104.1	103.9	103.8	103.8	103.8	103.8	103.6	
5 輸入品に課される税・関税		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
6 (控除)総資本形成に係る消費税		0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	
7 (控除)帰属利子		4.1	3.8	3.5	3.1	3.1	3.7	3.7	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.1	
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(参考) 第1次産業		2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	
(参考) 第2次産業		43.7	43.4	43.0	43.4	41.8	39.5	39.3	39.4	38.2	38.1	38.4	37.9	35.1	
(参考) 第3次産業		58.5	58.9	59.0	58.2	59.9	62.8	63.0	62.9	63.6	64.0	63.6	64.3	66.9	

		対前年度増加寄与度												(単位: %)	
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1 産 業		—	1.05	-1.92	0.48	-1.20	-4.09	-0.03	0.93	-1.65	0.19	1.06	-0.53	-5.45	
(1) 農林水産業		—	-0.18	0.01	-0.01	-0.18	-0.06	-0.02	-0.12	0.20	-0.16	0.02	-0.12	-0.00	
①農 業		—	-0.16	-0.01	0.02	-0.16	-0.05	-0.02	-0.10	0.21	-0.15	0.01	-0.11	0.00	
②林 業		—	-0.02	0.02	-0.03	-0.02	-0.01	-0.00	-0.02	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	-0.01	
③水 産 業		—	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	
(2) 鉱 業		—	-0.02	0.03	-0.03	-0.02	-0.01	-0.00	0.01	-0.03	0.00	-0.00	-0.02	0.01	
(3) 製 造 業		—	1.03	-0.66	1.24	-1.40	-3.47	0.11	0.91	-1.44	0.29	0.46	-0.40	-4.43	
①食 料 品		—	0.02	0.25	0.20	-0.86	0.05	0.02	-0.02	-0.05	-0.76	-0.12	0.26	0.52	
②織 維		—	-0.01	-0.04	-0.02	-0.02	-0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.02	
③パルプ・紙		—	-0.01	-0.01	-0.02	0.02	-0.05	0.01	0.01	0.02	-0.02	-0.01	-0.08	0.09	
④化 学		—	0.33	0.17	-0.04	0.23	-0.03	-0.02	0.05	-0.09	0.47	-0.01	-0.15	-0.33	
⑤石油・石炭製品		—	0.00	0.02	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	-0.01	0.00	-0.01	0.01	-0.01	0.00	
⑥窯業・土石製品		—	0.02	-0.14	0.02	0.00	-0.04	-0.05	-0.04	0.02	0.02	-0.09	-0.07	-0.02	
⑦一次金属		—	0.01	-0.10	-0.06	0.04	-0.03	0.06	0.01	0.14	0.10	0.29	-0.06	-0.02	
⑧金属製品		—	-0.02	-0.06	-0.20	0.01	0.00	-0.07	-0.02	0.07	0.03	-0.02	0.25	-0.08	
⑨一般機械		—	0.03	-0.36	0.40	0.34	-0.45	0.03	0.54	-0.30	0.66	-0.38	-0.27	-0.26	
⑩電気機械		—	0.34	-0.88	0.56	-0.04	-2.36	-0.78	0.61	-0.40	-0.62	-0.24	-0.17	-2.17	
⑪輸送用機械		—	0.08	0.26	0.64	-1.23	-0.13	1.08	-0.51	-0.81	0.71	1.17	-0.34	-1.69	
⑫精密機械		—	-0.02	-0.00	-0.00	-0.01	-0.01	0.02	0.03	0.01	0.01	0.03	0.00	-0.04	
⑬その他の製造業		—	0.25	0.24	-0.24	0.13	-0.43	-0.18	0.26	-0.05	-0.26	-0.17	0.24	-0.40	
(4) 建 設 業		—	-0.79	-0.38	-0.36	-0.67	-0.58	-0.28	-0.39	-0.15	-0.40	0.36	-0.31	-0.10	
(5) 電気・ガス・水道業		—	0.20	-0.07	0.06	-0.06	-0.05	-0.13	-0.11	-0.00	-0.16	-0.03	-0.31	-0.02	
(6) 卸売・小売業		—	0.12	-0.33	-0.20	0.02	-0.10	-0.31	-0.21	-0.19	-0.14	-0.04	-0.21	0.14	
(7) 金融・保険業		—	-0.12	-0.53	-0.12	-0.18	0.34	0.22	0.02	-0.14	0.26	-0.08	-0.16	-0.88	
(8) 不動産業		—	0.46	-0.09	0.03	0.17	-0.02	0.22	0.25	0.13	0.12	0.33	0.29	0.11	
(9) 運輸・通信業		—	0.13	-0.12	-0.03	0.10	0.01	-0.02	-0.03	-0.13	-0.16	0.02	0.14	-0.12	
(10) サービス業		—	0.21	0.21	-0.08	1.01	-0.13	0.18	0.59	0.10	0.56	0.03	0.58	-0.15	
2 政府サービス生産者		—	0.19	0.12	0.10	0.07	0.07	-0.06	0.01	0.14	-0.03	-0.04	0.09	0.08	
(1) 電気・ガス・水道業		—	0.05	0.04	0.03	0.05	0.03	0.03	0.02	0.04	0.02	0.02	0.01	0.04	
(2) サービス業		—	0.07	0.03	-0.01	-0.03	0.02	-0.07	-0.05	0.01	-0.03	-0.01	-0.00	-0.02	
(3) 公 務		—	0.08	0.05	0.08	0.05	0.02	-0.02	0.04	0.10	-0.02	-0.05	0.08	0.06	
3 対家計民間非営利サービス生産者		—	0.01	0.11	-0.06	-0.12	0.04	0.11	-0.01	0.09	0.07	0.16	-0.03	0.05	
(1) サービス業		—	0.01	0.11	-0.06	-0.12	0.04	0.11	-0.01	0.09	0.07	0.16	-0.03	0.05	
4 小 計(1+2+3)		—	1.25	-1.69	0.53	-1.25	-3.98	0.03	0.93	-1.42	0.24	1.18	-0.47	-5.33	
5 輸入品に課される税・関税		—	0.01	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	
6 (控除)総資本形成に係る消費税		—	-0.20	-0.02	0.06	-0.03	0.03	0.03	-0.01	-0.06	0.01	-0.00	-0.09	0.07	
7 (控除)帰属利子		—	0.21	0.39	0.32	0.06	-0.43	-0.04	0.22	0.24	-0.09	0.02	0.10	0.25	
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)		—	1.27	-1.32	0.91	-1.22	-4.38	0.02	1.14	-1.23	0.16	1.19	-0.46	-5.02	
(参考) 第1次産業		—	-0.18	0.01	-0.01	-0.18	-0.06	-0.02	-0.12	0.20	-0.16	0.02	-0.12	-0.00	
(参考) 第2次産業		—	0.22	-1.01	0.84	-2.09	-4.07	-0.17	0.53	-1.62	-0.10	0.81	-0.73	-4.53	
(参考) 第3次産業		—	1.21	-0.70	-0.30	1.01	0.15	0.22	0.52	0.01	0.51	0.34	0.37	-0.80	

2 経済活動別県内総生産(実質・連鎖方式) ―平成12暦年連鎖価格―

実 数														(単位: 百万円)	
区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)		
1 産 業	7,189,500	7,231,122	7,135,266	7,360,341	7,414,209	7,187,738	7,332,908	7,541,820	7,579,995	7,748,328	7,954,243	8,021,171	7,657,226		
(1) 農林水産業	148,384	148,897	138,890	147,386	142,678	141,025	145,098	122,221	140,433	139,272	138,435	139,302	149,950		
①農 業	134,917	135,621	123,426	134,061	130,277	127,704	131,585	110,470	127,671	126,741	125,830	126,868	136,876		
②林 業	13,103	13,056	15,001	12,749	11,833	12,757	12,834	11,199	11,882	11,566	11,855	11,729	12,216		
③水 産 業	786	649	661	581	568	556	648	561	720	745	632	474	473		
(2) 鉱 業	8,753	7,970	10,274	9,183	8,335	8,103	8,321	9,178	6,917	7,405	7,123	4,960	5,090		
(3) 製 造 業	2,476,481	2,576,134	2,522,962	2,755,961	2,762,279	2,522,830	2,612,802	2,814,657	2,831,805	2,984,502	3,143,567	3,231,449	2,898,442		
①食 料 品	466,250	448,070	457,998	453,603	382,508	402,166	398,360	413,193	400,216	355,390	356,113	387,188	404,295		
②織 維	28,126	27,337	24,133	23,471	22,676	22,062	22,510	22,368	21,471	18,297	17,721	16,744	14,944		
③パルプ・紙	29,205	28,461	28,636	27,704	29,408	24,879	26,064	26,336	28,397	29,840	31,134	24,162	30,222		
④化 学	112,921	136,117	150,602	154,155	173,593	173,090	178,206	181,843	173,693	209,476	209,366	197,095	170,889		
⑤石油・石炭製品	2,976	2,736	3,407	3,690	3,200	2,815	2,420	1,744	1,717	1,301	1,517	1,147	1,206		
⑥窯業・土石製品	58,568	59,927	48,974	51,512	53,525	51,473	49,355	46,466	49,587	52,240	44,353	39,361	37,243		
⑦一次金属	59,823	59,752	52,927	52,775	57,108	55,295	57,610	57,762	60,938	64,242	75,675	70,444	64,444		
⑧金属製品	165,736	163,452	162,221	151,793	155,741	152,905	149,543	148,586	146,080	147,234	150,599	167,161	149,013		
⑨一般機械	286,832	285,637	256,083	299,214	329,423	289,978	297,396	351,538	343,286	408,699	391,624	375,922	374,401		
⑩電気機械	455,569	524,819	493,473	588,741	643,804	512,651	527,587	704,787	772,065	814,479	890,852	985,912	568,181		
⑪輸送用機械	474,289	467,326	471,206	571,840	517,093	479,189	550,865	515,443	503,010	570,624	677,348	681,110	625,283		
⑫精密機械	15,392	13,906	13,654	13,978	13,208	12,117	13,632	16,551	18,146	19,092	22,631	23,626	21,151		
⑬その他の製造業	354,900	373,995	381,027	364,744	380,989	343,500	334,210	362,450	371,267	356,192	352,142	384,103	352,640		
(4) 建 設 業	713,538	637,855	616,867	592,718	535,339	497,906	481,030	447,020	436,535	405,690	433,710	400,273	387,522		
(5) 電気・ガス・水道業	215,637	223,937	225,045	232,689	232,141	228,299	230,011	224,098	233,484	239,846	244,187	217,223	218,645		
(6) 卸売・小売業	889,739	887,654	868,831	856,853	868,527	878,794	873,231	860,552	837,877	823,526	814,499	789,974	785,306		
(7) 金融・保険業	402,369	393,577	360,696	355,255	341,309	365,084	386,573	389,787	375,302	389,634	376,467	367,103	296,036		
(8) 不動産業	750,956	778,499	769,168	770,079	782,775	778,228	795,494	816,221	831,291	842,903	870,608	894,273	904,345		
(9) 運輸・通信業	315,515	337,381	341,433	345,359	363,445	382,720	389,629	389,422	386,488	376,002	381,226	395,582	409,536		
(10) サービス業	1,294,408	1,253,655	1,295,496	1,295,668	1,377,381	1,384,577	1,410,024	1,467,984	1,497,530	1,546,120	1,562,107	1,606,843	1,597,424		
2 政府サービス生産者	609,295	615,947	625,906	644,558	655,544	665,767	671,037	685,103	696,618	695,230	695,340	697,744	696,898		
(1) 電気・ガス・水道業	51,180	54,332	58,448	62,335	66,628	70,254	74,050	75,586	77,518	78,435	79,116	78,208	78,332		
(2) サービス業	194,461	196,472	198,336	201,222	200,588	202,248	199,526	200,829	201,861	200,594	201,415	201,125	199,010		
(3) 公 務	363,724	365,173	369,099	380,983	388,328	393,265	397,515	408,770	417,336	416,288	414,878	418,524	419,645		
3 対家計民間非営利サービス生産者	114,210	112,702	121,832	117,746	107,315	111,204	123,318	125,561	134,907	140,014	152,941	150,373	155,535		
(1) サービス業	114,210	112,702	121,832	117,746	107,315	111,204	123,318	125,561	134,907	140,014	152,941	150,373	155,535		
4 小 計(1+2+3)	7,913,411	7,960,210	7,882,570	8,122,525	8,177,068	7,964,778	8,127,381	8,352,540	8,411,639	8,583,158	8,801,429	8,867,821	8,511,321		
5 輸入品に課される税・関税	2,269	2,766	2,905	2,870	2,966	3,021	2,930	3,076	3,088	3,057	3,165	3,114	3,181		
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,480	42,843	40,494	36,947	40,501	38,717	37,571	39,718	43,595	47,664	47,526	51,531	46,076		
7 (控除)帰属利子	304,101	288,954	265,396	246,712	243,674	283,092	291,227	276,615	255,258	258,749	252,592	242,713	219,754		
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)	7,571,883	7,631,684	7,579,991	7,841,806	7,895,858	7,646,079	7,801,611	8,039,268	8,116,016	8,279,911	8,505,364	8,578,896	8,252,759		
9 開 差(8-1-2-3-5+6+7)	-810	946	-28	-51	0	159	215	42	261	-304	-208	739	5,749		
(参考) 第1次産業	148,384	148,897	138,890	147,386	142,678	141,025	145,098	122,221	140,433	139,272	138,435	139,302	149,950		
(参考) 第2次産業	3,182,168	3,213,355	3,142,639	3,355,575	3,305,953	3,028,844	3,102,234	3,269,787	3,273,435	3,389,728	3,577,085	3,620,503	3,283,907		
(参考) 第3次産業	4,587,927	4,602,139	4,607,473	4,617,851	4,728,437	4,794,570	4,879,786	4,960,622	4,995,702	5,056,365	5,099,506	5,123,999	5,062,382		

対前年度増加率														(単位: %)
区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1 産 業	—	0.6	-1.3	3.2	0.7	-3.1	2.0	2.8	0.5	2.2	2.7	0.8	-4.5	
(1) 農林水産業	—	0.3	-6.7	6.1	-3.2	-1.2	2.9	-15.8	14.9	-0.8	-0.6	0.6	7.6	
①農 業	—	0.5	-9.0	8.6	-2.8	-2.0	3.0	-16.0	15.6	-0.7	-0.7	0.8	7.9	
②林 業	—	-0.4	14.9	-15.0	-7.2	7.8	0.6	-12.7	6.1	-2.7	2.5	-1.1	4.2	
③水 産 業	—	-17.4	1.8	-12.2	-2.2	-2.0	16.5	-13.4	28.4	3.4	-15.2	-25.0	-0.2	
(2) 鉱 業	—	-8.9	28.9	-10.6	-9.2	-2.8	2.7	10.3	-24.6	7.0	-3.8	-30.4	2.6	
(3) 製 造 業	—	4.0	-2.1	9.2	0.2	-8.7	3.6	7.7	0.6	5.4	5.3	2.8	-10.3	
①食 料 品	—	-3.9	2.2	-1.0	-15.7	5.1	-0.9	3.7	-3.1	-11.2	0.2	8.7	4.4	
②織 維	—	-2.8	-11.7	-2.7	-3.4	-2.7	2.0	-0.6	-4.0	-14.8	-3.1	-5.5	-10.8	
③パルプ・紙	—	-2.5	0.6	-3.3	6.2	-15.4	4.8	1.0	7.8	5.1	4.3	-22.4	25.1	
④化 学	—	20.5	10.6	2.4	12.6	-0.3	3.0	2.0	-4.5	20.6	-0.1	-5.9	-13.3	
⑤石油・石炭製品	—	-8.1	24.5	8.3	-13.3	-12.0	-14.0	-28.0	-1.6	-24.2	16.6	-24.4	5.1	
⑥窯業・土石製品	—	2.3	-18.3	5.2	3.9	-3.8	-4.1	-5.9	6.7	5.3	-15.1	-11.3	-5.4	
⑦一次金属	—	-0.1	-11.4	-0.3	8.2	-3.2	4.2	0.3	5.5	5.4	17.8	-6.9	-8.5	
⑧金属製品	—	-1.4	-0.8	-6.4	2.6	-1.8	-2.2	-0.6	-1.7	0.8	2.3	11.0	-10.9	
⑨一般機械	—	-0.4	-10.3	16.8	10.1	-12.0	2.6	18.2	-2.3	19.1	-4.2	-4.0	-0.4	
⑩電気機械	—	15.2	-6.0	19.3	9.4	-20.4	2.9	33.6	9.5	5.5	9.4	10.7	-42.4	
⑪輸送用機械	—	-1.5	0.8	21.4	-9.6	-7.3	15.0	-6.4	-2.4	13.4	18.7	0.6	-8.2	
⑫精密機械	—	-9.7	-1.8	2.4	-5.5	-8.3	12.5	21.4	9.6	5.2	18.5	4.4	-10.5	
⑬その他の製造業	—	5.4	1.9	-4.3	4.5	-9.8	-2.7	8.4	2.4	-4.1	-1.1	9.1	-8.2	
(4) 建 設 業	—	-10.6	-3.3	-3.9	-9.7	-7.0	-3.4	-7.1	-2.3	-7.1	6.9	-7.7	-3.2	
(5) 電気・ガス・水道業	—	3.8	0.5	3.4	-0.2	-1.7	0.7	-2.6	4.2	2.7	1.8	-11.0	0.7	
(6) 卸売・小売業	—	-0.2	-2.1	-1.4	1.4	1.2	-0.6	-1.5	-2.6	-1.7	-1.1	-3.0	-0.6	
(7) 金融・保険業	—	-2.2	-8.4	-1.5	-3.9	7.0	5.9	0.8	-3.7	3.8	-3.4	-2.5	-19.4	
(8) 不動産業	—	3.7	-1.2	0.1	1.6	-0.6	2.2	2.6	1.8	1.4	3.3	2.7	1.1	
(9) 運輸・通信業	—	6.9	1.2	1.1	5.2	5.3	1.8	-0.1	-0.8	-2.7	1.4	3.8	3.5	
(10) サービス業	—	-3.1	3.3	0.0	6.3	0.5	1.8	4.1	2.0	3.2	1.0	2.9	-0.6	
2 政府サービス生産者	—	1.1	1.6	3.0	1.7	1.6	0.8	2.1	1.7	-0.2	0.0	0.3	-0.1	
(1) 電気・ガス・水道業	—	6.2	7.6	6.7	6.9	5.4	5.4	2.1	2.6	1.2	0.9	-1.1	0.2	
(2) サービス業	—	1.0	0.9	1.5	-0.3	0.8	-1.3	0.7	0.5	-0.6	0.4	-0.1	-1.1	
(3) 公 務	—	0.4	1.1	3.2	1.9	1.3	1.1	2.8	2.1	-0.3	-0.3	0.9	0.3	
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	-1.3	8.1	-3.4	-8.9	3.6	10.9	1.8	7.4	3.8	9.2	-1.7	3.4	
(1) サービス業	—	-1.3	8.1	-3.4	-8.9	3.6	10.9	1.8	7.4	3.8	9.2	-1.7	3.4	
4 小 計 (1+2+3)	—	0.6	-1.0	3.0	0.7	-2.6	2.0	2.8	0.7	2.0	2.5	0.8	-4.0	
5 輸入品に課される税・関税	—	21.9	5.0	-1.2	3.3	1.8	-3.0	5.0	0.4	-1.0	3.5	-1.6	2.2	
7 (控除)総資本形成に係る消費税	—	11.3	-5.5	-8.8	9.6	-4.4	-3.0	5.7	9.8	9.3	-0.3	8.4	-10.6	
7 (控除)帰属利子	—	-5.0	-8.2	-7.0	-1.2	16.2	2.9	-5.0	-7.7	1.4	-2.4	-3.9	-9.5	
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)	—	0.8	-0.7	3.5	0.7	-3.2	2.0	3.0	1.0	2.0	2.7	0.9	-3.8	
(参考) 第1次産業	—	0.3	-6.7	6.1	-3.2	-1.2	2.9	-15.8	14.9	-0.8	-0.6	0.6	7.6	
(参考) 第2次産業	—	1.0	-2.2	6.8	-1.5	-8.4	2.4	5.4	0.1	3.6	5.5	1.2	-9.3	
(参考) 第3次産業	—	0.3	0.1	0.2	2.4	1.4	1.8	1.7	0.7	1.2	0.9	0.5	-1.2	

2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) —平成12暦年連鎖価格—

区 分	対前年度増加寄与度												(単位: %)
	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 産 業	—	0.55	-1.26	2.97	0.69	-2.87	1.90	2.67	0.47	2.07	2.48	0.78	-4.22
(1) 農林水産業	—	0.01	-0.13	0.12	-0.06	-0.02	0.05	-0.28	0.25	-0.02	-0.01	0.01	0.12
①農 業	—	0.01	-0.16	0.15	-0.05	-0.03	0.05	-0.26	0.24	-0.01	-0.01	0.01	0.12
②林 業	—	-0.00	0.03	-0.03	-0.01	0.01	0.00	-0.02	0.01	-0.00	0.00	-0.00	0.00
③水 産 業	—	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00
(2) 鉱 業	—	-0.01	0.04	-0.02	-0.01	-0.00	0.00	0.01	-0.03	0.01	-0.00	-0.02	0.00
(3) 製 造 業	—	1.39	-0.73	3.23	0.08	-3.03	1.17	2.55	0.20	1.75	1.74	0.92	-3.35
①食 料 品	—	-0.20	0.11	-0.05	-0.89	0.25	-0.05	0.19	-0.16	-0.57	0.01	0.36	0.20
②織 維	—	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.01	0.01	-0.00	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.02
③パルプ・紙	—	-0.01	0.00	-0.01	0.02	-0.06	0.02	0.00	0.03	0.02	0.02	-0.08	0.07
④化 学	—	0.31	0.19	0.05	0.24	-0.01	0.07	0.05	-0.10	0.45	-0.00	-0.15	-0.33
⑤石油・石炭製品	—	-0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	-0.01	0.00
⑥窯業・土石製品	—	0.02	-0.14	0.03	0.03	-0.03	-0.03	-0.04	0.04	0.03	-0.09	-0.06	-0.02
⑦一次金属	—	-0.00	-0.09	-0.00	0.05	-0.02	0.03	0.00	0.04	0.05	0.18	-0.09	-0.11
⑧金属製品	—	-0.03	-0.02	-0.14	0.05	-0.04	-0.05	-0.01	-0.03	0.02	0.05	0.22	-0.25
⑨一般機械	—	-0.02	-0.39	0.58	0.39	-0.50	0.10	0.72	-0.10	0.80	-0.20	-0.18	-0.02
⑩電気機械	—	1.23	-0.50	1.45	0.75	-1.64	0.17	1.74	0.55	0.30	0.45	0.48	-1.83
⑪輸送用機械	—	-0.10	0.06	1.53	-0.74	-0.48	1.01	-0.50	-0.17	0.88	1.35	0.05	-0.65
⑫精密機械	—	-0.02	-0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.02	0.04	0.02	0.01	0.04	0.01	-0.03
⑬その他の製造業	—	0.24	0.09	-0.21	0.21	-0.47	-0.12	0.37	0.11	-0.19	-0.05	0.37	-0.36
(4) 建 設 業	—	-0.95	-0.27	-0.31	-0.71	-0.47	-0.22	-0.44	-0.13	-0.40	0.36	-0.43	-0.17
(5) 電気・ガス・水道業	—	0.11	0.01	0.10	-0.01	-0.05	0.02	-0.07	0.12	0.08	0.05	-0.28	0.01
(6) 卸売・小売業	—	-0.03	-0.24	-0.15	0.15	0.13	-0.07	-0.16	-0.28	-0.18	-0.12	-0.31	-0.06
(7) 金融・保険業	—	-0.12	-0.42	-0.07	-0.17	0.30	0.29	0.04	-0.19	0.19	-0.18	-0.13	-0.96
(8) 不動産業	—	0.34	-0.12	0.01	0.16	-0.06	0.23	0.28	0.20	0.15	0.36	0.31	0.13
(9) 運輸・通信業	—	0.31	0.06	0.05	0.23	0.24	0.09	-0.00	-0.04	-0.13	0.06	0.17	0.16
(10) サービス業	—	-0.51	0.54	0.00	1.02	0.09	0.33	0.75	0.38	0.62	0.20	0.55	-0.12
2 政府サービス生産者	—	0.09	0.13	0.24	0.14	0.13	0.07	0.18	0.14	-0.02	0.00	0.03	-0.01
(1) 電気・ガス・水道業	—	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.02	0.02	0.01	0.01	-0.01	0.00
(2) サービス業	—	0.03	0.02	0.04	-0.01	0.02	-0.04	0.02	0.01	-0.02	0.01	-0.00	-0.03
(3) 公 務	—	0.02	0.05	0.15	0.09	0.06	0.06	0.15	0.11	-0.01	-0.02	0.05	0.01
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	-0.02	0.11	-0.05	-0.13	0.05	0.16	0.03	0.12	0.06	0.16	-0.03	0.06
(1) サービス業	—	-0.02	0.11	-0.05	-0.13	0.05	0.16	0.03	0.12	0.06	0.16	-0.03	0.06
4 小 計 (1+2+3)	—	0.62	-1.02	3.16	0.70	-2.69	2.13	2.89	0.74	2.12	2.64	0.78	-4.17
5 輸入品に課される税・関税	—	0.01	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	-0.04	0.03	0.05	-0.05	0.02	0.01	-0.03	-0.05	-0.05	0.00	-0.05	0.07
7 (控除)帰属利子	—	0.20	0.31	0.24	0.04	-0.50	-0.11	0.19	0.27	-0.04	0.08	0.13	0.30
8 経済活動別県内総生産 (4+5-6-7)	—	0.79	-0.68	3.45	0.69	-3.16	2.03	3.05	0.95	2.02	2.72	0.86	-3.80
(参考) 第1次産業	—	0.01	-0.13	0.12	-0.06	-0.02	0.05	-0.28	0.25	-0.02	-0.01	0.01	0.12
(参考) 第2次産業	—	0.43	-0.96	2.91	-0.64	-3.51	0.96	2.12	0.04	1.36	2.10	0.47	-3.52
(参考) 第3次産業	—	0.18	0.07	0.13	1.39	0.84	1.12	1.04	0.44	0.77	0.55	0.31	-0.77

3 経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式)

(平成12暦年=100)

実 数

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 産 業	104.8	105.3	104.6	101.9	99.9	98.5	96.6	94.8	92.7	90.8	89.5	88.2	87.0
(1) 農林水産業	114.4	104.4	112.6	105.5	99.1	96.8	93.1	103.4	100.8	92.7	94.4	87.3	80.9
①農 業	113.4	103.4	113.2	105.5	99.0	97.7	93.9	105.3	103.8	95.8	97.3	89.9	83.4
②林 業	121.1	110.5	105.9	104.7	99.7	87.7	85.9	85.5	71.1	61.8	64.8	62.0	55.7
③水 産 業	113.1	117.2	111.7	112.3	101.5	89.8	81.4	84.0	80.0	72.4	69.3	69.6	63.9
(2) 鉱 業	131.3	128.9	123.5	108.9	99.1	93.3	89.0	86.8	87.4	84.2	83.8	90.5	96.1
(3) 製 造 業	110.7	109.6	109.8	104.1	99.8	98.4	95.3	90.9	86.5	82.8	79.7	76.6	73.8
①食 料 品	88.8	92.8	95.2	99.5	100.1	96.3	97.7	93.8	95.9	91.9	89.2	87.2	93.3
②織 維	105.1	106.7	106.0	103.2	99.6	100.9	97.0	92.9	91.8	92.0	92.7	91.5	90.2
③パルプ・紙	106.3	105.5	101.4	100.0	99.7	102.1	100.3	101.0	98.7	90.1	84.7	84.8	90.8
④化 学	104.2	105.7	104.5	99.8	99.2	98.3	94.6	94.9	95.5	96.1	95.8	96.1	96.0
⑤石油・石炭製品	76.0	90.1	108.3	104.9	102.6	115.0	127.4	142.9	154.9	156.7	168.2	175.4	171.5
⑥窯業・土石製品	103.9	103.9	104.6	103.0	99.7	98.3	94.9	93.5	91.3	89.9	90.3	87.2	87.9
⑦一次金属	109.5	110.5	109.2	101.1	99.0	97.9	101.5	103.1	115.1	120.3	131.3	134.9	145.5
⑧金属製品	106.5	107.1	105.1	101.7	99.6	101.6	100.5	100.0	105.3	106.1	102.5	103.8	112.2
⑨一般機械	104.7	106.0	107.0	102.0	100.8	102.2	100.4	96.6	92.3	89.7	86.3	84.4	79.5
⑩電気機械	140.3	127.0	120.7	108.7	98.9	87.8	74.1	62.1	52.7	44.2	38.3	33.3	28.7
⑪輸送用機械	113.9	117.0	120.5	108.1	100.5	106.3	107.3	107.3	97.7	95.4	93.5	89.2	76.6
⑫精密機械	102.5	102.5	103.5	100.4	101.7	106.4	104.5	100.7	96.7	95.4	90.6	87.9	85.6
⑬その他の製造業	98.0	98.4	101.7	101.1	99.5	100.5	99.2	96.9	93.6	92.1	89.5	86.8	85.8
(4) 建 設 業	99.5	101.5	100.0	99.2	99.9	98.1	97.1	98.0	97.6	97.6	97.5	99.8	101.1
(5) 電気・ガス・水道業	103.0	106.4	103.6	102.2	100.4	100.3	95.1	93.9	90.0	82.5	80.1	79.2	77.8
(6) 卸売・小売業	100.8	102.1	101.3	100.9	99.7	97.6	95.6	95.2	96.0	96.4	97.1	98.1	100.0
(7) 金融・保険業	103.6	103.4	100.9	99.8	99.7	100.4	99.2	98.7	99.7	101.0	103.0	102.4	104.2
(8) 不動産業	98.2	99.4	99.7	99.9	100.1	100.5	100.4	100.2	99.5	99.2	98.8	98.7	98.5
(9) 運輸・通信業	113.1	108.9	104.8	102.8	99.9	95.1	93.0	92.6	90.8	90.1	89.2	88.7	83.5
(10) サービス業	98.2	102.7	100.7	100.2	100.1	98.8	98.0	97.2	95.8	95.5	94.6	94.7	94.6
2 政府サービス生産者	101.3	102.7	102.6	100.9	100.0	99.3	97.9	96.0	96.0	95.9	95.4	96.0	96.9
(1) 電気・ガス・水道業	102.9	104.2	102.5	100.4	100.0	98.4	96.0	95.7	96.9	97.9	98.5	100.4	103.9
(2) サービス業	100.7	102.4	102.7	100.9	100.0	99.8	98.7	96.3	96.1	95.7	94.9	95.0	95.2
(3) 公 務	101.4	102.6	102.5	100.9	100.0	99.2	97.8	95.9	95.7	95.6	95.0	95.6	96.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7	96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.7	92.9
(1) サービス業	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7	96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.7	92.9
4 小 計 (1+2+3)	104.4	105.0	104.4	101.8	99.9	98.6	96.7	94.9	92.9	91.3	90.0	89.0	87.9
5 輸入品に課される税・関税	103.4	106.8	98.7	96.4	100.8	102.2	102.2	101.7	107.1	120.5	132.0	141.7	144.4
6 (控除)総資本形成に係る消費税	65.0	95.1	104.2	102.3	99.4	98.4	95.4	93.0	95.1	85.8	86.7	92.8	92.9
7 (控除)帰属利子	105.6	105.5	103.0	100.4	99.7	97.9	96.1	95.3	95.9	97.2	99.1	100.0	102.0
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)	104.6	105.1	104.4	101.8	99.9	98.6	96.7	94.9	92.8	91.2	89.8	88.6	87.5
(参考) 第1次産業	114.4	104.4	112.6	105.5	99.1	96.8	93.1	103.4	100.8	92.7	94.4	87.3	80.9
(参考) 第2次産業	108.8	108.3	108.2	103.3	99.8	98.3	95.6	91.9	88.0	84.8	82.0	79.5	77.2
(参考) 第3次産業	100.9	102.7	101.4	100.6	100.0	98.8	97.5	96.7	96.0	95.6	95.3	95.4	95.4

対前年度増加率

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 産 業	—	0.5	-0.7	-2.6	-2.0	-1.3	-2.0	-1.8	-2.3	-2.0	-1.5	-1.4	-1.4
(1) 農林水産業	—	-8.8	7.8	-6.3	-6.1	-2.3	-3.8	11.0	-2.5	-8.0	1.7	-7.5	-7.3
①農 業	—	-8.8	9.5	-6.8	-6.2	-1.3	-4.0	12.1	-1.4	-7.7	1.6	-7.7	-7.2
②林 業	—	-8.7	-4.2	-1.1	-4.8	-12.0	-2.1	-0.4	-16.9	-13.1	5.0	-4.3	-10.1
③水 産 業	—	3.7	-4.7	0.6	-9.6	-11.5	-9.4	3.2	-4.7	-9.5	-4.3	0.3	-8.2
(2) 鉱 業	—	-1.9	-4.2	-11.8	-9.0	-5.8	-4.6	-2.4	0.7	-3.6	-0.5	7.9	6.2
(3) 製 造 業	—	-1.0	0.2	-5.2	-4.1	-1.4	-3.1	-4.6	-4.9	-4.3	-3.7	-3.9	-3.7
①食 料 品	—	4.5	2.6	4.6	0.6	-3.8	1.4	-4.0	2.3	-4.1	-2.9	-2.2	6.9
②織 維	—	1.5	-0.7	-2.6	-3.5	1.3	-3.8	-4.2	-1.3	0.2	0.8	-1.2	-1.5
③パルプ・紙	—	-0.8	-3.9	-1.3	-0.3	2.4	-1.8	0.8	-2.3	-8.7	-6.0	0.1	7.2
④化 学	—	1.5	-1.2	-4.5	-0.6	-0.9	-3.8	0.3	0.7	0.6	-0.3	0.3	-0.1
⑤石油・石炭製品	—	18.6	20.2	-3.1	-2.2	12.1	10.8	12.2	8.4	1.2	7.3	4.3	-2.2
⑥窯業・土石製品	—	0.0	0.7	-1.5	-3.2	-1.4	-3.5	-1.4	-2.4	-1.5	0.5	-3.3	0.8
⑦一次金属	—	0.9	-1.2	-7.4	-2.1	-1.1	3.6	1.6	11.6	4.6	9.1	2.8	7.9
⑧金属製品	—	0.5	-1.8	-3.3	-2.1	2.0	-1.1	-0.5	5.3	0.7	-3.3	1.3	8.1
⑨一般機械	—	1.2	0.9	-4.6	-1.2	1.4	-1.7	-3.8	-4.5	-2.8	-3.7	-2.2	-5.9
⑩電気機械	—	-9.5	-5.0	-9.9	-9.0	-11.2	-15.6	-16.3	-15.1	-16.1	-13.2	-13.1	-13.8
⑪輸送用機械	—	2.7	3.0	-10.2	-7.0	5.8	0.9	-0.0	-9.0	-2.3	-2.0	-4.6	-14.1
⑫精密機械	—	-0.0	1.0	-3.0	1.3	4.6	-1.8	-3.6	-4.0	-1.4	-5.1	-2.9	-2.6
⑬その他の製造業	—	0.4	3.4	-0.6	-1.5	0.9	-1.3	-2.3	-3.4	-1.6	-2.8	-3.0	-1.1
(4) 建 設 業	—	2.0	-1.5	-0.8	0.7	-1.7	-1.0	0.9	-0.4	-0.0	-0.1	2.3	1.3
(5) 電気・ガス・水道業	—	3.3	-2.7	-1.3	-1.8	-0.1	-5.1	-1.3	-4.1	-8.4	-2.8	-1.2	-1.7
(6) 卸売・小売業	—	1.3	-0.8	-0.4	-1.1	-2.1	-2.1	-0.5	0.9	0.4	0.8	1.0	2.0
(7) 金融・保険業	—	-0.2	-2.4	-1.1	-0.1	0.8	-1.2	-0.5	0.9	1.4	1.9	-0.6	1.8
(8) 不動産業	—	1.2	0.3	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.2	-0.7	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
(9) 運輸・通信業	—	-3.7	-3.8	-1.9	-2.8	-4.8	-2.2	-0.5	-1.9	-0.8	-0.9	-0.7	-5.8
(10) サービス業	—	4.6	-2.0	-0.5	-0.1	-1.3	-0.8	-0.8	-1.4	-0.3	-0.9	0.1	-0.1
2 政府サービス生産者	—	1.4	-0.1	-1.6	-0.9	-0.7	-1.5	-1.9	-0.0	-0.1	-0.5	0.6	1.0
(1) 電気・ガス・水道業	—	1.3	-1.7	-2.1	-0.4	-1.6	-2.4	-0.3	1.2	1.1	0.6	1.9	3.5
(2) サービス業	—	1.6	0.3	-1.7	-0.9	-0.2	-1.1	-2.4	-0.3	-0.4	-0.8	0.1	0.2
(3) 公 務	—	1.2	-0.1	-1.5	-0.9	-0.8	-1.5	-1.9	-0.1	-0.2	-0.6	0.7	0.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7	-2.8	-2.3	-1.3	0.4	-0.0	-0.1	-0.9
(1) サービス業	—	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7	-2.8	-2.3	-1.3	0.4	-0.0	-0.1	-0.9
4 小 計 (1+2+3)	—	0.6	-0.7	-2.5	-1.9	-1.3	-2.0	-1.8	-2.1	-1.8	-1.4	-1.2	-1.2
5 輸入品に課される税・関税	—	3.3	-7.6	-2.3	4.6	1.4	-0.0	-0.4	5.2	12.6	9.5	7.4	1.9
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	46.4	9.6	-1.8	-2.9	-1.0	-3.0	-2.5	2.2	-9.8	1.1	6.9	0.2
7 (控除)帰属利子	—	-0.1	-2.3	-2.5	-0.7	-1.8	-1.8	-0.9	0.7	1.3	2.0	0.9	1.9
8 経済活動別県内総生産(4+5-6-7)	—	0.5	-0.6	-2.5	-1.9	-1.3	-2.0	-1.9	-2.2	-1.8	-1.5	-1.3	-1.3
(参考) 第1次産業	—	-8.8	7.8	-6.3	-6.1	-2.3	-3.8	11.0	-2.5	-8.0	1.7	-7.5	-7.3
(参考) 第2次産業	—	-0.5	-0.1	-4.5	-3.4	-1.5	-2.8	-3.9	-4.2	-3.7	-3.2	-3.1	-2.9
(参考) 第3次産業	—	1.8	-1.3	-0.7	-0.6	-1.1	-1.4	-0.8	-0.7	-0.4	-0.3	0.1	-0.0

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

		実 数												(単位：百万円)
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1	県民雇用者報酬	4,220,914	4,273,112	4,203,313	4,177,403	4,191,502	4,138,571	4,068,239	4,051,285	4,010,346	3,913,264	3,906,130	3,947,182	3,855,809
(1)	賃金・俸給	3,693,232	3,733,395	3,664,233	3,649,245	3,647,433	3,606,238	3,533,770	3,542,304	3,519,037	3,427,849	3,420,123	3,449,409	3,349,922
(2)	雇主の社会負担	527,682	539,716	539,080	528,159	544,069	532,332	534,468	508,981	491,308	485,415	486,007	497,772	505,886
a	雇主の現実社会負担	405,848	419,807	416,369	410,850	412,823	418,437	401,016	383,700	371,189	371,642	374,255	376,646	380,949
b	雇主の帰属社会負担	121,834	119,909	122,711	117,309	131,246	113,895	133,452	125,281	120,119	113,772	111,752	121,126	124,938
2	財産所得	576,221	561,721	472,899	397,634	366,044	300,918	252,586	231,438	258,343	329,631	389,630	362,325	312,149
a	受 取	853,502	838,040	752,173	668,245	632,345	543,987	489,917	451,530	469,887	534,873	601,410	570,687	511,658
b	支 払	277,281	276,318	279,274	270,610	266,300	243,069	237,331	220,093	211,544	205,243	211,780	208,363	199,509
(1)	一般政府	-61,686	-63,677	-74,234	-73,760	-80,842	-64,805	-67,559	-61,935	-53,581	-36,835	-35,962	-38,447	-54,417
a	受 取	150,009	147,266	136,408	130,719	120,292	112,984	95,705	85,575	86,497	98,715	107,268	106,494	86,476
b	支 払	211,695	210,943	210,642	204,479	201,134	177,790	163,264	147,511	140,078	135,550	143,231	144,941	140,894
(2)	家 計	632,324	619,466	543,362	468,734	444,542	364,785	318,899	292,256	309,830	363,796	421,425	394,959	360,228
①	利 子	243,894	236,753	165,878	145,272	132,769	47,379	10,425	10,871	2,184	39,906	70,169	99,144	86,184
a	受 取	299,012	292,500	225,434	203,204	190,310	105,387	77,896	77,230	68,383	104,887	134,079	157,890	140,702
b	支 払	55,118	55,747	59,556	57,933	57,541	58,008	67,471	66,359	66,199	64,981	63,910	58,746	54,519
②	配 当(受取)	41,523	35,608	38,304	28,556	44,838	32,965	38,860	42,333	59,196	79,545	87,340	60,917	53,248
③	保険契約者に帰属する財産所得	221,549	231,446	216,070	202,149	170,185	165,402	148,168	134,781	140,323	150,770	156,821	145,272	123,780
④	賃貸料(受取)	125,358	115,659	123,110	92,757	96,750	119,039	121,446	104,271	108,127	93,575	107,096	89,627	97,016
(3)	対家計民間非営利団体	5,582	5,932	3,771	2,660	2,344	939	1,246	1,117	2,094	2,670	4,167	5,813	6,339
a	受 取	16,051	15,560	12,846	10,859	9,970	8,209	7,842	7,340	7,361	7,382	8,806	10,488	10,435
b	支 払	10,468	9,628	9,076	8,199	7,626	7,271	6,596	6,223	5,266	4,712	4,639	4,675	4,097
3	企業所得	1,382,544	1,324,876	1,273,043	1,394,985	1,458,435	1,357,555	1,418,678	1,520,457	1,493,533	1,527,390	1,509,726	1,586,776	1,250,510
(1)	民間法人企業	880,569	818,961	803,643	884,345	969,789	843,467	884,531	946,919	912,731	978,354	938,770	1,013,755	721,738
a	非金融法人企業	705,091	636,058	642,903	727,884	844,034	725,467	767,772	801,610	754,488	818,938	789,362	866,152	612,354
b	金融機関	175,479	182,903	160,740	156,461	125,755	118,000	116,758	145,309	158,242	159,416	149,408	147,604	109,384
(2)	公的企業	-8,317	-16,694	-30,172	-36,650	-14,539	20,024	28,095	20,475	11,870	15,003	24,679	30,276	20,618
a	非金融法人企業	-14,549	-14,588	-10,141	-7,084	-2,255	-1,482	-1,414	1,127	5,311	6,181	14,257	18,757	11,766
b	金融機関	6,232	-2,106	-20,031	-29,567	-12,284	21,507	29,510	19,349	6,560	8,822	10,422	11,520	8,852
(3)	個人企業	510,292	522,609	499,572	547,291	503,185	494,063	506,052	553,063	568,932	534,033	546,277	542,745	508,154
a	農林水産業	78,223	66,363	70,344	73,494	58,979	57,277	55,779	55,166	72,639	52,851	56,565	49,802	48,194
b	その他の産業	182,745	185,457	158,574	191,349	153,622	145,298	144,237	172,983	161,343	137,468	134,767	123,768	83,002
c	持ち家	249,324	270,789	270,654	282,448	290,583	291,488	306,036	324,914	334,950	343,713	354,946	369,174	376,957
4	県民所得(1+2+3)	6,179,679	6,159,709	5,949,255	5,970,023	6,015,981	5,797,044	5,739,503	5,803,179	5,762,221	5,770,285	5,805,486	5,896,283	5,418,468
5	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	502,677	546,094	576,758	563,740	525,647	489,430	475,186	468,221	476,420	494,901	508,032	513,510	497,384
6	県民所得(市場価格表示)(4+5)	6,682,356	6,705,803	6,526,013	6,533,763	6,541,628	6,286,473	6,214,689	6,271,400	6,238,641	6,265,185	6,313,518	6,409,793	5,915,852
7	その他の経常移転(純)	12,883	25,118	122,567	276,861	264,169	313,199	425,481	404,312	347,974	308,337	245,183	256,619	339,149
(1)	非金融法人企業および金融機関	-251,101	-206,547	-213,453	-188,403	-211,746	-191,334	-176,722	-177,088	-225,055	-247,793	-304,844	-314,603	-239,833
(2)	一般政府	743,358	727,944	732,656	792,714	870,775	859,646	821,416	770,636	744,400	723,512	720,315	754,775	708,756
(3)	家計(個人企業を含む)	-589,513	-601,902	-498,592	-430,823	-480,909	-445,543	-309,958	-285,955	-266,535	-257,504	-269,567	-276,738	-219,144
(4)	対家計民間非営利団体	110,141	105,623	101,957	103,373	86,049	90,430	90,745	96,720	95,163	90,121	99,279	93,185	89,370
8	県民可処分所得(6+7)	6,695,239	6,730,921	6,648,581	6,810,624	6,805,797	6,599,673	6,640,170	6,675,713	6,586,614	6,573,522	6,558,701	6,666,412	6,255,001
(1)	非金融法人企業および金融機関	621,150	595,720	560,018	659,292	743,504	672,158	735,904	790,306	699,546	745,565	658,605	729,429	505,142
(2)	一般政府	1,184,349	1,210,361	1,235,181	1,282,694	1,315,580	1,284,271	1,229,043	1,176,921	1,167,239	1,181,578	1,192,385	1,229,838	1,151,723
(3)	家計(個人企業を含む)	4,774,017	4,813,284	4,747,655	4,762,606	4,658,320	4,551,875	4,583,232	4,610,649	4,622,573	4,553,588	4,604,265	4,608,147	4,502,427
(4)	対家計民間非営利団体	115,723	111,556	105,727	106,033	88,393	91,369	91,991	97,837	97,257	92,791	103,446	98,998	95,709
(参考)民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)		938,575	882,328	888,561	987,652	1,059,394	892,320	986,851	1,046,884	991,689	1,119,647	1,133,441	1,126,423	822,577
(参考)県民総所得(市場価格)		7,974,490	8,027,888	7,861,436	7,866,765	7,877,357	7,613,810	7,541,007	7,645,179	7,628,370	7,623,219	7,707,588	7,799,255	7,341,523

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

区 分	対前年度増加率												(単位：%)
	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 県民雇用者報酬	—	1.2	-1.6	-0.6	0.3	-1.3	-1.7	-0.4	-1.0	-2.4	-0.2	1.1	-2.3
(1) 賃金・俸給	—	1.1	-1.9	-0.4	-0.0	-1.1	-2.0	0.2	-0.7	-2.6	-0.2	0.9	-2.9
(2) 雇主の社会負担	—	2.3	-0.1	-2.0	3.0	-2.2	0.4	-4.8	-3.5	-1.2	0.1	2.4	1.6
a 雇主の現実社会負担	—	3.4	-0.8	-1.3	0.5	1.4	-4.2	-4.3	-3.3	0.1	0.7	0.6	1.1
b 雇主の帰属社会負担	—	-1.6	2.3	-4.4	11.9	-13.2	17.2	-6.1	-4.1	-5.3	-1.8	8.4	3.1
2 財産所得	—	-2.5	-15.8	-15.9	-7.9	-17.8	-16.1	-8.4	11.6	27.6	18.2	-7.0	-13.8
a 受 取	—	-1.8	-10.2	-11.2	-5.4	-14.0	-9.9	-7.8	4.1	13.8	12.4	-5.1	-10.3
b 支 払	—	-0.3	1.1	-3.1	-1.6	-8.7	-2.4	-7.3	-3.9	-3.0	3.2	-1.6	-4.2
(1) 一般政府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
a 受 取	—	-1.8	-7.4	-4.2	-8.0	-6.1	-15.3	-10.6	1.1	14.1	8.7	-0.7	-18.8
b 支 払	—	-0.4	-0.1	-2.9	-1.6	-11.6	-8.2	-9.6	-5.0	-3.2	5.7	1.2	-2.8
(2) 家 計	—	-2.0	-12.3	-13.7	-5.2	-17.9	-12.6	-8.4	6.0	17.4	15.8	-6.3	-8.8
① 利 子	—	-2.9	-29.9	-12.4	-8.6	-64.3	-78.0	4.3	-79.9	1,727.2	75.8	41.3	-13.1
a 受 取	—	-2.2	-22.9	-9.9	-6.3	-44.6	-26.1	-0.9	-11.5	53.4	27.8	17.8	-10.9
b 支 払	—	1.1	6.8	-2.7	-0.7	0.8	16.3	-1.6	-0.2	-1.8	-1.6	-8.1	-7.2
② 配 当(受取)	—	-14.2	7.6	-25.5	57.0	-26.5	17.9	8.9	39.8	34.4	9.8	-30.3	-12.6
③ 保険契約者に帰属する財産所得	—	4.5	-6.6	-6.4	-15.8	-2.8	-10.4	-9.0	4.1	7.4	4.0	-7.4	-14.8
④ 賃貸料(受取)	—	-7.7	6.4	-24.7	4.3	23.0	2.0	-14.1	3.7	-13.5	14.4	-16.3	8.2
(3) 対家計民間非営利団体	—	6.3	-36.4	-29.5	-11.9	-60.0	32.7	-10.3	87.5	27.5	56.1	39.5	9.0
a 受 取	—	-3.1	-17.4	-15.5	-8.2	-17.7	-4.5	-6.4	0.3	0.3	19.3	19.1	-0.5
b 支 払	—	-8.0	-5.7	-9.7	-7.0	-4.7	-9.3	-5.7	-15.4	-10.5	-1.6	0.8	-12.4
3 企業所得	—	-4.2	-3.9	9.6	4.5	-6.9	4.5	7.2	-1.8	2.3	-1.2	5.1	-21.2
(1) 民間法人企業	—	-7.0	-1.9	10.0	9.7	-13.0	4.9	7.1	-3.6	7.2	-4.0	8.0	-28.8
a 非金融法人企業	—	-9.8	1.1	13.2	16.0	-14.0	5.8	4.4	-5.9	8.5	-3.6	9.7	-29.3
b 金融機関	—	4.2	-12.1	-2.7	-19.6	-6.2	-1.1	24.5	8.9	0.7	-6.3	-1.2	-25.9
(2) 公的企業	—	—	—	—	—	—	40.3	-27.1	-42.0	26.4	64.5	22.7	-31.9
a 非金融法人企業	—	—	—	—	—	—	—	—	371.4	16.4	130.6	31.6	-37.3
b 金融機関	—	—	—	—	—	—	37.2	-34.4	-66.1	34.5	18.1	10.5	-23.2
(3) 個人企業	—	2.4	-4.4	9.6	-8.1	-1.8	2.4	9.3	2.9	-6.1	2.3	-0.6	-6.4
a 農林水産業	—	-15.2	6.0	4.5	-19.7	-2.9	-2.6	-1.1	31.7	-27.2	7.0	-12.0	-3.2
b その他の産業	—	1.5	-14.5	20.7	-19.7	-5.4	-0.7	19.9	-6.7	-14.8	-2.0	-8.2	-32.9
c 持ち家	—	8.6	-0.0	4.4	2.9	0.3	5.0	6.2	3.1	2.6	3.3	4.0	2.1
4 県民所得(1+2+3)	—	-0.3	-3.4	0.3	0.8	-3.6	-1.0	1.1	-0.7	0.1	0.6	1.6	-8.1
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	8.6	5.6	-2.3	-6.8	-6.9	-2.9	-1.5	1.8	3.9	2.7	1.1	-3.1
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	—	0.4	-2.7	0.1	0.1	-3.9	-1.1	0.9	-0.5	0.4	0.8	1.5	-7.7
7 その他の経常移転(純)	—	95.0	388.0	125.9	-4.6	18.6	35.8	-5.0	-13.9	-11.4	-20.5	4.7	32.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 一般政府	—	-2.1	0.6	8.2	9.8	-1.3	-4.4	-6.2	-3.4	-2.8	-0.4	4.8	-6.1
(3) 家計(個人企業を含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 対家計民間非営利団体	—	-4.1	-3.5	1.4	-16.8	5.1	0.3	6.6	-1.6	-5.3	10.2	-6.1	-4.1
8 県民可処分所得(6+7)	—	0.5	-1.2	2.4	-0.1	-3.0	0.6	0.5	-1.3	-0.2	-0.2	1.6	-6.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	-4.1	-6.0	17.7	12.8	-9.6	9.5	7.4	-11.5	6.6	-11.7	10.8	-30.7
(2) 一般政府	—	2.2	2.1	3.8	2.6	-2.4	-4.3	-4.2	-0.8	1.2	0.9	3.1	-6.4
(3) 家計(個人企業を含む)	—	0.8	-1.4	0.3	-2.2	-2.3	0.7	0.6	0.3	-1.5	1.1	0.1	-2.3
(4) 対家計民間非営利団体	—	-3.6	-5.2	0.3	-16.6	3.4	0.7	6.4	-0.6	-4.6	11.5	-4.3	-3.3
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	—	-6.0	0.7	11.2	7.3	-15.8	10.6	6.1	-5.3	12.9	1.2	-0.6	-27.0
(参考) 県民総所得(市場価格)	—	0.7	-2.1	0.1	0.1	-3.3	-1.0	1.4	-0.2	-0.1	1.1	1.2	-5.9

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

区 分	構成比												(単位：%)
	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 県民雇用者報酬	68.3	69.4	70.7	70.0	69.7	71.4	70.9	69.8	69.6	67.8	67.3	66.9	71.2
(1) 賃金・俸給	59.8	60.6	61.6	61.1	60.6	62.2	61.6	61.0	61.1	59.4	58.9	58.5	61.8
(2) 雇主の社会負担	8.5	8.8	9.1	8.8	9.0	9.2	9.3	8.8	8.5	8.4	8.4	8.4	9.3
a 雇主の現実社会負担	6.6	6.8	7.0	6.9	6.9	7.2	7.0	6.6	6.4	6.4	6.4	6.4	7.0
b 雇主の帰属社会負担	2.0	1.9	2.1	2.0	2.2	2.0	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	2.1	2.3
2 財産所得	9.3	9.1	7.9	6.7	6.1	5.2	4.4	4.0	4.5	5.7	6.7	6.1	5.8
a 受 取	13.8	13.6	12.6	11.2	10.5	9.4	8.5	7.8	8.2	9.3	10.4	9.7	9.4
b 支 払	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4	4.2	4.1	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5	3.7
(1) 一般政府	-1.0	-1.0	-1.2	-1.2	-1.3	-1.1	-1.2	-1.1	-0.9	-0.6	-0.6	-0.7	-1.0
a 受 取	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	1.5	1.5	1.7	1.8	1.8	1.6
b 支 払	3.4	3.4	3.5	3.4	3.3	3.1	2.8	2.5	2.4	2.3	2.5	2.5	2.6
(2) 家 計	10.2	10.1	9.1	7.9	7.4	6.3	5.6	5.0	5.4	6.3	7.3	6.7	6.6
① 利 子	3.9	3.8	2.8	2.4	2.2	0.8	0.2	0.2	0.0	0.7	1.2	1.7	1.6
a 受 取	4.8	4.7	3.8	3.4	3.2	1.8	1.4	1.3	1.2	1.8	2.3	2.7	2.6
b 支 払	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
② 配 当(受取)	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7	1.0	1.4	1.5	1.0	1.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	3.6	3.8	3.6	3.4	2.8	2.9	2.6	2.3	2.4	2.6	2.7	2.5	2.3
④ 賃貸料(受取)	2.0	1.9	2.1	1.6	1.6	2.1	2.1	1.8	1.9	1.6	1.8	1.5	1.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
a 受 取	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
b 支 払	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 企業所得	22.4	21.5	21.4	23.4	24.2	23.4	24.7	26.2	25.9	26.5	26.0	26.9	23.1
(1) 民間法人企業	14.2	13.3	13.5	14.8	16.1	14.5	15.4	16.3	15.8	17.0	16.2	17.2	13.3
a 非金融法人企業	11.4	10.3	10.8	12.2	14.0	12.5	13.4	13.8	13.1	14.2	13.6	14.7	11.3
b 金融機関	2.8	3.0	2.7	2.6	2.1	2.0	2.0	2.5	2.7	2.8	2.6	2.5	2.0
(2) 公的企業	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4
a 非金融法人企業	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
b 金融機関	0.1	-0.0	-0.3	-0.5	-0.2	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) 個人企業	8.3	8.5	8.4	9.2	8.4	8.5	8.8	9.5	9.9	9.3	9.4	9.2	9.4
a 農林水産業	1.3	1.1	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	0.9	1.0	0.8	0.9
b その他の産業	3.0	3.0	2.7	3.2	2.6	2.5	2.5	3.0	2.8	2.4	2.3	2.1	1.5
c 持ち家	4.0	4.4	4.5	4.7	4.8	5.0	5.3	5.6	5.8	6.0	6.1	6.3	7.0
4 県民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8.1	8.9	9.7	9.4	8.7	8.4	8.3	8.1	8.3	8.6	8.8	8.7	9.2
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	108.1	108.9	109.7	109.4	108.7	108.4	108.3	108.1	108.3	108.6	108.8	108.7	109.2
7 その他の経常移転(純)	0.2	0.4	2.1	4.6	4.4	5.4	7.4	7.0	6.0	5.3	4.2	4.4	6.3
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.1	-3.4	-3.6	-3.2	-3.5	-3.3	-3.1	-3.1	-3.9	-4.3	-5.3	-5.3	-4.4
(2) 一般政府	12.0	11.8	12.3	13.3	14.5	14.8	14.3	13.3	12.9	12.5	12.4	12.8	13.1
(3) 家計(個人企業を含む)	-9.5	-9.8	-8.4	-7.2	-8.0	-7.7	-5.4	-4.9	-4.6	-4.5	-4.6	-4.7	-4.0
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	1.7	1.7	1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6
8 県民可処分所得(6+7)	108.3	109.3	111.8	114.1	113.1	113.8	115.7	115.0	114.3	113.9	113.0	113.1	115.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	10.1	9.7	9.4	11.0	12.4	11.6	12.8	13.6	12.1	12.9	11.3	12.4	9.3
(2) 一般政府	19.2	19.6	20.8	21.5	21.9	22.2	21.4	20.3	20.3	20.5	20.5	20.9	21.3
(3) 家計(個人企業を含む)	77.3	78.1	79.8	79.8	77.4	78.5	79.9	79.5	80.2	78.9	79.3	78.2	83.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.9	1.8	1.8	1.8	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7	1.8
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	15.2	14.3	14.9	16.5	17.6	15.4	17.2	18.0	17.2	19.4	19.5	19.1	15.2
(参考) 県民総所得(市場価格)	129.0	130.3	132.1	131.8	130.9	131.3	131.4	131.7	132.4	132.1	132.8	132.3	135.5

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

区 分	対前年度増加寄与度												(単位：%)
	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
1 県民雇用者報酬	—	0.84	-1.13	-0.44	0.24	-0.88	-1.21	-0.30	-0.71	-1.68	-0.12	0.71	-1.55
(1) 賃金・俸給	—	0.65	-1.12	-0.25	-0.03	-0.68	-1.25	0.15	-0.40	-1.58	-0.13	0.50	-1.69
(2) 雇主の社会負担	—	0.19	-0.01	-0.18	0.27	-0.20	0.04	-0.44	-0.30	-0.10	0.01	0.20	0.14
a 雇主の現実社会負担	—	0.23	-0.06	-0.09	0.03	0.09	-0.30	-0.30	-0.22	0.01	0.05	0.04	0.07
b 雇主の帰属社会負担	—	-0.03	0.05	-0.09	0.23	-0.29	0.34	-0.14	-0.09	-0.11	-0.04	0.16	0.06
2 財産所得	—	-0.23	-1.44	-1.27	-0.53	-1.08	-0.83	-0.37	0.46	1.24	1.04	-0.47	-0.85
a 受 取	—	-0.25	-1.39	-1.41	-0.60	-1.47	-0.93	-0.67	0.32	1.13	1.15	-0.53	-1.00
b 支 払	—	0.02	-0.05	0.15	0.07	0.39	0.10	0.30	0.15	0.11	-0.11	0.06	0.15
(1) 一般政府	—	-0.03	-0.17	0.01	-0.12	0.27	-0.05	0.10	0.14	0.29	0.02	-0.04	-0.27
a 受 取	—	-0.04	-0.18	-0.10	-0.17	-0.12	-0.30	-0.18	0.02	0.21	0.15	-0.01	-0.34
b 支 払	—	0.01	0.00	0.10	0.06	0.39	0.25	0.27	0.13	0.08	-0.13	-0.03	0.07
(2) 家 計	—	-0.21	-1.24	-1.25	-0.41	-1.33	-0.79	-0.46	0.30	0.94	1.00	-0.46	-0.59
① 利 子	—	-0.12	-1.15	-0.35	-0.21	-1.42	-0.64	0.01	-0.15	0.65	0.52	0.50	-0.22
a 受 取	—	-0.11	-1.09	-0.37	-0.22	-1.41	-0.47	-0.01	-0.15	0.63	0.51	0.41	-0.29
b 支 払	—	-0.01	-0.06	0.03	0.01	-0.01	-0.16	0.02	0.00	0.02	0.02	0.09	0.07
② 配 当(受取)	—	-0.10	0.04	-0.16	0.27	-0.20	0.10	0.06	0.29	0.35	0.14	-0.46	-0.13
③ 保険契約者に帰属する財産所得	—	0.16	-0.25	-0.23	-0.54	-0.08	-0.30	-0.23	0.10	0.18	0.10	-0.20	-0.36
④ 賃貸料(受取)	—	-0.16	0.12	-0.51	0.07	0.37	0.04	-0.30	0.07	-0.25	0.23	-0.30	0.13
(3) 対家計民間非営利団体	—	0.01	-0.04	-0.02	-0.01	-0.02	0.01	-0.00	0.02	0.01	0.03	0.03	0.01
a 受 取	—	-0.01	-0.04	-0.03	-0.01	-0.03	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.03	-0.00
b 支 払	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	-0.00	0.01
3 企業所得	—	-0.93	-0.84	2.05	1.06	-1.68	1.05	1.77	-0.46	0.59	-0.31	1.33	-5.70
(1) 民間法人企業	—	-1.00	-0.25	1.36	1.43	-2.10	0.71	1.09	-0.59	1.14	-0.69	1.29	-4.95
a 非金融法人企業	—	-1.12	0.11	1.43	1.95	-1.97	0.73	0.59	-0.81	1.12	-0.51	1.32	-4.30
b 金融機関	—	0.12	-0.36	-0.07	-0.51	-0.13	-0.02	0.50	0.22	0.02	-0.17	-0.03	-0.65
(2) 公的企業	—	-0.14	-0.22	-0.11	0.37	0.57	0.14	-0.13	-0.15	0.05	0.17	0.10	-0.16
a 非金融法人企業	—	-0.00	0.07	0.05	0.08	0.01	0.00	0.04	0.07	0.02	0.14	0.08	-0.12
b 金融機関	—	-0.13	-0.29	-0.16	0.29	0.56	0.14	-0.18	-0.22	0.04	0.03	0.02	-0.05
(3) 個人企業	—	0.20	-0.37	0.80	-0.74	-0.15	0.21	0.82	0.27	-0.61	0.21	-0.06	-0.59
a 農林水産業	—	-0.19	0.06	0.05	-0.24	-0.03	-0.03	-0.01	0.30	-0.34	0.06	-0.12	-0.03
b その他の産業	—	0.04	-0.44	0.55	-0.63	-0.14	-0.02	0.50	-0.20	-0.41	-0.05	-0.19	-0.69
c 持ち家	—	0.35	-0.00	0.20	0.14	0.02	0.25	0.33	0.17	0.15	0.19	0.25	0.13
4 県民所得(1+2+3)	—	-0.32	-3.42	0.35	0.77	-3.64	-0.99	1.11	-0.71	0.14	0.61	1.56	-8.10
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	0.70	0.50	-0.22	-0.64	-0.60	-0.25	-0.12	0.14	0.32	0.23	0.09	-0.27
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	—	0.38	-2.92	0.13	0.13	-4.24	-1.24	0.99	-0.56	0.46	0.84	1.66	-8.38
7 その他の経常移転(純)	—	0.20	1.58	2.59	-0.21	0.81	1.94	-0.37	-0.97	-0.69	-1.09	0.20	1.40
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	0.72	-0.11	0.42	-0.39	0.34	0.25	-0.01	-0.83	-0.39	-0.99	-0.17	1.27
(2) 一般政府	—	-0.25	0.08	1.01	1.31	-0.18	-0.66	-0.88	-0.45	-0.36	-0.06	0.59	-0.78
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-0.20	1.68	1.14	-0.84	0.59	2.34	0.42	0.33	0.16	-0.21	-0.12	0.98
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.07	-0.06	0.02	-0.29	0.07	0.01	0.10	-0.03	-0.09	0.16	-0.10	-0.06
8 県民可処分所得(6+7)	—	0.58	-1.34	2.72	-0.08	-3.43	0.70	0.62	-1.54	-0.23	-0.26	1.86	-6.98
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	-0.41	-0.58	1.67	1.41	-1.19	1.10	0.95	-1.56	0.80	-1.51	1.22	-3.80
(2) 一般政府	—	0.42	0.40	0.80	0.55	-0.52	-0.95	-0.91	-0.17	0.25	0.19	0.65	-1.32
(3) 家計(個人企業を含む)	—	0.64	-1.07	0.25	-1.75	-1.77	0.54	0.48	0.21	-1.20	0.88	0.07	-1.79
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.07	-0.09	0.01	-0.30	0.05	0.01	0.10	-0.01	-0.08	0.18	-0.08	-0.06
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	—	-0.91	0.10	1.67	1.20	-2.78	1.63	1.05	-0.95	2.22	0.24	-0.12	-5.15
(参考) 県民総所得(市場価格)	—	0.86	-2.70	0.09	0.18	-4.38	-1.26	1.81	-0.29	-0.09	1.46	1.58	-7.76

5 県内総生産(支出側、名目)

		実 数												(単位：百万円)	
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	3,611,347	3,674,229	3,650,314	3,683,007	3,675,648	3,641,360	3,704,422	3,720,088	3,787,512	3,799,831	3,802,264	3,873,507	3,814,562	
(1)	家計最終消費支出	3,542,984	3,607,017	3,573,283	3,601,701	3,605,213	3,566,848	3,627,881	3,637,511	3,701,285	3,707,937	3,706,803	3,786,043	3,723,747	
a	食料費	881,253	897,497	897,308	886,709	863,769	848,166	844,669	829,252	828,620	818,638	809,457	822,226	823,115	
b	住居費	745,884	786,317	784,765	796,468	809,239	805,509	822,056	845,506	852,800	865,262	892,244	910,519	916,437	
(a)	家賃	710,344	755,595	759,903	769,827	782,133	779,537	798,353	821,497	832,978	843,591	871,881	889,680	895,978	
(b)	その他	35,540	30,723	24,861	26,642	27,106	25,972	23,703	24,008	19,821	21,670	20,362	20,839	20,459	
c	光熱・水道費	149,685	155,521	155,472	158,103	166,515	165,219	166,304	165,536	170,897	177,839	179,061	184,398	187,651	
d	家具・家事用品費	107,610	98,930	101,857	100,418	102,613	100,994	99,054	100,623	101,404	100,829	97,782	101,762	101,346	
e	被服及び履き物費	188,360	188,349	173,491	166,589	161,531	152,329	149,542	142,828	140,340	133,730	135,330	133,444	131,284	
f	保健医療費	127,800	137,246	143,307	147,706	152,712	159,727	163,578	175,121	178,444	175,562	169,670	172,290	171,770	
g	交通・通信費	483,570	465,630	448,027	469,381	491,695	488,213	518,634	510,210	530,575	540,356	534,406	537,770	517,538	
h	教育費	79,899	82,243	73,984	71,620	74,930	70,234	81,881	89,101	97,323	94,381	88,372	89,910	89,300	
i	教養娯楽費	424,192	420,040	418,264	423,512	411,986	406,970	402,371	400,600	418,399	410,970	404,782	417,342	416,055	
j	その他の消費支出	354,730	375,244	376,808	381,194	370,222	369,488	379,793	382,484	389,484	390,370	395,699	416,383	369,251	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	68,363	67,213	77,031	81,306	70,435	74,512	76,541	82,577	86,228	91,894	95,461	87,464	90,816	
2	政府最終消費支出	1,075,007	1,092,301	1,117,923	1,142,209	1,184,702	1,220,803	1,218,537	1,229,098	1,244,228	1,257,941	1,256,517	1,289,551	1,307,037	
(1)	国出先機関	67,499	67,580	71,419	71,815	78,686	77,899	75,345	75,345	73,418	71,982	70,535	71,230	72,139	
(2)	都道府県	306,671	316,600	323,015	328,329	325,100	333,117	332,045	327,344	328,215	325,790	326,342	333,277	330,459	
(3)	市町村	331,854	339,361	347,834	352,288	347,856	353,002	352,873	351,533	354,650	353,779	350,895	354,200	359,316	
(4)	社会保障基金	368,982	368,760	375,655	389,777	433,061	457,001	455,720	474,877	487,945	506,389	508,745	530,845	545,123	
(再掲)	家計現実最終消費支出	4,208,282	4,272,566	4,256,020	4,314,260	4,347,393	4,346,035	4,407,240	4,444,670	4,531,193	4,571,989	4,576,863	4,676,268	4,639,287	
(再掲)	政府現実最終消費支出	478,071	493,965	512,217	510,956	512,957	516,127	515,719	504,517	500,547	485,783	481,918	486,791	482,312	
3	総資本形成	2,198,691	2,135,111	1,943,311	1,741,930	1,792,111	1,685,033	1,521,867	1,536,100	1,568,628	1,587,537	1,573,067	1,627,309	1,551,996	
(1)	総固定資本形成	2,105,422	2,066,056	1,924,304	1,816,583	1,750,126	1,650,425	1,554,766	1,547,541	1,514,681	1,578,775	1,585,066	1,575,325	1,519,128	
a	民間	1,522,537	1,499,772	1,379,016	1,294,904	1,309,346	1,231,107	1,180,227	1,219,472	1,248,299	1,332,725	1,336,227	1,328,166	1,277,910	
(a)	住 宅	467,957	364,491	310,670	333,665	311,696	291,706	275,286	298,810	292,181	284,920	297,663	259,738	261,166	
(b)	企業設備	1,054,580	1,135,281	1,068,346	961,239	997,650	939,401	904,941	920,662	956,117	1,047,805	1,038,564	1,068,428	1,016,744	
b	公 的	582,886	566,284	545,288	521,680	440,780	419,318	374,539	328,069	266,383	246,050	248,840	247,159	241,218	
(a)	住 宅	14,956	14,943	19,140	19,793	16,786	6,803	8,046	6,448	6,344	4,029	5,128	5,029	6,463	
(b)	企業設備	85,526	92,203	90,574	71,452	77,020	68,985	58,324	52,522	47,920	41,245	44,445	44,638	43,109	
(c)	一般政府	482,404	459,138	435,573	430,435	346,974	343,530	308,169	269,098	212,119	200,776	199,267	197,493	191,646	
(2)	在庫品増加	93,268	69,055	19,007	-74,653	41,985	34,608	-32,898	-11,441	53,947	8,763	-12,000	51,984	32,869	
a	民間企業	95,146	68,436	18,216	-74,127	46,995	37,471	-33,817	-991	55,784	8,999	-14,770	52,334	34,604	
b	(公的企業・一般政府)	-1,877	619	791	-526	-5,009	-2,862	918	-10,450	-1,837	-237	2,770	-351	-1,735	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	1,033,961	1,117,657	1,201,958	1,418,169	1,235,581	995,023	1,098,752	1,144,075	935,149	902,374	1,005,870	812,375	547,767	
(1)	財貨サービスの移出	7,549,245	7,954,749	7,738,673	7,904,163	7,863,184	7,321,913	6,997,110	7,128,404	7,152,483	7,232,074	7,242,875	7,375,034	6,859,935	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	6,539,636	6,707,051	6,531,293	6,511,331	6,596,876	6,428,834	6,237,640	6,301,899	6,428,912	6,531,902	6,535,997	6,701,712	6,502,318	
(3)	統計上の不適合	24,352	-130,040	-5,422	25,337	-30,727	101,944	339,282	317,570	211,577	202,202	298,992	139,053	190,151	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	7,919,005	8,019,299	7,913,506	7,985,315	7,888,042	7,542,218	7,543,578	7,629,361	7,535,517	7,547,683	7,637,718	7,602,743	7,221,363	
(参考)	県外からの要素所得(純)	55,486	8,590	-52,070	-118,550	-10,685	71,592	-2,571	15,818	92,853	75,536	69,870	196,512	120,161	
	県民総所得(市場価格)	7,974,490	8,027,888	7,861,436	7,866,765	7,877,357	7,613,810	7,541,007	7,645,179	7,628,370	7,623,219	7,707,588	7,799,255	7,341,523	

		対前年度増加率												(単位：％)	
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	—	1.7	-0.7	0.9	-0.2	-0.9	1.7	0.4	1.8	0.3	0.1	1.9	-1.5	
(1)	家計最終消費支出	—	1.8	-0.9	0.8	0.1	-1.1	1.7	0.3	1.8	0.2	-0.0	2.1	-1.6	
a	食料費	—	1.8	-0.0	-1.2	-2.6	-1.8	-0.4	-1.8	-0.1	-1.2	-1.1	1.6	0.1	
b	住居費	—	5.4	-0.2	1.5	1.6	-0.5	2.1	2.9	0.9	1.5	3.1	2.0	0.6	
(a)	家賃	—	6.4	0.6	1.3	1.6	-0.3	2.4	2.9	1.4	1.3	3.4	2.0	0.7	
(b)	その他	—	-13.6	-19.1	7.2	1.7	-4.2	-8.7	1.3	-17.4	9.3	-6.0	2.3	-1.8	
c	光熱・水道費	—	3.9	-0.0	1.7	5.3	-0.8	0.7	-0.5	3.2	4.1	0.7	3.0	1.8	
d	家具・家事用品費	—	-8.1	3.0	-1.4	2.2	-1.6	-1.9	1.6	0.8	-0.6	-3.0	4.1	-0.4	
e	被服及び履き物費	—	-0.0	-7.9	-4.0	-3.0	-5.7	-1.8	-4.5	-1.7	-4.7	1.2	-1.4	-1.6	
f	保健医療費	—	7.4	4.4	3.1	3.4	4.6	2.4	7.1	1.9	-1.6	-3.4	1.5	-0.3	
g	交通・通信費	—	-3.7	-3.8	4.8	4.8	-0.7	6.2	-1.6	4.0	1.8	-1.1	0.6	-3.8	
h	教育費	—	2.9	-10.0	-3.2	4.6	-6.3	16.6	8.8	9.2	-3.0	-6.4	1.7	-0.7	
i	教養娯楽費	—	-1.0	-0.4	1.3	-2.7	-1.2	-1.1	-0.4	4.4	-1.8	-1.5	3.1	-0.3	
j	その他の消費支出	—	5.8	0.4	1.2	-2.9	-0.2	2.8	-0.3	1.0	2.1	1.4	5.2	-11.3	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-1.7	14.6	5.6	-13.4	5.8	2.7	7.9	4.4	6.6	3.9	-8.4	3.8	
2	政府最終消費支出	—	1.6	2.3	2.2	3.7	3.0	-0.2	0.9	1.2	1.1	-0.1	2.6	1.4	
(1)	国出先機関	—	0.1	5.7	0.6	9.6	-1.3	0.3	-3.3	-2.6	-2.0	-2.0	1.0	1.3	
(2)	都道府県	—	3.2	2.0	1.6	-1.0	2.5	-0.3	-1.4	0.3	-0.7	0.2	2.1	-0.8	
(3)	市町村	—	2.3	2.5	1.3	-1.3	1.5	-0.0	-0.4	0.9	-0.2	-0.8	0.9	1.4	
(4)	社会保障基金 (再掲)	—	-0.1	1.9	3.8	11.1	5.5	-0.3	4.2	2.8	3.8	0.5	4.3	2.7	
	家計現実最終消費支出	—	1.5	-0.4	1.4	0.8	-0.0	1.4	0.8	1.9	0.9	0.1	2.2	-0.8	
	政府現実最終消費支出	—	3.3	3.7	-0.2	0.4	0.6	-0.1	-2.2	-0.8	-2.9	-0.8	1.0	-0.9	
3	総資本形成	—	-2.9	-9.0	-10.4	2.9	-6.0	-9.7	0.9	2.1	1.2	-0.9	3.4	-4.6	
(1)	総固定資本形成	—	-1.9	-6.9	-5.6	-3.7	-5.7	-5.8	-0.5	-2.1	4.2	0.4	-0.6	-3.6	
a	民間	—	-1.5	-8.1	-6.1	1.1	-6.0	-4.1	3.3	2.4	6.8	0.3	-0.6	-3.8	
(a)	住 宅	—	-22.1	-14.8	7.4	-6.6	-6.4	-5.6	8.5	-2.2	-2.5	4.5	-12.7	0.5	
(b)	企業設備	—	7.7	-5.9	-10.0	3.8	-5.8	-3.7	1.7	3.9	9.6	-0.9	2.9	-4.8	
b	公 的	—	-2.8	-3.7	-4.3	-15.5	-4.9	-10.7	-12.4	-18.8	-7.6	1.1	-0.7	-2.4	
(a)	住 宅	—	-0.1	28.1	3.4	-15.2	-59.5	18.3	-19.9	-1.6	-36.5	27.3	-1.9	28.5	
(b)	企業設備	—	7.8	-1.8	-21.1	7.8	-10.4	-15.5	-9.9	-8.8	-13.9	7.8	0.4	-3.4	
(c)	一般政府	—	-4.8	-5.1	-1.2	-19.4	-1.0	-10.3	-12.7	-21.2	-5.3	-0.8	-0.9	-3.0	
(2)	在庫品増加	—	-26.0	-72.5	—	—	-17.6	—	—	—	-83.8	—	—	-36.8	
a	民間企業	—	-28.1	-73.4	—	—	-20.3	—	—	—	-83.9	—	—	-33.9	
b	(公的企業・一般政府)	—	—	27.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	8.1	7.5	18.0	-12.9	-19.5	10.4	4.1	-18.3	-3.5	11.5	-19.2	-32.6	
(1)	財貨サービスの移出	—	5.4	-2.7	2.1	-0.5	-6.9	-4.4	1.9	0.3	1.1	0.1	1.8	-7.0	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	—	2.6	-2.6	-0.3	1.3	-2.5	-3.0	1.0	2.0	1.6	0.1	2.5	-3.0	
(3)	統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	—	1.3	-1.3	0.9	-1.2	-4.4	0.0	1.1	-1.2	0.2	1.2	-0.5	-5.0	
(参考)	県外からの要素所得(純)	—	-84.5	—	—	—	—	—	—	487.0	-18.6	-7.5	181.3	-38.9	
	県民総所得(市場価格)	—	0.7	-2.1	0.1	0.1	-3.3	-1.0	1.4	-0.2	-0.1	1.1	1.2	-5.9	

5 県内総生産(支出側、名目)

区 分		構成比												(単位: %)	
		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	45.6	45.8	46.1	46.1	46.6	48.3	49.1	48.8	50.3	50.3	49.8	50.9	52.8	
(1)	家計最終消費支出	44.7	45.0	45.2	45.1	45.7	47.3	48.1	47.7	49.1	49.1	48.5	49.8	51.6	
a	食料費	11.1	11.2	11.3	11.1	11.0	11.2	11.2	10.9	11.0	10.8	10.6	10.8	11.4	
b	住居費	9.4	9.8	9.9	10.0	10.3	10.7	10.9	11.1	11.3	11.5	11.7	12.0	12.7	
(a)	家賃	9.0	9.4	9.6	9.6	9.9	10.3	10.6	10.8	11.1	11.2	11.4	11.7	12.4	
(b)	その他	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
c	光熱・水道費	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.3	2.4	2.6	
d	家具・家事用品費	1.4	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	
e	被服及び履き物費	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	
f	保健医療費	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.4	
g	交通・通信費	6.1	5.8	5.7	5.9	6.2	6.5	6.9	6.7	7.0	7.2	7.0	7.1	7.2	
h	教育費	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	
i	教養娯楽費	5.4	5.2	5.3	5.3	5.2	5.4	5.3	5.3	5.6	5.4	5.3	5.5	5.8	
j	その他の消費支出	4.5	4.7	4.8	4.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.1	5.2	5.2	5.5	5.1	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	
2	政府最終消費支出	13.6	13.6	14.1	14.3	15.0	16.2	16.2	16.1	16.5	16.7	16.5	17.0	18.1	
(1)	国出先機関	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	
(2)	都道府県	3.9	3.9	4.1	4.1	4.1	4.4	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4	4.6	
(3)	市町村	4.2	4.2	4.4	4.4	4.4	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	5.0	
(4)	社会保障基金	4.7	4.6	4.7	4.9	5.5	6.1	6.0	6.2	6.5	6.7	6.7	7.0	7.5	
(再掲)	家計現実最終消費支出	53.1	53.3	53.8	54.0	55.1	57.6	58.4	58.3	60.1	60.6	59.9	61.5	64.2	
	政府現実最終消費支出	6.0	6.2	6.5	6.4	6.5	6.8	6.8	6.6	6.6	6.4	6.3	6.4	6.7	
3	総資本形成	27.8	26.6	24.6	21.8	22.7	22.3	20.2	20.1	20.8	21.0	20.6	21.4	21.5	
(1)	総固定資本形成	26.6	25.8	24.3	22.7	22.2	21.9	20.6	20.3	20.1	20.9	20.8	20.7	21.0	
a	民間	19.2	18.7	17.4	16.2	16.6	16.3	15.6	16.0	16.6	17.7	17.5	17.5	17.7	
(a)	住 宅	5.9	4.5	3.9	4.2	4.0	3.9	3.6	3.9	3.9	3.8	3.9	3.4	3.6	
(b)	企業設備	13.3	14.2	13.5	12.0	12.6	12.5	12.0	12.1	12.7	13.9	13.6	14.1	14.1	
b	公 的	7.4	7.1	6.9	6.5	5.6	5.6	5.0	4.3	3.5	3.3	3.3	3.3	3.3	
(a)	住 宅	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
(b)	企業設備	1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	
(c)	一般政府	6.1	5.7	5.5	5.4	4.4	4.6	4.1	3.5	2.8	2.7	2.6	2.6	2.7	
(2)	在庫品増加	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.5	0.5	-0.4	-0.1	0.7	0.1	-0.2	0.7	0.5	
a	民間企業	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.6	0.5	-0.4	-0.0	0.7	0.1	-0.2	0.7	0.5	
b	(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	13.1	13.9	15.2	17.8	15.7	13.2	14.6	15.0	12.4	12.0	13.2	10.7	7.6	
(1)	財貨サービスの移出	95.3	99.2	97.8	99.0	99.7	97.1	92.8	93.4	94.9	95.8	94.8	97.0	95.0	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	82.6	83.6	82.5	81.5	83.6	85.2	82.7	82.6	85.3	86.5	85.6	88.1	90.0	
(3)	統計上の不適合	0.3	-1.6	-0.1	0.3	-0.4	1.4	4.5	4.2	2.8	2.7	3.9	1.8	2.6	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(参考)	県外からの要素所得(純)	0.7	0.1	-0.7	-1.5	-0.1	0.9	-0.0	0.2	1.2	1.0	0.9	2.6	1.7	
	県民総所得(市場価格)	100.7	100.1	99.3	98.5	99.9	100.9	100.0	100.2	101.2	101.0	100.9	102.6	101.7	

区 分		対前年度増加寄与度												(単位: %)	
		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	—	0.79	-0.30	0.41	-0.09	-0.43	0.84	0.21	0.88	0.16	0.03	0.93	-0.78	
(1)	家計最終消費支出	—	0.81	-0.42	0.36	0.04	-0.49	0.81	0.13	0.84	0.09	-0.02	1.04	-0.82	
a	食料費	—	0.21	-0.00	-0.13	-0.29	-0.20	-0.05	-0.20	-0.01	-0.13	-0.12	0.17	0.01	
b	住居費	—	0.51	-0.02	0.15	0.16	-0.05	0.22	0.31	0.10	0.17	0.36	0.24	0.08	
(a)	家賃	—	0.57	0.05	0.13	0.15	-0.03	0.25	0.31	0.15	0.14	0.37	0.23	0.08	
(b)	その他	—	-0.06	-0.07	0.02	0.01	-0.01	-0.03	0.00	-0.05	0.02	-0.02	0.01	-0.00	
c	光熱・水道費	—	0.07	-0.00	0.03	0.11	-0.02	0.01	-0.01	0.07	0.09	0.02	0.07	0.04	
d	家具・家事用品費	—	-0.11	0.04	-0.02	0.03	-0.02	-0.03	0.02	0.01	-0.01	-0.04	0.05	-0.01	
e	被服及び履き物費	—	-0.00	-0.19	-0.09	-0.06	-0.12	-0.04	-0.09	-0.03	-0.09	-0.02	-0.02	-0.03	
f	保健医療費	—	0.12	0.08	0.06	0.06	0.09	0.05	0.15	0.04	-0.04	-0.08	0.03	-0.01	
g	交通・通信費	—	-0.23	-0.22	0.27	0.28	-0.04	0.40	-0.11	0.27	0.13	-0.08	0.04	-0.27	
h	教育費	—	0.03	-0.10	-0.03	0.04	-0.06	0.15	0.10	0.11	-0.04	-0.08	0.02	-0.01	
i	教養娯楽費	—	-0.05	-0.02	0.07	-0.14	-0.06	-0.06	-0.02	0.23	-0.10	-0.08	0.16	-0.02	
j	その他の消費支出	—	0.26	0.02	0.06	-0.14	-0.01	0.14	-0.01	0.05	0.10	0.07	0.27	-0.62	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.01	0.12	0.05	-0.14	0.05	0.03	0.08	0.05	0.08	0.05	-0.10	0.04	
2	政府最終消費支出	—	0.22	0.32	0.31	0.53	0.46	-0.03	0.14	0.20	0.18	-0.02	0.43	0.23	
(1)	国出先機関	—	0.00	0.05	0.01	0.09	-0.01	0.00	-0.03	-0.03	-0.02	-0.02	0.01	0.01	
(2)	都道府県	—	0.13	0.08	0.07	-0.04	0.10	-0.01	-0.06	0.01	-0.03	0.01	0.09	-0.04	
(3)	市町村	—	0.09	0.11	0.06	-0.06	0.07	-0.00	-0.02	0.04	-0.01	-0.04	0.04	0.07	
(4)	社会保障基金	—	-0.00	0.09	0.18	0.54	0.30	-0.02	0.25	0.17	0.24	0.03	0.29	0.19	
(再掲)	家計現実最終消費支出	—	0.81	-0.21	0.74	0.41	-0.02	0.81	0.50	1.13	0.54	0.06	1.30	-0.49	
	政府現実最終消費支出	—	0.20	0.23	-0.02	0.03	0.04	-0.01	-0.15	-0.05	-0.20	-0.05	0.06	-0.06	
3	総資本形成	—	-0.80	-2.39	-2.54	0.63	-1.36	-2.16	0.19	0.43	0.25	-0.19	0.71	-0.99	
(1)	総固定資本形成	—	-0.50	-1.77	-1.36	-0.83	-1.26	-1.27	-0.10	-0.43	0.85	0.08	-0.13	-0.74	
a	民間	—	-0.29	-1.51	-1.06	0.18	-0.99	-0.67	0.52	0.38	1.12	0.05	-0.11	-0.66	
(a)	住 宅	—	-1.31	-0.67	0.29	-0.28	-0.25	-0.22	0.31	-0.09	-0.10	0.17	-0.50	0.02	
(b)	企業設備	—	1.02	-0.83	-1.35	0.46	-0.74	-0.46	0.21	0.46	1.22	-0.12	0.39	-0.68	
b	公 的	—	-0.21	-0.26	-0.30	-1.01	-0.27	-0.59	-0.62	-0.81	-0.27	0.04	-0.02	-0.08	
(a)	住 宅	—	-0.00	0.05	0.01	-0.04	-0.13	0.02	-0.02	-0.00	-0.03	0.01	-0.00	0.02	
(b)	企業設備	—	0.08	-0.02	-0.24	0.07	-0.10	-0.14	-0.08	-0.06	-0.09	0.04	0.00	-0.02	
(c)	一般政府	—	-0.29	-0.29	-0.06	-1.05	-0.04	-0.47	-0.52	-0.75	-0.15	-0.02	-0.02	-0.08	
(2)	在庫品増加	—	-0.31	-0.62	-1.18	1.46	-0.09	-0.90	0.28	0.86	-0.60	-0.28	0.84	-0.25	
a	民間企業	—	-0.34	-0.63	-1.17	1.52	-0.12	-0.95	0.44	0.74	-0.62	-0.31	0.88	-0.23	
b	(公的企業・一般政府)	—	0.03	0.00	-0.02	-0.06	0.03	0.05	-0.15	0.11	0.02	0.04	-0.04	-0.02	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	1.06	1.05	2.73	-2.29	-3.05	1.38	0.60	-2.74	-0.43	1.37	-2.53	-3.48	
(1)	財貨サービスの移出	—	5.12	-2.69	2.09	-0.51	-6.86	-4.31	1.74	0.32	1.06	0.14	1.73	-6.78	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	—	-2.11	2.19	0.25	-1.07	2.13	2.53	-0.85	-1.66	-1.37	-0.05	-2.17	2.62	
(3)	統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	—	1.27	-1.32	0.91	-1.22	-4.38	0.02	1.14	-1.23	0.16	1.19	-0.46	-5.02	
(参考)	県外からの要素所得(純)	—	-0.59	-0.76	-0.84	1.35	1.04	-0.98	0.24	1.01	-0.23	-0.08	1.66	-1.00	
	県民総所得(市場価格)	—	0.67	-2.08	0.07	0.13	-3.34	-0.97	1.38	-0.22	-0.07	1.12	1.20	-6.02	

6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) ー平成12暦年基準ー

		実 数												(単位：百万円)	
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	3,631,022	3,615,986	3,606,113	3,664,699	3,675,596	3,679,468	3,761,538	3,763,622	3,858,932	3,874,133	3,856,448	3,923,849	3,849,037	
(1)	家計最終消費支出	3,563,067	3,550,221	3,530,071	3,583,716	3,605,372	3,604,279	3,682,056	3,676,607	3,767,200	3,777,300	3,756,489	3,832,264	3,753,341	
a	食料費	897,147	885,298	872,407	875,506	862,907	855,006	848,061	835,940	831,113	828,581	810,374	814,298	791,932	
b	住居費	736,341	766,449	775,487	790,948	809,239	821,110	839,690	852,324	862,285	882,020	900,511	927,226	944,588	
(a)	家賃	701,229	735,730	750,893	763,717	782,133	795,446	817,147	827,288	840,543	858,180	877,144	901,398	919,895	
(b)	その他	35,363	30,209	24,664	26,588	27,106	26,261	24,016	24,275	20,185	22,341	20,949	21,936	21,673	
c	光熱・水道費	152,363	152,396	155,776	159,191	166,017	163,908	169,352	167,886	174,206	178,017	175,937	178,242	172,030	
d	家具・家事用品費	104,230	93,920	99,464	98,260	103,336	104,548	103,831	108,429	113,300	113,931	110,488	117,830	116,033	
e	被服及び履き物費	186,822	178,784	167,961	164,058	161,693	156,556	162,546	157,995	165,691	154,423	158,786	153,183	150,112	
f	保健医療費	143,060	142,832	142,925	147,969	152,407	158,774	165,732	169,199	174,603	172,289	165,843	166,743	166,898	
g	交通・通信費	473,850	459,503	453,140	471,315	491,204	491,654	518,634	509,701	534,315	538,739	532,276	529,817	513,938	
h	教育費	81,850	83,275	74,338	71,825	74,706	69,060	79,650	86,674	93,850	90,316	85,248	85,441	84,525	
i	教養娯楽費	419,928	409,238	409,941	423,082	413,641	417,834	420,012	418,600	443,220	438,135	435,923	459,250	459,743	
j	その他の消費支出	367,475	378,526	378,632	381,562	370,222	365,830	374,549	369,858	374,618	380,848	381,104	400,235	353,541	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	67,955	65,766	76,042	80,982	70,224	75,189	79,481	87,015	91,732	96,833	99,959	91,585	95,696	
2	政府最終消費支出	1,055,999	1,059,458	1,091,722	1,135,397	1,184,702	1,228,172	1,251,065	1,281,646	1,302,856	1,317,216	1,324,044	1,351,731	1,361,496	
(1)	国出先機関	66,306	65,548	69,745	71,387	78,686	78,152	79,979	78,566	76,878	75,374	74,326	74,664	75,145	
(2)	都道府県	301,249	307,081	315,445	326,371	325,100	335,128	340,909	341,338	343,681	341,142	343,879	349,347	344,228	
(3)	市町村	325,986	329,157	339,682	350,187	347,856	355,132	362,293	366,562	371,361	370,449	369,753	371,279	374,287	
(4)	社会保障基金	362,458	357,672	366,851	387,452	433,061	459,760	467,885	495,179	510,937	530,251	536,086	556,441	567,836	
(再掲)	家計現実最終消費支出	4,221,065	4,199,564	4,198,599	4,293,697	4,346,828	4,385,244	4,478,732	4,513,077	4,632,668	4,680,536	4,673,743	4,767,978	4,713,304	
	政府現実最終消費支出	465,956	475,881	499,236	506,398	513,470	522,396	533,871	532,190	529,120	510,813	506,749	507,602	497,229	
3	総資本形成	2,106,364	2,042,116	1,894,482	1,727,110	1,802,461	1,729,989	1,614,221	1,656,348	1,702,837	1,724,328	1,688,261	1,756,584	1,623,106	
(1)	総固定資本形成	2,018,759	1,976,470	1,877,185	1,801,215	1,759,442	1,697,969	1,635,325	1,660,890	1,637,635	1,712,438	1,696,666	1,687,394	1,617,998	
a	民間	1,452,770	1,431,670	1,340,423	1,280,966	1,317,003	1,268,613	1,246,363	1,318,987	1,362,536	1,461,309	1,445,943	1,441,342	1,383,680	
(a)	住 宅	457,883	352,505	308,204	332,999	312,321	296,148	282,634	306,157	296,631	286,639	293,264	250,230	246,383	
(b)	企業設備	994,887	1,079,165	1,032,218	947,967	1,004,683	972,464	963,729	1,012,830	1,065,905	1,174,669	1,152,680	1,191,113	1,137,297	
b	公 的	565,989	544,800	536,762	520,249	442,439	429,356	388,962	341,903	275,099	251,129	250,723	246,052	234,318	
(a)	住 宅	14,706	14,494	18,988	19,793	16,820	6,914	8,244	6,580	6,389	4,001	4,998	4,785	5,978	
(b)	企業設備	82,474	88,828	89,060	71,309	77,251	70,465	60,377	54,427	48,898	41,203	44,445	44,952	41,732	
(c)	一般政府	468,809	441,479	428,714	429,147	348,368	351,977	320,342	280,895	219,812	205,924	201,279	196,315	186,608	
(2)	在庫品増加	87,606	65,646	17,297	-74,105	43,019	32,017	-21,104	-4,542	65,202	11,891	-8,405	69,190	5,108	
a	民間企業	89,939	65,200	17,813	-73,308	47,953	34,654	-22,232	-670	67,096	12,130	-12,068	69,438	6,336	
b	(公的企業・一般政府)	-2,333	446	-516	-797	-4,934	-2,637	1,128	-3,872	-1,895	-239	3,664	-247	-1,228	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	813,837	907,599	964,245	1,309,683	1,233,855	944,541	1,067,806	1,161,702	1,038,261	1,017,823	1,078,446	889,957	638,587	
(1)	財貨サービスの移出	7,195,572	7,535,581	7,443,527	7,790,184	7,892,785	7,464,414	7,256,730	7,474,657	7,479,030	7,457,396	7,294,304	7,287,539	6,593,146	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	6,405,129	6,504,333	6,474,105	6,505,368	6,628,169	6,622,357	6,534,999	6,640,263	6,662,661	6,652,111	6,526,965	6,542,478	6,151,315	
(3)	統計上の不適合	23,393	-123,649	-5,177	24,866	-30,761	102,484	346,075	327,308	221,892	212,538	311,107	144,895	196,756	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	7,607,222	7,625,160	7,556,562	7,836,888	7,896,614	7,582,166	7,694,629	7,863,317	7,902,886	7,933,500	7,947,199	7,922,121	7,472,226	
(参考)	県外からの要素所得(純)	53,301	8,168	-49,721	-116,346	-10,697	71,971	-2,622	16,303	97,380	79,397	72,701	204,768	124,335	
	県民総所得(市場価格)	7,660,523	7,633,328	7,506,840	7,720,542	7,885,917	7,654,137	7,692,007	7,879,620	8,000,265	8,012,897	8,019,900	8,126,889	7,596,561	

		対前年度増加率													(単位：%)	
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)		
1	民間最終消費支出	—	-0.4	-0.3	1.6	0.3	0.1	2.2	0.1	2.5	0.4	-0.5	1.7	-1.9		
(1)	家計最終消費支出	—	-0.4	-0.6	1.5	0.6	-0.0	2.2	-0.1	2.5	0.3	-0.6	2.0	-2.1		
a	食料費	—	-1.3	-1.5	0.4	-1.4	-0.9	-0.8	-1.4	-0.6	-0.3	-2.2	0.5	-2.7		
b	住居費	—	4.1	1.2	2.0	2.3	1.5	2.3	1.5	1.2	2.3	2.1	3.0	1.9		
(a)	家賃	—	4.9	2.1	1.7	2.4	1.7	2.7	1.2	1.6	2.1	2.2	2.8	2.1		
(b)	その他	—	-14.6	-18.4	7.8	1.9	-3.1	-8.5	1.1	-16.9	10.7	-6.2	4.7	-1.2		
c	光熱・水道費	—	0.0	2.2	2.2	4.3	-1.3	3.3	-0.9	3.8	2.2	-1.2	1.3	-3.5		
d	家具・家事用品費	—	-9.9	5.9	-1.2	5.2	1.2	-0.7	4.4	4.5	0.6	-3.0	6.6	-1.5		
e	被服及び履き物費	—	-4.3	-6.1	-2.3	-1.4	-3.2	3.8	-2.8	4.9	-6.8	2.8	-3.5	-2.0		
f	保健医療費	—	-0.2	0.1	3.5	3.0	4.2	4.4	2.1	3.2	-1.3	-3.7	0.5	0.1		
g	交通・通信費	—	-3.0	-1.4	4.0	4.2	0.1	5.5	-1.7	4.8	0.8	-1.2	-0.5	-3.0		
h	教育費	—	1.7	-10.7	-3.4	4.0	-7.6	15.3	8.8	8.3	-3.8	-5.6	0.2	-1.1		
i	教養娯楽費	—	-2.5	0.2	3.2	-2.2	1.0	0.5	-0.3	5.9	-1.1	-0.5	5.4	0.1		
j	その他の消費支出	—	3.0	0.0	0.8	-3.0	-1.2	2.4	-1.3	1.3	1.7	0.1	5.0	-11.7		
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-3.2	15.6	6.5	-13.3	7.1	5.7	9.5	5.4	5.6	3.2	-8.4	4.5		
2	政府最終消費支出	—	0.3	3.0	4.0	4.3	3.7	1.9	2.4	1.7	1.1	0.5	2.1	0.7		
(1)	国出先機関	—	-1.1	6.4	2.4	10.2	-0.7	2.3	-1.8	-2.1	-2.0	-1.4	0.5	0.6		
(2)	都道府県	—	1.9	2.7	3.5	-0.4	3.1	1.7	0.1	0.7	-0.7	0.8	1.6	-1.5		
(3)	市町村	—	1.0	3.2	3.1	-0.7	2.1	2.0	1.2	1.3	-0.2	-0.2	0.4	0.8		
(4)	社会保障基金 (再掲)	—	-1.3	2.6	5.6	11.8	6.2	1.8	5.8	3.2	3.8	1.1	3.8	2.0		
	家計現実最終消費支出	—	-0.5	-0.0	2.3	1.2	0.9	2.1	0.8	2.6	1.0	-0.1	2.0	-1.1		
	政府現実最終消費支出	—	2.1	4.9	1.4	1.4	1.7	2.2	-0.3	-0.6	-3.5	-0.8	0.2	-2.0		
3	総資本形成	—	-3.1	-7.2	-8.8	4.4	-4.0	-6.7	2.6	2.8	1.3	-2.1	4.0	-7.6		
(1)	総固定資本形成	—	-2.1	-5.0	-4.0	-2.3	-3.5	-3.7	1.6	-1.4	4.6	-0.9	-0.5	-4.1		
a	民間	—	-1.5	-6.4	-4.4	2.8	-3.7	-1.8	5.8	3.3	7.2	-1.1	-0.3	-4.0		
(a)	住 宅	—	-23.0	-12.6	8.0	-6.2	-5.2	-4.6	8.3	-3.1	-3.4	2.3	-14.7	-1.5		
(b)	企業設備	—	8.5	-4.4	-8.2	6.0	-3.2	-0.9	5.1	5.2	10.2	-1.9	3.3	-4.5		
b	公 的	—	-3.7	-1.5	-3.1	-15.0	-3.0	-9.4	-12.1	-19.5	-8.7	-0.2	-1.9	-4.8		
(a)	住 宅	—	-1.4	31.0	4.2	-15.0	-58.9	19.2	-20.2	-2.9	-37.4	24.9	-4.3	25.0		
(b)	企業設備	—	7.7	0.3	-19.9	8.3	-8.8	-14.3	-9.9	-10.2	-15.7	7.9	1.1	-7.2		
(c)	一般政府	—	-5.8	-2.9	0.1	-18.8	1.0	-9.0	-12.3	-21.7	-6.3	-2.3	-2.5	-4.9		
(2)	在庫品増加	—	-25.1	-73.7	—	—	-25.6	—	—	—	-81.8	—	—	-92.6		
a	民間企業	—	-27.5	-72.7	—	—	-27.7	—	—	—	-81.9	—	—	-90.9		
b	(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	11.5	6.2	35.8	-5.8	-23.4	13.1	8.8	-10.6	-2.0	6.0	-17.5	-28.2		
(1)	財貨サービスの移出	—	4.7	-1.2	4.7	1.3	-5.4	-2.8	3.0	0.1	-0.3	-2.2	-0.1	-9.5		
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	—	1.5	-0.5	0.5	1.9	-0.1	-1.3	1.6	0.3	-0.2	-1.9	0.2	-6.0		
(3)	統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	—	0.2	-0.9	3.7	0.8	-4.0	1.5	2.2	0.5	0.4	0.2	-0.3	-5.7		
(参考)	県外からの要素所得(純)	—	-84.7	—	—	—	—	—	—	497.3	-18.5	-8.4	181.7	-39.3		
	県民総所得(市場価格)	—	-0.4	-1.7	2.8	2.1	-2.9	0.5	2.4	1.5	0.2	0.1	1.3	-6.5		

6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) ー平成12暦年基準ー

		構成比													(単位：%)
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	47.7	47.4	47.7	46.8	46.5	48.5	48.9	47.9	48.8	48.8	48.5	49.5	51.5	
(1)	家計最終消費支出	46.8	46.6	46.7	45.7	45.7	47.5	47.9	46.8	47.7	47.6	47.3	48.4	50.2	
a	食料費	11.8	11.6	11.5	11.2	10.9	11.3	11.0	10.6	10.5	10.4	10.2	10.3	10.6	
b	住居費	9.7	10.1	10.3	10.1	10.2	10.8	10.9	10.8	10.9	11.1	11.3	11.7	12.6	
(a)	家賃	9.2	9.6	9.9	9.7	9.9	10.5	10.6	10.5	10.6	10.8	11.0	11.4	12.3	
(b)	その他	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
c	光熱・水道費	2.0	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	
d	家具・家事用品費	1.4	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	
e	被服及び履き物費	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1	2.0	2.1	1.9	2.0	1.9	2.0	
f	保健医療費	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	
g	交通・通信費	6.2	6.0	6.0	6.0	6.2	6.5	6.7	6.5	6.8	6.8	6.7	6.7	6.9	
h	教育費	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	
i	教養娯楽費	5.5	5.4	5.4	5.4	5.2	5.5	5.5	5.3	5.6	5.5	5.5	5.8	6.2	
j	その他の消費支出	4.8	5.0	5.0	4.9	4.7	4.8	4.9	4.7	4.7	4.8	4.8	5.1	4.7	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	
2	政府最終消費支出	13.9	13.9	14.4	14.5	15.0	16.2	16.3	16.3	16.5	16.6	16.7	17.1	18.2	
(1)	国出先機関	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	
(2)	都道府県	4.0	4.0	4.2	4.2	4.1	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.6	
(3)	市町村	4.3	4.3	4.5	4.5	4.4	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	5.0	
(4)	社会保障基金	4.8	4.7	4.9	4.9	5.5	6.1	6.1	6.3	6.5	6.7	6.7	7.0	7.6	
(再掲)	家計現実最終消費支出	55.5	55.1	55.6	54.8	55.0	57.8	58.2	57.4	58.6	59.0	58.8	60.2	63.1	
	政府現実最終消費支出	6.1	6.2	6.6	6.5	6.5	6.9	6.9	6.8	6.7	6.4	6.4	6.4	6.7	
3	総資本形成	27.7	26.8	25.1	22.0	22.8	22.8	21.0	21.1	21.5	21.7	21.2	22.2	21.7	
(1)	総固定資本形成	26.5	25.9	24.8	22.0	22.3	22.4	21.3	21.1	20.7	21.6	21.3	21.3	21.7	
a	民間	19.1	18.8	17.7	16.3	16.7	16.7	16.2	16.8	17.2	18.4	18.2	18.2	18.5	
(a)	住 宅	6.0	4.6	4.1	4.2	4.0	3.9	3.7	3.9	3.8	3.6	3.7	3.2	3.3	
(b)	企業設備	13.1	14.2	13.7	12.1	12.7	12.8	12.5	12.9	13.5	14.8	14.5	15.0	15.2	
b	公 的	7.4	7.1	7.1	6.6	5.6	5.7	5.1	4.3	3.5	3.2	3.2	3.1	3.1	
(a)	住 宅	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
(b)	企業設備	1.1	1.2	1.2	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	
(c)	一般政府	6.2	5.8	5.7	5.5	4.4	4.6	4.2	3.6	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5	
(2)	在庫品増加	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.5	0.4	-0.3	-0.1	0.8	0.1	-0.1	0.9	0.1	
a	民間企業	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.6	0.5	-0.3	-0.0	0.8	0.2	-0.2	0.9	0.1	
b	(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	10.7	11.9	12.8	16.7	15.6	12.5	13.9	14.8	13.1	12.8	13.6	11.2	8.5	
(1)	財貨サービスの移出	94.6	98.8	98.5	99.4	100.0	98.4	94.3	95.1	94.6	94.0	91.8	92.0	88.2	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	84.2	85.3	85.7	83.0	83.9	87.3	84.9	84.4	84.3	83.8	82.1	82.6	82.3	
(3)	統計上の不適合	0.3	-1.6	-0.1	0.3	-0.4	1.4	4.5	4.2	2.8	2.7	3.9	1.8	2.6	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(参考)	県外からの要素所得(純)	0.7	0.1	-0.7	-1.5	-0.1	0.9	-0.0	0.2	1.2	1.0	0.9	2.6	1.7	
	県民総所得(市場価格)	100.7	100.1	99.3	98.5	99.9	100.9	100.0	100.2	101.2	101.0	100.9	102.6	101.7	

		対前年度増加寄与度												(単位：%)	
区 分		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	—	-0.20	-0.13	0.78	0.14	0.05	1.08	0.03	1.21	0.19	-0.22	0.85	-0.94	
(1)	家計最終消費支出	—	-0.17	-0.26	0.71	0.28	-0.01	1.03	-0.07	1.15	0.13	-0.26	0.95	-1.00	
a	食料費	—	-0.16	-0.17	0.04	-0.16	-0.10	-0.09	-0.16	-0.06	-0.03	-0.23	0.05	-0.28	
b	住居費	—	0.40	0.12	0.20	0.23	0.15	0.25	0.16	0.13	0.25	0.23	0.34	0.22	
(a)	家賃	—	0.45	0.20	0.17	0.23	0.17	0.29	0.13	0.17	0.22	0.24	0.31	0.23	
(b)	その他	—	-0.07	-0.07	0.03	0.01	-0.01	-0.03	0.00	-0.05	0.03	-0.02	0.01	-0.00	
c	光熱・水道費	—	0.00	0.04	0.05	0.09	-0.03	0.07	-0.02	0.08	0.05	-0.03	0.03	-0.08	
d	家具・家事用品費	—	-0.14	0.07	-0.02	0.06	0.02	-0.01	0.06	0.06	0.01	-0.04	0.09	-0.02	
e	被服及び履き物費	—	-0.11	-0.14	-0.05	-0.03	-0.07	0.08	-0.06	0.10	-0.14	0.05	-0.07	-0.04	
f	保健医療費	—	-0.00	0.00	0.07	0.06	0.08	0.09	0.05	0.07	-0.03	-0.08	0.01	0.00	
g	交通・通信費	—	-0.19	-0.08	0.24	0.25	0.01	0.36	-0.12	0.31	0.06	-0.08	-0.03	-0.20	
h	教育費	—	0.02	-0.12	-0.03	0.04	-0.07	0.14	0.09	0.09	-0.04	-0.06	0.00	-0.01	
i	教養娯楽費	—	-0.14	0.01	0.17	-0.12	0.05	0.03	-0.02	0.31	-0.06	-0.03	0.29	0.01	
j	その他の消費支出	—	0.15	0.00	0.04	-0.14	-0.06	0.11	-0.06	0.06	0.08	0.00	0.24	-0.59	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.03	0.13	0.07	-0.14	0.06	0.06	0.10	0.06	0.06	0.04	-0.11	0.05	
2	政府最終消費支出	—	0.05	0.42	0.58	0.63	0.55	0.30	0.40	0.27	0.18	0.09	0.35	0.12	
(1)	国出先機関	—	-0.01	0.06	0.02	0.09	-0.01	0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	0.00	0.01	
(2)	都道府県	—	0.08	0.11	0.14	-0.02	0.13	0.08	0.01	0.03	-0.03	0.03	0.07	-0.06	
(3)	市町村	—	0.04	0.14	0.14	-0.03	0.09	0.09	0.06	0.06	-0.01	-0.01	0.02	0.04	
(4)	社会保障基金 (再掲)	—	-0.06	0.12	0.27	0.58	0.34	0.11	0.35	0.20	0.24	0.07	0.26	0.14	
	家計現実最終消費支出	—	-0.28	-0.01	1.26	0.68	0.49	1.23	0.45	1.52	0.61	-0.09	1.19	-0.69	
	政府現実最終消費支出	—	0.13	0.31	0.09	0.09	0.11	0.15	-0.02	-0.04	-0.23	-0.05	0.01	-0.13	
3	総資本形成	—	-0.84	-1.94	-2.21	0.96	-0.92	-1.53	0.55	0.59	0.27	-0.45	0.86	-1.68	
(1)	総固定資本形成	—	-0.56	-1.30	-1.01	-0.53	-0.78	-0.83	0.33	-0.30	0.95	-0.20	-0.12	-0.88	
a	民間	—	-0.28	-1.20	-0.79	0.46	-0.61	-0.29	0.94	0.55	1.25	-0.19	-0.06	-0.73	
(a)	住 宅	—	-1.39	-0.58	0.33	-0.26	-0.20	-0.18	0.31	-0.12	-0.13	0.08	-0.54	-0.05	
(b)	企業設備	—	1.11	-0.62	-1.11	0.72	-0.41	-0.12	0.64	0.67	1.38	-0.28	0.48	-0.68	
b	公 的	—	-0.28	-0.11	-0.22	-0.99	-0.17	-0.53	-0.61	-0.85	-0.30	-0.01	-0.06	-0.15	
(a)	住 宅	—	-0.00	0.06	0.01	-0.04	-0.13	0.02	-0.02	-0.00	-0.03	0.01	-0.00	0.02	
(b)	企業設備	—	0.08	0.00	-0.23	0.08	-0.09	-0.13	-0.08	-0.07	-0.10	0.04	0.01	-0.04	
(c)	一般政府	—	-0.36	-0.17	0.01	-1.03	0.05	-0.42	-0.51	-0.78	-0.18	-0.06	-0.06	-0.12	
(2)	在庫品増加	—	-0.29	-0.63	-1.21	1.49	-0.14	-0.70	0.22	0.89	-0.67	-0.26	0.98	-0.81	
a	民間企業	—	-0.33	-0.62	-1.21	1.55	-0.17	-0.75	0.28	0.86	-0.70	-0.31	1.03	-0.80	
b	(公的企業・一般政府)	—	0.04	-0.01	-0.00	-0.05	0.03	0.05	-0.06	0.03	0.02	0.05	-0.05	-0.01	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	1.23	0.74	4.57	-0.97	-3.66	1.63	1.22	-1.57	-0.26	0.76	-2.37	-3.17	
(1)	財貨サービスの移出	—	4.47	-1.21	4.59	1.31	-5.42	-2.74	2.83	0.06	-0.27	-2.06	-0.09	-8.77	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	—	-1.30	0.40	-0.41	-1.57	0.07	1.15	-1.37	-0.28	0.13	1.58	-0.20	4.94	
(3)	統計上の不適合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	—	0.24	-0.90	3.71	0.76	-3.98	1.48	2.19	0.50	0.39	0.17	-0.32	-5.68	
(参考)	県外からの要素所得(純)	—	-0.59	-0.76	-0.88	1.35	1.05	-0.98	0.25	1.03	-0.23	-0.08	1.66	-1.02	
	県民総所得(市場価格)	—	-0.36	-1.66	2.83	2.11	-2.94	0.50	2.44	1.53	0.16	0.09	1.35	-6.69	

7 県内総生産(支出側、デフレーター：固定基準年方式)

区 分		実 数												(平成12暦年=100)	
		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	99.5	101.6	101.2	100.5	100.0	99.0	98.5	98.8	98.1	98.1	98.6	98.7	99.1	
(1)	家計最終消費支出	99.4	101.6	101.2	100.5	100.0	99.0	98.5	98.9	98.3	98.2	98.7	98.8	99.2	
a	食料費	98.2	101.4	102.9	101.3	100.1	99.2	99.6	99.2	99.7	98.8	99.9	101.0	103.9	
b	住居費	101.3	102.6	101.2	100.7	100.0	98.1	97.9	99.2	98.9	98.1	99.1	98.2	97.0	
(a)	家賃	101.3	102.7	101.2	100.8	100.0	98.0	97.7	99.3	99.1	98.3	99.4	98.7	97.4	
(b)	その他	100.5	101.7	100.8	100.2	100.0	98.9	98.7	98.9	98.2	97.0	97.2	95.0	94.4	
c	光熱・水道費	98.2	102.1	99.8	99.3	100.3	100.8	98.2	98.6	98.1	99.9	101.8	103.5	109.1	
d	家具・家事用品費	103.2	105.3	102.4	102.2	99.3	96.6	95.4	92.8	89.5	88.5	88.5	86.4	87.3	
e	被服及び履き物費	100.8	105.3	103.3	101.5	99.9	97.3	92.0	90.4	84.7	86.6	85.2	87.1	87.5	
f	保健医療費	89.3	96.1	100.3	99.8	100.2	100.6	98.7	103.5	102.2	101.9	102.3	103.3	102.9	
g	交通・通信費	102.1	101.3	98.9	99.6	100.1	99.3	100.0	100.1	99.3	100.3	100.4	101.5	100.7	
h	教育費	97.6	98.8	99.5	99.7	100.3	101.7	102.8	102.8	103.7	104.5	103.7	105.2	105.6	
i	教養娯楽費	101.0	102.6	102.0	100.1	99.6	97.4	95.8	95.7	94.4	93.8	92.9	90.9	90.5	
j	その他の消費支出	96.5	99.1	99.5	99.9	100.0	101.0	101.4	102.4	102.1	102.5	103.8	104.0	104.4	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	100.6	102.2	101.3	100.4	100.3	99.1	96.3	94.9	94.0	94.9	95.5	95.5	94.9	
2	政府最終消費支出	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.4	96.0	
(1)	国出先機関	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.4	96.0	
(2)	都道府県	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.4	96.0	
(3)	市町村	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.4	96.0	
(4)	社会保障基金	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.4	96.0	
(再掲)	家計現実最終消費支出	99.7	101.7	101.4	100.5	100.0	99.1	98.4	98.5	97.8	97.7	97.9	98.1	98.4	
	政府現実最終消費支出	102.6	103.8	102.6	100.9	99.9	98.8	96.6	94.8	94.6	95.1	95.1	95.9	97.0	
3	総資本形成	104.4	104.6	102.6	100.9	99.4	97.4	94.3	92.7	92.1	92.1	93.2	92.6	95.6	
(1)	総固定資本形成	104.3	104.5	102.5	100.9	99.5	97.2	95.1	93.2	92.5	92.2	93.4	93.4	93.9	
a	民間	104.8	104.8	102.9	101.1	99.4	97.0	94.7	92.5	91.6	91.2	92.4	92.1	92.4	
(a)	住 宅	102.2	103.4	100.8	100.2	99.8	98.5	97.4	97.6	98.5	99.4	101.5	103.8	106.0	
(b)	企業設備	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6	93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	
b	公 的	103.0	103.9	101.6	100.3	99.6	97.7	96.3	96.0	96.8	98.0	99.2	100.5	102.9	
(a)	住 宅	101.7	103.1	100.8	100.0	99.8	98.4	97.6	98.0	99.3	100.7	102.6	105.1	108.1	
(b)	企業設備	103.7	103.8	101.7	100.2	99.7	97.9	96.6	96.5	98.0	100.1	100.0	99.3	103.3	
(c)	一般政府	102.9	104.0	101.6	100.3	99.6	97.6	96.2	95.8	96.5	97.5	99.0	100.6	102.7	
(2)	在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
a	民間企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
b	(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	127.0	123.1	124.7	108.3	100.1	105.3	102.9	98.5	90.1	88.7	93.3	91.3	85.8	
(1)	財貨サービスの移出	104.9	105.6	104.0	101.5	99.6	98.1	96.4	95.4	95.6	97.0	99.3	101.2	104.0	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	102.1	103.1	100.9	100.1	99.5	97.1	95.4	94.9	96.5	98.2	100.1	102.4	105.7	
(3)	統計上の不適合	104.1	105.2	104.7	101.9	99.9	99.5	98.0	97.0	95.4	95.1	96.1	96.0	96.6	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	104.1	105.2	104.7	101.9	99.9	99.5	98.0	97.0	95.4	95.1	96.1	96.0	96.6	
(参考)	県外からの要素所得(純)	104.1	105.2	104.7	101.9	99.9	99.5	98.0	97.0	95.4	95.1	96.1	96.0	96.6	
	県民総所得(市場価格)	104.1	105.2	104.7	101.9	99.9	99.5	98.0	97.0	95.4	95.1	96.1	96.0	96.6	

区 分		対前年度増加率												(単位：%)	
		平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
1	民間最終消費支出	—	2.1	-0.4	-0.7	-0.5	-1.0	-0.5	0.3	-0.7	0.0	0.5	0.1	0.4	
(1)	家計最終消費支出	—	2.2	-0.4	-0.7	-0.5	-1.0	-0.5	0.4	-0.6	-0.1	0.5	0.1	0.4	
a	食料費	—	3.3	1.5	-1.6	-1.2	-0.9	0.4	-0.4	0.5	-0.9	1.1	1.1	2.9	
b	住居費	—	1.3	-1.4	-0.5	-0.7	-1.9	-0.2	1.3	-0.3	-0.8	1.0	-0.9	-1.2	
(a)	家賃	—	1.4	-1.5	-0.4	-0.8	-2.0	-0.3	1.6	-0.2	-0.8	1.1	-0.7	-1.3	
(b)	その他	—	1.2	-0.9	-0.6	-0.2	-1.1	-0.2	0.2	-0.7	-1.2	0.2	-2.3	-0.6	
c	光熱・水道費	—	4.0	-2.3	-0.5	1.0	0.5	-2.6	0.4	-0.5	1.8	1.9	1.7	5.4	
d	家具・家事用品費	—	2.0	-2.8	-0.2	-2.8	-2.7	-1.2	-2.7	-3.6	-1.1	0.0	-2.4	1.0	
e	被服及び履き物費	—	4.5	-1.9	-1.7	-1.6	-2.6	-5.4	-1.7	-6.3	2.2	-1.6	2.2	0.5	
f	保健医療費	—	7.6	4.4	-0.5	0.4	0.4	-1.9	4.9	-1.3	-0.3	0.4	1.0	-0.4	
g	交通・通信費	—	-0.8	-2.4	0.7	0.5	-0.8	0.7	0.1	-0.8	1.0	0.1	1.1	-0.8	
h	教育費	—	1.2	0.7	0.2	0.6	1.4	1.1	0.0	0.9	0.8	-0.8	1.4	0.4	
i	教養娯楽費	—	1.6	-0.6	-1.9	-0.5	-2.2	-1.6	-0.1	-1.4	-0.6	-1.0	-2.2	-0.4	
j	その他の消費支出	—	2.7	0.4	0.4	0.1	1.0	0.4	1.0	-0.3	0.4	1.3	0.2	0.4	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	—	1.6	-0.9	-0.9	-0.1	-1.2	-2.8	-1.5	-0.9	1.0	0.6	0.0	-0.6	
2	政府最終消費支出	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.5	0.6	
(1)	国出先機関	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.5	0.6	
(2)	都道府県	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.5	0.6	
(3)	市町村	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.5	0.6	
(4)	社会保障基金	—	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.5	0.6	
(再掲)	家計現実最終消費支出	—	2.0	-0.3	-0.9	-0.5	-0.9	-0.7	0.1	-0.7	-0.1	0.2	0.2	0.3	
	政府現実最終消費支出	—	1.2	-1.2	-1.7	-1.0	-1.1	-2.2	-1.9	-0.2	0.5	0.0	0.8	1.1	
3	総資本形成	—	0.2	-1.9	-1.7	-1.5	-2.0	-3.2	-1.7	-0.6	0.0	1.2	-0.6	3.2	
(1)	総固定資本形成	—	0.2	-1.9	-1.6	-1.4	-2.3	-2.2	-2.0	-0.8	-0.3	1.3	0.0	0.5	
a	民間	—	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-2.4	-2.4	-2.3	-1.0	-0.4	1.3	-0.3	0.3	
(a)	住 宅	—	1.2	-2.5	-0.6	-0.4	-1.3	-1.1	0.2	0.9	0.9	2.1	2.3	-2.1	
(b)	企業設備	—	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7	-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	
b	公 的	—	0.9	-2.2	-1.3	-0.7	-1.9	-1.4	-0.3	0.8	1.2	1.2	1.3	2.4	
(a)	住 宅	—	1.4	-2.2	-0.8	-0.2	-1.4	-0.8	0.4	1.3	1.4	1.9	2.4	2.9	
(b)	企業設備	—	0.1	-2.0	-1.5	-0.5	-1.8	-1.3	-0.1	1.6	2.1	-0.1	-0.7	4.0	
(c)	一般政府	—	1.1	-2.3	-1.3	-0.7	-2.0	-1.4	-0.4	0.7	1.0	1.5	1.6	2.1	
(2)	在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
a	民間企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
b	(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	—	-3.1	1.3	-13.2	-7.6	5.2	-2.3	-4.3	-8.5	-1.6	5.2	-2.1	-6.0	
(1)	財貨サービスの移出	—	0.7	-1.5	-2.4	-1.9	-1.5	-1.7	-1.0	0.2	1.5	2.4	1.9	2.8	
(2)	(控除)財貨・サービスの移入	—	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.8	-0.5	1.7	1.8	1.9	2.3	3.2	
(3)	統計上の不適合	—	1.1	-0.5	-2.7	-2.0	-0.4	-1.5	-1.0	-1.6	-0.3	1.1	-0.1	0.6	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	—	1.1	-0.5	-2.7	-2.0	-0.4	-1.5	-1.0	-1.6	-0.3	1.1	-0.1	0.6	
(参考)	県外からの要素所得(純)	—	1.1	-0.5	-2.7	-2.0	-0.4	-1.5	-1.0	-1.6	-0.3	1.1	-0.1	0.6	
	県民総所得(市場価格)	—	1.1	-0.5	-2.7	-2.0	-0.4	-1.5	-1.0	-1.6	-0.3	1.1	-0.1	0.6	

Ⅲ 関連指標

区 分	単位	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1 経済成長														
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,919,005	8,019,299	7,913,506	7,985,315	7,888,042	7,542,218	7,543,578	7,629,361	7,535,517	7,547,683	7,637,718	7,602,743	7,221,363
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	〃	7,571,883	7,631,684	7,579,991	7,841,806	7,895,858	7,646,079	7,801,611	8,039,268	8,116,016	8,279,911	8,505,364	8,578,896	8,252,759
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	〃	7,607,222	7,625,160	7,556,562	7,836,888	7,896,614	7,582,166	7,694,629	7,863,317	7,902,886	7,933,500	7,947,199	7,922,121	7,472,226
(4) 県民所得(分配)	〃	6,179,679	6,159,709	5,949,255	5,970,023	6,015,981	5,797,044	5,739,503	5,803,179	5,762,221	5,770,285	5,805,486	5,896,283	5,418,468
2 1人当り所得水準														
(1) 県民所得	千円	3,076	3,058	2,948	2,955	2,971	2,856	2,828	2,860	2,841	2,851	2,875	2,925	2,692
(2) 県民雇用者報酬	〃	4,982	5,028	4,912	4,891	4,890	4,860	4,836	4,812	4,754	4,632	4,627	4,721	4,676
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	人	2,008,742	2,014,009	2,017,891	2,020,119	2,024,852	2,029,975	2,029,180	2,029,343	2,028,154	2,024,135	2,019,297	2,016,027	2,012,816
(2) 世帯数	世帯	661,376	671,945	682,264	692,300	703,514	706,774	714,875	723,407	731,992	739,803	734,016	742,122	749,068

Ⅲ 関連指標 (対前年度増加率)

区 分	単位	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1 経済成長率														
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	—	1.3	-1.3	0.9	-1.2	-4.4	0.0	1.1	-1.2	0.2	1.2	-0.5	-5.0
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	〃	—	0.8	-0.7	3.5	0.7	-3.2	2.0	3.0	1.0	2.0	2.7	0.9	-3.8
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	〃	—	0.2	-0.9	3.7	0.8	-4.0	1.5	2.2	0.5	0.4	0.2	-0.3	-5.7
(4) 県民所得(分配)	〃	—	-0.3	-3.4	0.3	0.8	-3.6	-1.0	1.1	-0.7	0.1	0.6	1.6	-8.1
2 1人当り所得水準														
(1) 県民所得	%	—	-0.6	-3.6	0.2	0.5	-3.9	-1.0	1.1	-0.6	0.3	0.9	1.7	-8.0
(2) 県民雇用者報酬	〃	—	0.9	-2.3	-0.4	-0.0	-0.6	-0.5	-0.5	-1.2	-2.6	-0.1	2.0	-1.0
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	%	—	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	-0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
(2) 世帯数	〃	—	1.6	1.5	1.5	1.6	0.5	1.1	1.2	1.2	1.1	-0.8	1.1	0.9

(付表) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成8年度

(単位: 百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,815,460	8,282,165	7,533,295	1,132,811	6,400,484	523,460	5,877,024	3,626,332	2,250,692
(1) 農林水産業	299,014	129,220	169,793	39,725	130,068	-12,952	143,020	52,630	90,390
① 農 業	273,565	120,533	153,032	38,449	114,584	-5,890	120,473	44,929	75,544
② 林 業	23,710	7,838	15,872	1,171	14,702	-6,953	21,655	7,294	14,360
③ 水産業	1,738	850	889	106	783	-109	892	406	486
(2) 鉱 業	21,083	9,588	11,494	2,065	9,430	560	8,869	4,465	4,405
(3) 製造業	8,212,703	5,471,839	2,740,863	272,538	2,468,325	250,390	2,217,935	1,435,445	782,491
(4) 建設業	1,572,252	862,062	710,190	96,415	613,775	33,341	580,434	392,945	187,489
(5) 電気・ガス・水道業	342,748	120,615	222,132	78,878	143,255	7,577	135,677	50,593	85,084
(6) 卸売・小売業	1,302,764	406,252	896,512	80,874	815,638	79,772	735,867	566,290	169,577
(7) 金融・保険業	574,527	157,735	416,792	46,771	370,022	11,379	358,642	135,380	223,262
(8) 不動産業	803,912	66,456	737,456	237,676	499,780	78,301	421,480	15,549	405,931
(9) 運輸・通信業	513,896	157,117	356,779	85,278	271,500	13,287	258,214	236,051	22,163
(10) サービス業	2,172,562	901,280	1,271,282	192,592	1,078,690	61,805	1,016,885	736,984	279,901
2 政府サービス生産者	764,616	147,435	617,181	148,950	468,230	234	467,996	467,996	
(1) 電気・ガス・水道業	72,710	20,039	52,671	42,795	9,876	4	9,871	9,871	
(2) サービス業	224,717	28,859	195,858	9,337	186,521	29	186,492	186,492	
(3) 公 務	467,190	98,537	368,653	96,819	271,834	201	271,633	271,633	
3 対家計民間非営利サービス生産者	161,514	49,096	112,418	10,373	102,044	1,645	100,399	100,399	
(1) サービス業	161,514	49,096	112,418	10,373	102,044	1,645	100,399	100,399	
4 小 計	16,741,590	8,478,696	8,262,894	1,292,135	6,970,759	525,340	6,445,420	4,194,727	2,250,692
5 輸入品に課される税・関税	2,346		2,346		2,346	2,346			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	25,008		25,008		25,008	25,008			
7 (控除)帰属利子		-321,227	321,227		321,227		321,227		321,227
合 計	16,718,928	8,799,923	7,919,005	1,292,135	6,626,870	502,677	6,124,193	4,194,727	1,929,466

平成9年度

(単位: 百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	16,096,435	8,480,171	7,616,264	1,155,048	6,461,215	581,812	5,879,404	3,677,060	2,202,344
(1) 農林水産業	285,508	130,075	155,433	37,060	118,373	-17,174	135,547	56,915	78,632
① 農 業	261,616	121,377	140,240	35,812	104,428	-9,123	113,551	49,999	63,552
② 林 業	22,272	7,841	14,431	1,192	13,239	-7,838	21,078	6,546	14,532
③ 水産業	1,619	858	761	55	706	-213	919	371	549
(2) 鉱 業	19,616	9,344	10,271	2,581	7,690	599	7,091	3,621	3,470
(3) 製造業	8,554,876	5,732,204	2,822,672	289,105	2,533,568	281,175	2,252,393	1,430,339	822,054
(4) 建設業	1,424,057	776,742	647,315	88,362	558,953	38,387	520,566	384,981	135,585
(5) 電気・ガス・水道業	365,418	127,133	238,285	82,681	155,604	10,832	144,772	52,492	92,280
(6) 卸売・小売業	1,302,921	396,589	906,333	77,906	828,427	91,577	736,850	537,303	199,547
(7) 金融・保険業	566,919	159,998	406,921	46,618	360,303	-581	360,884	140,768	220,115
(8) 不動産業	845,893	71,897	773,996	253,003	520,993	81,259	439,734	16,485	423,249
(9) 運輸・通信業	534,990	167,570	367,420	90,358	277,062	18,058	259,004	243,574	15,431
(10) サービス業	2,196,236	908,619	1,287,617	187,375	1,100,242	77,680	1,022,562	810,581	211,981
2 政府サービス生産者	783,234	150,835	632,399	156,540	475,859	236	475,623	475,623	
(1) 電気・ガス・水道業	78,265	21,647	56,617	46,582	10,036	5	10,031	10,031	
(2) サービス業	230,567	29,426	201,141	9,807	191,334	32	191,302	191,302	
(3) 公 務	474,402	99,762	374,640	100,151	274,489	199	274,290	274,290	
3 対家計民間非営利サービス生産者	161,016	47,718	113,298	10,498	102,800	1,845	100,956	100,956	
(1) サービス業	161,016	47,718	113,298	10,498	102,800	1,845	100,956	100,956	
4 小 計	17,040,684	8,678,724	8,361,960	1,322,086	7,039,875	583,892	6,455,983	4,253,639	2,202,344
5 輸入品に課される税・関税	2,955		2,955		2,955	2,955			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,753		40,753		40,753	40,753			
7 (控除)帰属利子		-304,864	304,864		304,864		304,864		304,864
合 計	17,002,886	8,983,587	8,019,299	1,322,086	6,697,213	546,094	6,151,119	4,253,639	1,897,480

(付表) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成10年度

(単位: 百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,548,269	8,086,072	7,462,197	1,164,252	6,297,945	613,535	5,684,410	3,600,068	2,084,342
(1) 農林水産業	277,086	120,732	156,355	34,952	121,403	-14,999	136,402	55,947	80,455
① 農 業	255,877	116,150	139,728	33,909	105,818	-9,097	114,915	49,096	65,819
② 林 業	19,531	3,642	15,889	898	14,991	-5,890	20,881	6,537	14,344
③ 水産業	1,678	939	739	145	594	-12	606	314	292
(2) 鉱 業	23,453	10,768	12,685	2,384	10,301	779	9,522	5,053	4,469
(3) 製造業	8,185,227	5,415,110	2,770,116	297,427	2,472,689	290,368	2,182,322	1,393,700	788,622
(4) 建設業	1,323,759	707,114	616,645	94,395	522,250	34,605	487,645	377,826	109,819
(5) 電気・ガス・水道業	356,387	123,351	233,036	79,619	153,418	12,066	141,352	54,456	86,896
(6) 卸売・小売業	1,269,000	388,969	880,032	72,288	807,744	94,056	713,688	516,771	196,917
(7) 金融・保険業	520,471	156,364	364,107	44,783	319,324	5,401	313,923	138,373	175,550
(8) 不動産業	846,674	79,672	767,002	254,713	512,290	85,546	426,744	16,366	410,377
(9) 運輸・通信業	526,424	168,595	357,829	92,437	265,392	19,619	245,773	223,038	22,735
(10) サービス業	2,219,787	915,397	1,304,390	191,256	1,113,134	86,095	1,027,039	818,536	208,503
2 政府サービス生産者	801,327	159,397	641,930	161,320	480,609	240	480,370	480,370	
(1) 電気・ガス・水道業	83,690	23,789	59,900	49,800	10,100	5	10,096	10,096	
(2) サービス業	232,970	29,248	203,722	10,232	193,489	30	193,459	193,459	
(3) 公 務	484,667	106,360	378,307	101,288	277,020	205	276,815	276,815	
3 対家計民間非営利サービス生産者	171,642	49,451	122,191	9,850	112,341	2,316	110,025	110,025	
(1) サービス業	171,642	49,451	122,191	9,850	112,341	2,316	110,025	110,025	
4 小 計	16,521,238	8,294,920	8,226,318	1,335,422	6,890,896	616,091	6,274,805	4,190,462	2,084,342
5 輸入品に課される税・関税	2,867		2,867		2,867	2,867			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	42,200		42,200		42,200	42,200			
7 (控除)帰属利子		-273,480	273,480		273,480		273,480		273,480
合 計	16,481,905	8,568,399	7,913,506	1,335,422	6,578,083	576,758	6,001,325	4,190,462	1,810,863

平成11年度

(単位: 百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,529,595	8,029,155	7,500,441	1,156,892	6,343,549	596,213	5,747,336	3,584,610	2,162,726
(1) 農林水産業	275,107	119,615	155,493	33,971	121,521	-18,536	140,058	55,167	84,891
① 農 業	254,421	112,933	141,488	32,937	108,551	-12,297	120,848	49,301	71,547
② 林 業	19,268	5,915	13,353	959	12,394	-6,155	18,549	5,558	12,991
③ 水産業	1,418	766	652	76	576	-84	660	308	353
(2) 鉱 業	19,045	9,049	9,996	1,831	8,165	607	7,558	4,034	3,523
(3) 製造業	8,234,510	5,366,357	2,868,153	305,586	2,562,567	283,598	2,278,969	1,368,502	910,467
(4) 建設業	1,250,221	662,380	587,841	87,061	500,781	33,478	467,303	357,532	109,771
(5) 電気・ガス・水道業	361,151	123,355	237,796	76,971	160,825	12,193	148,632	54,434	94,198
(6) 卸売・小売業	1,248,507	384,330	864,177	72,632	791,545	91,436	700,109	558,052	142,057
(7) 金融・保険業	506,220	151,669	354,550	43,643	310,908	2,881	308,026	143,577	164,449
(8) 不動産業	851,429	81,740	769,689	255,912	513,777	87,580	426,197	16,424	409,773
(9) 運輸・通信業	553,600	198,525	355,075	90,895	264,180	19,799	244,381	222,951	21,430
(10) サービス業	2,229,805	932,136	1,297,670	188,389	1,109,281	83,178	1,026,103	803,936	222,167
2 政府サービス生産者	808,725	158,530	650,195	166,373	483,822	240	483,582	483,582	
(1) 電気・ガス・水道業	86,751	24,188	62,563	52,685	9,878	5	9,874	9,874	
(2) サービス業	233,170	30,089	203,081	10,811	192,270	30	192,240	192,240	
(3) 公 務	488,804	104,253	384,551	102,877	281,674	206	281,468	281,468	
3 対家計民間非営利サービス生産者	166,307	48,789	117,518	9,738	107,779	2,324	105,455	105,455	
(1) サービス業	166,307	48,789	117,518	9,738	107,779	2,324	105,455	105,455	
4 小 計	16,504,628	8,236,474	8,268,153	1,333,003	6,935,151	598,778	6,336,373	4,173,647	2,162,726
5 輸入品に課される税・関税	2,767		2,767		2,767	2,767			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	37,805		37,805		37,805	37,805			
7 (控除)帰属利子		-247,800	247,800		247,800		247,800		247,800
合 計	16,469,589	8,484,274	7,985,315	1,333,003	6,652,313	563,740	6,088,573	4,173,647	1,914,927

(付表) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成12年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,379,757	7,974,791	7,404,966	1,156,294	6,248,672	560,615	5,688,057	3,611,816	2,076,241
(1) 農林水産業	254,494	113,133	141,362	32,774	108,588	-16,422	125,010	55,136	69,874
① 農 業	236,252	107,264	128,988	31,964	97,024	-9,957	106,981	49,539	57,442
② 林 業	16,893	5,096	11,798	737	11,061	-6,318	17,379	5,322	12,057
③ 水産業	1,350	773	576	74	503	-147	650	274	376
(2) 鉱 業	15,833	7,573	8,259	1,400	6,860	490	6,370	4,667	1,703
(3) 製造業	8,064,993	5,308,699	2,756,294	285,187	2,471,107	258,436	2,212,672	1,392,729	819,943
(4) 建設業	1,135,211	600,538	534,673	80,261	454,412	30,100	424,311	347,511	76,801
(5) 電気・ガス・水道業	350,588	117,537	233,050	78,922	154,129	11,720	142,408	54,231	88,177
(6) 卸売・小売業	1,254,849	388,928	865,921	74,959	790,963	88,005	702,958	603,155	99,803
(7) 金融・保険業	485,597	145,312	340,285	40,942	299,344	8,968	290,376	151,174	139,202
(8) 不動産業	865,052	81,623	783,430	259,181	524,248	80,825	443,423	16,171	427,253
(9) 運輸・通信業	585,535	222,376	363,159	88,671	274,488	19,207	255,281	219,880	35,401
(10) サービス業	2,367,604	989,072	1,378,532	213,998	1,164,535	79,286	1,085,249	767,164	318,085
2 政府サービス生産者	812,167	156,623	655,544	169,373	486,170	277	485,893	485,893	
(1) 電気・ガス・水道業	91,202	24,574	66,628	56,923	9,705	4	9,701	9,701	
(2) サービス業	231,155	30,567	200,588	8,653	191,934	33	191,902	191,902	
(3) 公 務	489,810	101,481	388,328	103,797	284,531	240	284,290	284,290	
3 対家計民間非営利サービス生産者	152,217	44,473	107,745	10,061	97,683	2,024	95,660	95,660	
(1) サービス業	152,217	44,473	107,745	10,061	97,683	2,024	95,660	95,660	
4 小 計	16,344,141	8,175,886	8,168,254	1,335,729	6,832,525	562,916	6,269,610	4,193,369	2,076,241
5 輸入品に課される税・関税	2,990		2,990		2,990	2,990			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,258		40,258		40,258	40,258			
7 (控除)帰属利子		-242,943	242,943		242,943		242,943		242,943
合 計	16,306,872	8,418,830	7,888,042	1,335,729	6,552,313	525,647	6,026,666	4,193,369	1,833,298

平成13年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,765,584	7,683,099	7,082,484	1,141,168	5,941,316	522,240	5,419,076	3,559,582	1,859,494
(1) 農林水産業	250,143	113,626	136,517	30,602	105,915	-16,980	122,895	55,186	67,709
① 農 業	233,752	108,926	124,826	29,919	94,908	-10,724	105,631	49,474	56,158
② 林 業	15,187	3,996	11,191	608	10,583	-6,154	16,738	5,482	11,256
③ 水産業	1,204	704	500	76	424	-102	526	231	295
(2) 鉱 業	14,044	6,484	7,560	1,293	6,267	401	5,866	3,514	2,352
(3) 製造業	7,554,655	5,072,266	2,482,389	270,233	2,212,156	228,622	1,983,533	1,329,900	653,633
(4) 建設業	1,033,410	544,817	488,592	77,351	411,241	25,641	385,600	327,572	58,028
(5) 電気・ガス・水道業	342,433	113,560	228,873	77,245	151,628	11,725	139,903	52,864	87,039
(6) 卸売・小売業	1,239,301	381,330	857,971	76,529	781,442	88,815	692,628	604,958	87,670
(7) 金融・保険業	515,807	149,082	366,725	40,853	325,872	2,036	323,836	158,591	165,246
(8) 不動産業	864,462	82,682	781,780	257,458	524,322	83,308	441,014	16,752	424,262
(9) 運輸・通信業	586,235	222,275	363,959	89,058	274,901	19,319	255,582	225,681	29,902
(10) サービス業	2,365,094	996,977	1,368,117	220,545	1,147,572	79,353	1,068,218	784,565	283,653
2 政府サービス生産者	821,653	160,529	661,123	175,140	485,984	277	485,707	485,707	
(1) 電気・ガス・水道業	93,817	24,716	69,101	59,906	9,195	4	9,191	9,191	
(2) サービス業	232,444	30,584	201,859	9,085	192,774	32	192,742	192,742	
(3) 公 務	495,392	105,229	390,163	106,149	284,014	240	283,774	283,774	
3 対家計民間非営利サービス生産者	154,376	43,555	110,821	11,029	99,792	1,909	97,883	97,883	
(1) サービス業	154,376	43,555	110,821	11,029	99,792	1,909	97,883	97,883	
4 小 計	15,741,612	7,887,183	7,854,429	1,327,337	6,527,092	524,426	6,002,665	4,143,172	1,859,494
5 輸入品に課される税・関税	3,088		3,088		3,088	3,088			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,084		38,084		38,084	38,084			
7 (控除)帰属利子		-277,214	277,214		277,214		277,214		277,214
合 計	15,706,615	8,164,397	7,542,218	1,327,337	6,214,882	489,430	5,725,452	4,143,172	1,582,280

(付表) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成14年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,440,932	7,360,646	7,080,286	1,130,248	5,950,038	504,866	5,445,172	3,493,823	1,951,350
(1) 農林水産業	250,872	115,813	135,058	30,172	104,886	-19,793	124,680	56,737	67,943
① 農 業	233,929	110,417	123,512	28,862	94,649	-13,049	107,698	50,285	57,413
② 林 業	15,757	4,738	11,019	1,242	9,778	-6,704	16,482	6,202	10,280
③ 水産業	1,185	658	528	68	459	-40	500	249	250
(2) 鉱 業	14,839	7,432	7,407	1,374	6,033	402	5,631	2,894	2,737
(3) 製造業	7,266,199	4,775,402	2,490,797	263,424	2,227,373	218,847	2,008,526	1,242,928	765,598
(4) 建設業	990,151	522,972	467,179	73,007	394,171	23,804	370,368	311,416	58,952
(5) 電気・ガス・水道業	335,815	116,992	218,823	75,102	143,722	11,313	132,408	54,111	78,298
(6) 卸売・小売業	1,205,335	370,436	834,899	74,211	760,688	87,991	672,697	571,154	101,543
(7) 金融・保険業	531,743	148,265	383,478	40,594	342,885	1,984	340,900	171,998	168,903
(8) 不動産業	882,328	83,868	798,460	260,745	537,714	84,763	452,951	17,742	435,209
(9) 運輸・通信業	582,691	220,182	362,510	85,692	276,818	19,371	257,447	226,435	31,013
(10) サービス業	2,380,958	999,283	1,381,676	225,928	1,155,748	76,185	1,079,564	838,408	241,155
2 政府サービス生産者	819,688	163,047	656,642	179,995	476,647	278	476,369	476,369	
(1) 電気・ガス・水道業	95,591	24,498	71,093	62,244	8,849	4	8,845	8,845	
(2) サービス業	227,795	30,856	196,939	9,071	187,868	31	187,837	187,837	
(3) 公 務	496,302	107,692	388,610	108,680	279,930	243	279,688	279,688	
3 対家計民間非営利サービス生産者	168,679	49,260	119,419	16,076	103,343	2,880	100,464	100,464	
(1) サービス業	168,679	49,260	119,419	16,076	103,343	2,880	100,464	100,464	
4 小 計	15,429,299	7,572,952	7,856,347	1,326,319	6,530,028	508,023	6,022,005	4,070,655	1,951,350
5 輸入品に課される税・関税	2,994		2,994		2,994	2,994			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	35,831		35,831		35,831	35,831			
7 (控除)帰属利子		-279,932	279,932		279,932		279,932		279,932
合 計	15,396,462	7,852,884	7,543,578	1,326,319	6,217,259	475,186	5,742,073	4,070,655	1,671,418

平成15年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,665,799	7,515,577	7,150,222	1,169,611	5,980,612	499,516	5,481,096	3,490,473	1,990,622
(1) 農林水産業	244,792	118,472	126,319	26,496	99,823	-20,216	120,040	56,543	63,496
① 農 業	227,735	111,460	116,275	24,592	91,682	-13,244	104,927	50,888	54,039
② 林 業	15,938	6,365	9,574	1,837	7,737	-6,943	14,680	5,441	9,239
③ 水産業	1,119	647	471	67	404	-29	433	215	218
(2) 鉱 業	15,613	7,642	7,971	1,522	6,450	411	6,039	2,562	3,476
(3) 製造業	7,509,192	4,950,104	2,559,088	256,756	2,302,332	224,953	2,077,379	1,250,808	826,571
(4) 建設業	939,486	501,431	438,055	83,705	354,350	23,505	330,845	300,476	30,369
(5) 電気・ガス・水道業	325,213	114,831	210,381	76,816	133,565	10,869	122,696	53,301	69,395
(6) 卸売・小売業	1,187,852	368,923	818,929	77,560	741,369	87,149	654,221	557,222	96,999
(7) 金融・保険業	518,485	133,610	384,876	36,563	348,313	11	348,302	160,576	187,725
(8) 不動産業	903,551	85,967	817,583	268,788	548,796	80,038	468,757	18,546	450,211
(9) 運輸・通信業	581,809	221,195	360,614	88,728	271,886	18,788	253,097	237,595	15,503
(10) サービス業	2,439,807	1,013,401	1,426,406	252,677	1,173,729	74,009	1,099,720	852,844	246,876
2 政府サービス生産者	811,704	154,015	657,688	187,367	470,322	278	470,044	470,044	
(1) 電気・ガス・水道業	96,963	24,630	72,332	63,879	8,453	4	8,449	8,449	
(2) サービス業	223,250	29,763	193,488	9,431	184,057	31	184,026	184,026	
(3) 公 務	491,491	99,622	391,868	114,057	277,811	243	277,568	277,568	
3 対家計民間非営利サービス生産者	169,438	50,691	118,747	16,801	101,946	2,248	99,698	99,698	
(1) サービス業	169,438	50,691	118,747	16,801	101,946	2,248	99,698	99,698	
4 小 計	15,646,940	7,720,283	7,926,658	1,373,779	6,552,879	502,042	6,050,837	4,060,215	1,990,622
5 輸入品に課される税・関税	3,129		3,129		3,129	3,129			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	36,951		36,951		36,951	36,951			
7 (控除)帰属利子		-263,476	263,476		263,476		263,476		263,476
合 計	15,613,119	7,983,758	7,629,361	1,373,779	6,255,582	468,221	5,787,361	4,060,215	1,727,146

(付表) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成16年度

(単位: 百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,761,165	7,737,054	7,024,111	1,175,277	5,848,834	511,764	5,337,070	3,436,122	1,900,948
(1) 農林水産業	249,883	108,344	141,539	28,312	113,227	-25,465	138,691	57,374	81,317
① 農 業	234,432	101,914	132,519	26,065	106,454	-17,185	123,639	52,218	71,421
② 林 業	14,112	5,668	8,444	2,173	6,270	-8,255	14,525	4,893	9,632
③ 水産業	1,338	762	576	74	503	-25	527	263	264
(2) 鉱 業	12,951	6,903	6,047	1,393	4,654	345	4,309	2,429	1,879
(3) 製造業	7,630,009	5,181,077	2,448,932	244,496	2,204,436	228,931	1,975,505	1,234,401	741,103
(4) 建設業	905,565	479,309	426,256	79,705	346,551	24,105	322,446	280,976	41,470
(5) 電気・ガス・水道業	335,841	125,691	210,150	78,954	131,196	11,281	119,915	49,862	70,054
(6) 卸売・小売業	1,165,973	361,362	804,611	82,608	722,003	89,949	632,053	546,818	85,235
(7) 金融・保険業	504,289	130,288	374,002	36,608	337,393	2,058	335,335	153,202	182,133
(8) 不動産業	912,785	85,621	827,165	275,780	551,385	83,567	467,818	19,560	448,258
(9) 運輸・通信業	567,502	216,468	351,034	87,384	263,650	19,016	244,635	240,487	4,148
(10) サービス業	2,476,367	1,041,992	1,434,375	260,035	1,174,340	77,977	1,096,363	851,013	245,350
2 政府サービス生産者	817,620	149,145	668,475	195,824	472,651	275	472,376	472,376	
(1) 電気・ガス・水道業	98,853	23,776	75,078	66,871	8,207	4	8,203	8,203	
(2) サービス業	221,509	27,597	193,912	9,911	184,001	29	183,972	183,972	
(3) 公 務	497,258	97,772	399,486	119,043	280,443	243	280,200	280,200	
3 対家計民間非営利サービス生産者	179,859	53,886	125,973	18,629	107,344	2,524	104,820	104,820	
(1) サービス業	179,859	53,886	125,973	18,629	107,344	2,524	104,820	104,820	
4 小 計	15,758,644	7,940,085	7,818,558	1,389,729	6,428,829	514,563	5,914,266	4,013,318	1,900,948
5 輸入品に課される税・関税	3,306		3,306		3,306	3,306			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	41,450		41,450		41,450	41,450			
7 (控除)帰属利子		-244,897	244,897		244,897		244,897		244,897
合 計	15,720,500	8,184,982	7,535,517	1,389,729	6,145,788	476,420	5,669,369	4,013,318	1,656,051

平成17年度

(単位: 百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,983,830	7,945,191	7,038,638	1,141,387	5,897,252	529,362	5,367,889	3,335,936	2,031,953
(1) 農林水産業	240,266	111,103	129,163	29,886	99,277	-19,414	118,692	57,590	61,101
① 農 業	225,894	104,412	121,482	27,581	93,900	-11,163	105,064	52,844	52,220
② 林 業	13,012	5,870	7,142	2,231	4,911	-8,227	13,138	4,502	8,636
③ 水産業	1,360	821	539	74	466	-24	490	245	245
(2) 鉱 業	13,689	7,451	6,238	1,380	4,859	383	4,475	2,268	2,207
(3) 製造業	7,818,385	5,347,288	2,471,097	233,512	2,237,585	231,566	2,006,019	1,213,863	792,156
(4) 建設業	865,957	469,954	396,003	67,979	328,025	23,510	304,515	283,669	20,846
(5) 電気・ガス・水道業	331,144	133,324	197,820	73,059	124,761	11,005	113,756	48,061	65,695
(6) 卸売・小売業	1,156,617	362,717	793,900	80,829	713,071	92,594	620,477	494,161	126,316
(7) 金融・保険業	529,433	135,729	393,704	38,592	355,112	3,200	351,912	144,479	207,433
(8) 不動産業	922,370	86,517	835,853	276,230	559,623	86,825	472,798	18,869	453,928
(9) 運輸・通信業	554,662	216,011	338,651	83,297	255,354	18,882	236,472	225,531	10,941
(10) サービス業	2,551,305	1,075,096	1,476,209	256,623	1,219,585	80,811	1,138,774	847,444	291,330
2 政府サービス生産者	815,655	149,181	666,473	196,694	469,780	271	469,509	469,509	
(1) 電気・ガス・水道業	102,118	25,337	76,781	68,390	8,391	4	8,387	8,387	
(2) サービス業	220,147	28,235	191,912	8,029	183,882	29	183,854	183,854	
(3) 公 務	493,389	95,609	397,780	120,274	277,506	239	277,267	277,267	
3 対家計民間非営利サービス生産者	187,546	56,273	131,273	19,953	111,320	2,465	108,855	108,855	
(1) サービス業	187,546	56,273	131,273	19,953	111,320	2,465	108,855	108,855	
4 小 計	15,987,030	8,150,646	7,836,385	1,358,034	6,478,351	532,099	5,946,253	3,914,299	2,031,953
5 輸入品に課される税・関税	3,685		3,685		3,685	3,685			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,883		40,883		40,883	40,883			
7 (控除)帰属利子		-251,504	251,504		251,504		251,504		251,504
合 計	15,949,833	8,402,149	7,547,683	1,358,034	6,189,649	494,901	5,694,749	3,914,299	1,780,449

(付表) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,094,622	7,975,982	7,118,640	1,169,821	5,948,818	542,658	5,406,161	3,328,277	2,077,884
(1) 農林水産業	245,492	114,878	130,614	29,099	101,515	-18,784	120,300	57,306	62,994
① 農 業	230,344	107,855	122,489	26,751	95,738	-10,061	105,799	53,002	52,797
② 林 業	13,945	6,258	7,687	2,289	5,399	-8,702	14,101	4,100	10,001
③ 水産業	1,203	765	438	59	379	-21	400	204	196
(2) 鉱 業	12,064	6,094	5,970	1,186	4,784	332	4,452	1,962	2,489
(3) 製造業	7,828,957	5,323,246	2,505,710	249,281	2,256,429	236,804	2,019,625	1,215,918	803,708
(4) 建設業	940,364	517,310	423,054	78,268	344,786	26,821	317,966	276,702	41,263
(5) 電気・ガス・水道業	331,971	136,286	195,685	70,612	125,073	10,724	114,348	46,495	67,853
(6) 卸売・小売業	1,151,941	360,718	791,223	78,481	712,742	96,902	615,840	501,717	114,124
(7) 金融・保険業	536,105	148,498	387,606	39,626	347,981	1,173	346,807	153,005	193,802
(8) 不動産業	950,668	90,232	860,436	282,733	577,703	86,410	491,294	19,818	471,476
(9) 運輸・通信業	566,078	225,852	340,226	82,781	257,445	18,672	238,773	222,116	16,657
(10) サービス業	2,530,981	1,052,868	1,478,113	257,753	1,220,360	83,604	1,136,756	833,239	303,517
2 政府サービス生産者	805,929	142,825	663,104	201,893	461,212	274	460,938	460,938	
(1) 電気・ガス・水道業	101,998	24,058	77,940	70,038	7,902	4	7,898	7,898	
(2) サービス業	219,290	28,219	191,071	8,382	182,689	28	182,661	182,661	
(3) 公 務	484,640	90,547	394,094	123,473	270,620	242	270,378	270,378	
3 対家計民間非営利サービス生産者	199,259	55,872	143,387	22,356	121,031	2,148	118,882	118,882	
(1) サービス業	199,259	55,872	143,387	22,356	121,031	2,148	118,882	118,882	
4 小 計	16,099,810	8,174,679	7,925,131	1,394,070	6,531,061	545,080	5,985,981	3,908,097	2,077,884
5 輸入品に課される税・関税	4,178		4,178		4,178	4,178			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	41,226		41,226		41,226	41,226			
7 (控除)帰属利子		-250,365	250,365		250,365		250,365		250,365
合 計	16,062,762	8,425,044	7,637,718	1,394,070	6,243,648	508,032	5,735,616	3,908,097	1,827,519

平成19年度

(単位：百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,281,170	8,202,797	7,078,373	1,161,167	5,917,205	554,340	5,362,866	3,375,556	1,987,309
(1) 農林水産業	243,374	121,753	121,621	26,768	94,853	-18,380	113,233	56,981	56,252
① 農 業	228,731	114,715	114,016	24,097	89,919	-9,642	99,561	52,889	46,672
② 林 業	13,753	6,478	7,275	2,631	4,644	-8,725	13,369	3,935	9,434
③ 水産業	890	560	330	40	290	-13	303	158	145
(2) 鉱 業	11,206	6,718	4,487	1,133	3,354	275	3,079	1,828	1,251
(3) 製造業	7,996,773	5,521,826	2,474,947	267,215	2,207,732	241,759	1,965,972	1,240,941	725,031
(4) 建設業	902,462	502,890	399,573	66,606	332,966	21,389	311,578	277,525	34,053
(5) 電気・ガス・水道業	326,026	154,070	171,955	65,013	106,943	9,814	97,128	46,767	50,362
(6) 卸売・小売業	1,131,825	356,992	774,833	73,615	701,219	97,145	604,074	505,784	98,290
(7) 金融・保険業	539,157	163,415	375,742	43,131	332,611	5,437	327,174	152,212	174,962
(8) 不動産業	970,525	88,036	882,489	287,746	594,742	89,578	505,165	20,402	484,762
(9) 運輸・通信業	578,063	227,372	350,691	79,616	271,075	19,410	251,665	226,380	25,285
(10) サービス業	2,581,760	1,059,725	1,522,035	250,324	1,271,711	87,913	1,183,798	846,736	337,061
2 政府サービス生産者	817,131	147,456	669,675	206,235	463,440	271	463,169	463,169	
(1) 電気・ガス・水道業	102,910	24,404	78,506	70,799	7,707	3	7,704	7,704	
(2) サービス業	219,177	28,174	191,003	8,523	182,481	28	182,453	182,453	
(3) 公 務	495,045	94,878	400,166	126,914	273,252	239	273,013	273,013	
3 対家計民間非営利サービス生産者	196,109	55,284	140,826	22,060	118,766	2,286	116,479	116,479	
(1) サービス業	196,109	55,284	140,826	22,060	118,766	2,286	116,479	116,479	
4 小 計	16,294,410	8,405,537	7,888,873	1,389,463	6,499,411	556,897	5,942,514	3,955,205	1,987,309
5 輸入品に課される税・関税	4,413		4,413		4,413	4,413			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	47,800		47,800		47,800	47,800			
7 (控除)帰属利子		-242,744	242,744		242,744		242,744		242,744
合 計	16,251,024	8,648,281	7,602,743	1,389,463	6,213,280	513,510	5,699,770	3,955,205	1,744,565

(付表) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成20年度

(単位: 百万円)

項目 経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,542,730	7,879,051	6,663,678	1,181,325	5,482,353	532,916	4,949,437	3,289,374	1,660,063
(1) 農林水産業	245,398	124,094	121,304	35,100	86,203	-23,089	109,292	55,859	53,433
① 農 業	230,877	116,686	114,191	32,420	81,771	-12,906	94,678	51,929	42,748
② 林 業	13,705	6,895	6,810	2,644	4,166	-10,175	14,341	3,783	10,558
③ 水産業	816	514	302	36	266	-8	274	147	127
(2) 鉱 業	10,136	5,246	4,891	1,014	3,877	278	3,599	1,804	1,795
(3) 製造業	7,370,632	5,232,518	2,138,113	275,448	1,862,665	211,358	1,651,307	1,217,730	433,577
(4) 建設業	881,067	489,332	391,735	71,452	320,283	25,393	294,890	278,519	16,371
(5) 電気・ガス・水道業	342,503	172,415	170,088	64,213	105,874	10,114	95,760	45,448	50,313
(6) 卸売・小売業	1,130,955	345,400	785,555	71,678	713,877	105,061	608,817	474,381	134,436
(7) 金融・保険業	459,292	150,756	308,536	40,723	267,812	4,310	263,503	138,986	124,517
(8) 不動産業	979,244	88,590	890,654	289,377	601,277	92,375	508,902	21,008	487,894
(9) 運輸・通信業	549,683	207,782	341,901	79,315	262,586	19,557	243,029	233,420	9,609
(10) サービス業	2,573,821	1,062,918	1,510,903	253,005	1,257,898	87,560	1,170,338	822,220	348,118
2 政府サービス生産者	821,640	146,095	675,545	216,627	458,918	262	458,656	458,656	
(1) 電気・ガス・水道業	105,819	24,447	81,372	73,545	7,827	4	7,824	7,824	
(2) サービス業	219,588	30,125	189,463	8,222	181,240	28	181,212	181,212	
(3) 公 務	496,233	91,522	404,710	134,860	269,851	231	269,620	269,620	
3 対家計民間非営利サービス生産者	200,925	56,506	144,420	27,719	116,701	2,428	114,273	114,273	
(1) サービス業	200,925	56,506	144,420	27,719	116,701	2,428	114,273	114,273	
4 小 計	15,565,295	8,081,651	7,483,643	1,425,671	6,057,972	535,606	5,522,366	3,862,303	1,660,063
5 輸入品に課される税・関税	4,593		4,593		4,593	4,593			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	42,815		42,815		42,815	42,815			
7 (控除)帰属利子		-224,059	224,059		224,059		224,059		224,059
合 計	15,527,073	8,305,710	7,221,363	1,425,671	5,795,691	497,384	5,298,307	3,862,303	1,436,004

IV 参考表：連鎖方式による支出系列の実質化

1 県民経済計算における実質化の方法

国民経済計算や県民経済計算では、市場で取り引きされる価格で計算した「名目値」と物価変動分を取り除いた「実質値」を推計している。この実質値を計算する際に使用する価格指数（デフレーター）には、固定基準年方式と連鎖方式がある。

国民経済計算では、「平成15年度確報」から国内総生産（支出側）で固定基準年方式のデフレーターによる実質値に加えて、連鎖方式のデフレーターによる実質値を公表することとなった。また、「平成16年度確報」からは国内総生産（生産側）でも連鎖方式のデフレーターによる実質値を推計し、固定基準年方式のデフレーターで推計した実質値と並列扱いとして公表している。

県民経済計算の推計方法は、国民経済計算に準拠していることから、連鎖方式による生産系列の実質値を、「平成16年度確報」から参考値として、「平成17年度確報」からは正式な主系列として公表することとなった。

加えて本県では、「平成18年度確報」から支出系列についても、連鎖方式による実質値を参考値として公表している。

2 連鎖方式と固定基準年方式（Chain-Linking Methods and Fixed-Base Methods）

固定基準年方式では、相対価格の変化が大きい場合、基準年から離れるに従い「指数バイアス」が生じる。すなわち、数量と価格に負の相関があるとき、ラスパイレズ型では上方の、パーシェ型では下方のバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアスの発生」）。

これに対して、連鎖方式では、このようなバイアスが最小限となることが知られている。

なお、固定基準年方式では、実質値の内訳項目を合計した値と総生産の実質値が一致し「加法整合性」が成立しているのに対して、連鎖方式では成立しない。そのため「開差」の欄を設けることで「加法整合性」の欠如を示している。

その他、参考表における県内総生産（支出側、実質値）の推計では、総生産（生産側）＝総生産（支出側）として推計していることや、在庫品増加について実質化を行わず、「統計上の不突合（在庫品増加を含む）」という新たな表章項目を設定し、統計上の不突合と合算した値を表章することとした点が、固定基準年方式と異なっている。

3 連鎖方式によるデフレーターの基本算式

$$\begin{array}{c} \text{デフレーター：}t\text{期} \\ \text{(パーシェ型)} \end{array} \quad \frac{\sum p_{i1} q_{i1}}{\sum p_{i0} q_{i1}} \times \frac{\sum p_{i2} q_{i2}}{\sum p_{i1} q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum p_{it-1} q_{it-1}}{\sum p_{it-2} q_{it-1}} \times \frac{\sum p_{it} q_{it}}{\sum p_{it-1} q_{it}}$$

← t-1期のデフレーター

(p : 価格 q : 数量)
※ p_{it} : 品目*i*の*t*期の価格

県内総生産(支出側、実質値)：平成12暦年連鎖価格(参考表 1～5)

参考表1 県内総生産(支出側：名目)

		実 数												単位：百万円	
区 分		8 年 度 (1996)	9 年 度 (1997)	1 0 年 度 (1998)	1 1 年 度 (1999)	1 2 年 度 (2000)	1 3 年 度 (2001)	1 4 年 度 (2002)	1 5 年 度 (2003)	1 6 年 度 (2004)	1 7 年 度 (2005)	1 8 年 度 (2006)	1 9 年 度 (2007)	2 0 年 度 (2008)	
1 民間最終消費支出		3,611,347	3,674,229	3,650,314	3,683,007	3,675,648	3,641,360	3,704,422	3,720,088	3,787,512	3,799,831	3,802,264	3,873,507	3,814,562	
(1) 家計最終消費支出		3,542,984	3,607,017	3,573,283	3,601,701	3,605,213	3,566,848	3,627,881	3,637,511	3,701,285	3,707,937	3,706,803	3,786,043	3,723,747	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		68,363	67,213	77,031	81,306	70,435	74,512	76,541	82,577	86,228	91,894	95,461	87,464	90,816	
2 政府最終消費支出		1,075,007	1,092,301	1,117,923	1,142,209	1,184,702	1,220,803	1,218,537	1,229,098	1,244,228	1,257,941	1,256,517	1,289,551	1,307,037	
3 総固定資本形成		2,105,422	2,066,056	1,924,304	1,816,583	1,750,126	1,650,425	1,554,766	1,547,541	1,514,681	1,578,775	1,585,066	1,575,325	1,519,128	
(1) 民 間		1,522,537	1,499,772	1,379,016	1,294,904	1,309,346	1,231,107	1,180,227	1,219,472	1,248,299	1,332,725	1,336,227	1,328,166	1,277,910	
a 住 宅		467,957	364,491	310,670	333,665	311,696	291,706	275,286	298,810	292,181	284,920	297,663	259,738	261,166	
b 企業設備		1,054,580	1,135,281	1,068,346	961,239	997,650	939,401	904,941	920,662	956,117	1,047,805	1,038,564	1,068,428	1,016,744	
(2) 公 的		582,886	566,284	545,288	521,680	440,780	419,318	374,539	328,069	266,383	246,050	248,840	247,159	241,218	
a 住 宅		14,956	14,943	19,140	19,793	16,786	6,803	8,046	6,448	6,344	4,029	5,128	5,029	6,463	
b 企業設備		85,526	92,203	90,574	71,452	77,020	68,985	58,324	52,522	47,920	41,245	44,445	44,638	43,109	
c 一般政府		482,404	459,138	435,573	430,435	346,974	343,530	308,169	269,098	212,119	200,776	199,267	197,493	191,646	
4 財貨サービスの移出入(純)		1,009,609	1,247,697	1,207,380	1,392,832	1,266,308	893,079	759,470	826,505	723,572	700,172	706,878	673,322	357,617	
(1) 財貨サービスの移出		7,549,245	7,954,749	7,738,673	7,904,163	7,863,184	7,321,913	6,997,110	7,128,404	7,152,483	7,232,074	7,242,875	7,375,034	6,859,935	
(2) (控除) 財貨サービスの移入		6,539,636	6,707,051	6,531,293	6,511,331	6,596,876	6,428,834	6,237,640	6,301,899	6,428,912	6,531,902	6,535,997	6,701,712	6,502,318	
5 統計上の不適合(含む在庫品増加)		117,621	-60,985	13,585	-49,316	11,258	136,553	306,383	306,129	265,524	210,965	286,992	191,037	223,019	
6 県内総生産(支出側)(1+2+3+4+5)		7,919,005	8,019,299	7,913,506	7,985,315	7,888,042	7,542,218	7,543,578	7,629,361	7,535,517	7,547,683	7,637,718	7,602,743	7,221,363	

参考表2 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) ー平成12暦年連鎖価格ー

		実 数												単位：百万円	
区 分		8 年 度 (1996)	9 年 度 (1997)	1 0 年 度 (1998)	1 1 年 度 (1999)	1 2 年 度 (2000)	1 3 年 度 (2001)	1 4 年 度 (2002)	1 5 年 度 (2003)	1 6 年 度 (2004)	1 7 年 度 (2005)	1 8 年 度 (2006)	1 9 年 度 (2007)	2 0 年 度 (2008)	
1 民間最終消費支出		3,596,760	3,605,459	3,592,941	3,650,431	3,682,592	3,696,383	3,807,992	3,860,348	3,955,035	3,995,490	4,013,882	4,097,261	4,035,212	
(1) 家計最終消費支出		3,528,868	3,539,761	3,517,011	3,569,574	3,612,438	3,621,165	3,728,552	3,773,352	3,863,554	3,898,987	3,914,258	4,006,395	3,940,473	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		67,955	65,766	75,967	80,902	70,154	75,189	79,399	87,015	91,537	96,629	99,750	91,108	94,896	
2 政府最終消費支出		1,054,963	1,059,458	1,091,722	1,135,397	1,184,702	1,228,172	1,251,065	1,280,311	1,301,493	1,314,463	1,321,259	1,348,903	1,355,847	
3 総固定資本形成		2,011,056	1,970,341	1,872,605	1,798,858	1,759,442	1,696,562	1,631,173	1,646,628	1,611,517	1,673,932	1,664,460	1,635,726	1,550,224	
(1) 民 間		1,447,433	1,427,902	1,338,201	1,279,654	1,317,003	1,267,585	1,242,832	1,307,779	1,342,257	1,430,896	1,421,683	1,400,590	1,328,009	
a 住 宅		457,883	352,505	308,204	332,999	312,321	296,148	282,344	305,844	296,030	285,491	291,826	248,792	243,853	
b 企業設備		993,013	1,075,077	1,029,235	947,033	1,004,683	971,459	960,659	1,001,809	1,047,226	1,148,909	1,132,567	1,158,816	1,089,757	
(2) 公 的		564,206	542,832	534,907	519,751	442,439	428,972	388,491	339,798	272,321	248,021	247,666	240,163	227,029	
a 住 宅		14,691	14,480	18,969	19,773	16,820	6,914	8,244	6,573	6,363	3,981	4,969	4,753	5,897	
b 企業設備		82,079	88,487	88,886	71,238	77,251	70,465	60,252	54,091	48,355	40,877	43,403	42,512	39,586	
c 一般政府		467,446	439,787	427,033	428,720	348,368	351,617	320,009	279,147	217,558	203,215	199,267	192,864	181,463	
4 財貨サービスの移出入(純)		874,362	1,187,484	1,131,671	1,310,833	1,284,856	983,609	894,407	1,050,637	1,079,864	1,177,876	1,208,616	1,224,439	884,060	
(1) 財貨サービスの移出		7,052,078	7,402,597	7,300,585	7,714,810	7,886,225	7,472,266	7,296,412	7,559,418	7,609,166	7,676,971	7,603,352	7,693,041	7,081,647	
(2) (控除) 財貨サービスの移入		6,177,715	6,215,113	6,168,914	6,403,978	6,601,369	6,488,657	6,402,005	6,508,781	6,529,302	6,499,095	6,394,736	6,468,602	6,197,588	
5 統計上の不適合(含む在庫品増加) 6-(1+2+3+4)		34,742	-191,058	-108,948	-53,712	-15,735	41,354	216,974	201,345	168,107	118,151	297,147	272,567	427,415	
6 県内総生産(支出側)		7,571,883	7,631,684	7,579,991	7,841,806	7,895,858	7,646,079	7,801,611	8,039,268	8,116,016	8,279,911	8,505,364	8,578,896	8,252,759	

(注) 財貨サービスの移出入(純)は、財貨サービス移出ー財貨サービスの移入により求めている。

参考表3 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) ー平成12暦年連鎖価格ー

		対前年度増加率												単位：%	
区 分		8 年 度 (1996)	9 年 度 (1997)	1 0 年 度 (1998)	1 1 年 度 (1999)	1 2 年 度 (2000)	1 3 年 度 (2001)	1 4 年 度 (2002)	1 5 年 度 (2003)	1 6 年 度 (2004)	1 7 年 度 (2005)	1 8 年 度 (2006)	1 9 年 度 (2007)	2 0 年 度 (2008)	
1 民間最終消費支出		—	0.2	-0.3	1.6	0.9	0.4	3.0	1.4	2.5	1.0	0.5	2.1	-1.5	
(1) 家計最終消費支出		—	0.3	-0.6	1.5	1.2	0.2	3.0	1.2	2.4	0.9	0.4	2.4	-1.6	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		—	-3.2	15.5	6.5	-13.3	7.2	5.6	9.6	5.2	5.6	3.2	-8.7	4.2	
2 政府最終消費支出		—	0.4	3.0	4.0	4.3	3.7	1.9	2.3	1.7	1.0	0.5	2.1	0.5	
3 総固定資本形成		—	-2.0	-5.0	-3.9	-2.2	-3.6	-3.9	0.9	-2.1	3.9	-0.6	-1.7	-5.2	
(1) 民 間		—	-1.3	-6.3	-4.4	2.9	-3.8	-2.0	5.2	2.6	6.6	-0.6	-1.5	-5.2	
a 住 宅		—	-23.0	-12.6	8.0	-6.2	-5.2	-4.7	8.3	-3.2	-3.6	2.2	-14.7	-2.0	
b 企業設備		—	8.3	-4.3	-8.0	6.1	-3.3	-1.1	4.3	4.5	9.7	-1.4	2.3	-6.0	
(2) 公 的		—	-3.8	-1.5	-2.8	-14.9	-3.0	-9.4	-12.5	-19.9	-8.9	-0.1	-3.0	-5.5	
a 住 宅		—	-1.4	31.0	4.2	-14.9	-58.9	19.2	-20.3	-3.2	-37.4	24.8	-4.4	24.1	
b 企業設備		—	7.8	0.5	-19.9	8.4	-8.8	-14.5	-10.2	-10.6	-15.5	6.2	-2.1	-6.9	
c 一般政府		—	-5.9	-2.9	0.4	-18.7	0.9	-9.0	-12.8	-22.1	-6.6	-1.9	-3.2	-5.9	
4 財貨サービスの移出入(純)		—	35.8	-4.7	15.8	-2.0	-23.4	-9.1	17.5	2.8	9.1	2.6	1.3	-27.8	
(1) 財貨サービスの移出		—	5.0	-1.4	5.7	2.2	-5.2	-2.4	3.6	0.7	0.9	-1.0	1.2	-7.9	
(2) (控除) 財貨サービスの移入		—	0.6	-0.7	3.8	3.1	-1.7	-1.3	1.7	0.3	-0.5	-1.6	1.2	-4.2	
5 統計上の不適合(含む在庫品増加)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6 県内総生産(支出側)		—	0.8	-0.7	3.5	0.7	-3.2	2.0	3.0	1.0	2.0	2.7	0.9	-3.8	

参考表4 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実 数													平成12暦年＝100		
区 分	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	備考	
1 民間最終消費支出	100.4	101.9	101.6	100.9	99.8	98.5	97.3	96.4	95.8	95.1	94.7	94.5	94.5	基準算式	
（1）家計最終消費支出	100.4	101.9	101.6	100.9	99.8	98.5	97.3	96.4	95.8	95.1	94.7	94.5	94.5	国DF	
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	100.6	102.2	101.4	100.5	100.4	99.1	96.4	94.9	94.2	95.1	95.7	96.0	95.7	国DF	
2 政府最終消費支出	101.9	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	96.0	95.6	95.7	95.1	95.6	96.4	国DF	
3 総固定資本形成	104.7	104.9	102.8	101.0	99.5	97.3	95.3	94.0	94.0	94.3	95.2	96.3	98.0	基準算式	
（1）民 間	105.2	105.0	103.1	101.2	99.4	97.1	95.0	93.2	93.0	93.1	94.0	94.8	96.2	基準算式	
a 住 宅	102.2	103.4	100.8	100.2	99.8	98.5	97.5	97.7	98.7	99.8	102.0	104.4	107.1	国DF	
b 企業設備	106.2	105.6	103.8	101.5	99.3	96.7	94.2	91.9	91.3	91.2	91.7	92.2	93.3	国DF	
（2）公 的	103.3	104.3	101.9	100.4	99.6	97.7	96.4	96.5	97.8	99.2	100.5	102.9	106.2	基準算式	
a 住 宅	101.8	103.2	100.9	100.1	99.8	98.4	97.6	98.1	99.7	101.2	103.2	105.8	109.6	国DF	
b 企業設備	104.2	104.2	101.9	100.3	99.7	97.9	96.8	97.1	99.1	100.9	102.4	105.0	108.9	国DF	
c 一般政府	103.2	104.4	102.0	100.4	99.6	97.7	96.3	96.4	97.5	98.8	100.0	102.4	105.6	国DF	
4 財貨サービスの移出入（純）	115.5	105.1	106.7	106.3	98.6	90.8	84.9	78.7	67.0	59.4	58.5	55.0	40.5	インプリシット	
（1）財貨サービスの移出	107.0	107.5	106.0	102.5	99.7	98.0	95.9	94.3	94.0	94.2	95.3	95.9	96.9	基準算式	
（2）（控除）財貨サービスの移入	105.9	107.9	105.9	101.7	99.9	99.1	97.4	96.8	98.5	100.5	102.2	103.6	104.9	基準算式	
5 統計上の不突合（含む在庫品増加）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6 県内総生産（支出側）	104.6	105.1	104.4	101.8	99.9	98.6	96.7	94.9	92.8	91.2	89.8	88.6	87.5	県内総生産（生産側）DF	

注：6 県内総生産（支出側）デフレーターについては、総生産（生産側：実質）＝総生産（支出側：実質）として計算しているため、総生産（生産側）のデフレーターを表示している。

参考表5 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

区 分	対前年度増加率													単位：%	
	8 年 度 (1996)	9 年 度 (1997)	10 年 度 (1998)	11 年 度 (1999)	12 年 度 (2000)	13 年 度 (2001)	14 年 度 (2002)	15 年 度 (2003)	16 年 度 (2004)	17 年 度 (2005)	18 年 度 (2006)	19 年 度 (2007)	20 年 度 (2008)		
1 民間最終消費支出	—	1.5	-0.3	-0.7	-1.1	-1.3	-1.2	-0.9	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	-0.0		
（1）家計最終消費支出	—	1.5	-0.3	-0.7	-1.1	-1.3	-1.2	-0.9	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0		
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	—	1.6	-0.8	-0.9	-0.1	-1.3	-2.7	-1.6	-0.7	1.0	0.6	0.3	-0.3		
2 政府最終消費支出	—	1.2	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.4	-0.4	0.1	-0.6	0.5	0.8		
3 総固定資本形成	—	0.2	-2.0	-1.7	-1.5	-2.2	-2.0	-1.4	0.0	0.3	1.0	1.1	1.8		
（1）民 間	—	-0.1	-1.9	-1.8	-1.8	-2.3	-2.2	-1.8	-0.3	0.1	0.9	0.9	1.5		
a 住 宅	—	1.2	-2.5	-0.6	-0.4	-1.3	-1.0	0.2	1.0	1.1	2.2	2.4	2.6		
b 企業設備	—	-0.6	-1.7	-2.2	-2.2	-2.6	-2.6	-2.4	-0.7	-0.1	0.5	0.5	1.2		
（2）公 的	—	1.0	-2.3	-1.5	-0.7	-1.9	-1.4	0.1	1.3	1.4	1.3	2.4	3.2		
a 住 宅	—	1.4	-2.2	-0.8	-0.3	-1.4	-0.8	0.5	1.6	1.5	2.0	2.5	3.6		
b 企業設備	—	0.0	-2.2	-1.6	-0.6	-1.8	-1.1	0.3	2.1	1.8	1.5	2.5	3.7		
c 一般政府	—	1.2	-2.3	-1.6	-0.8	-1.9	-1.4	0.1	1.1	1.3	1.2	2.4	3.1		
4 財貨サービスの移出入（純）	—	-9.0	1.5	-0.4	-7.2	-7.9	-6.5	-7.4	-14.8	-11.3	-1.6	-6.0	-26.4		
（1）財貨サービスの移出	—	0.4	-1.4	-3.3	-2.7	-1.7	-2.1	-1.7	-0.3	0.2	1.1	0.6	1.0		
（2）（控除）財貨サービスの移入	—	1.9	-1.9	-4.0	-1.7	-0.9	-1.7	-0.6	1.7	2.1	1.7	1.4	1.3		
5 統計上の不突合（含む在庫品増加）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6 県内総生産（支出側）	—	0.5	-0.6	-2.5	-1.9	-1.3	-2.0	-1.9	-2.2	-1.8	-1.5	-1.3	-1.3		

推計方法 ー 県内総生産(支出側)の実質化ー

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1(1)、1(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 〃	「国民経済計算」内閣府 〃
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」内閣府
3 総固定資本形成 (1) 民間 ア 住宅 イ 企業設備 (2) 公的 ア 住宅 イ 企業設備 ウ 一般政府	3(1)、3(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 3(1)ア、イを連鎖算式により統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 〃 3(2)ア、イ、ウを連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 〃 〃	「国民経済計算」内閣府 〃 「国民経済計算」内閣府 〃 〃
4 財貨サービスの移出入 (純) (1) 移出 (2) (控除)移入	インプリシット・デフレーターによる。 移出、移入には国の産出額デフレーターを使用。 輸出、輸入にはSNA産業連関表 価格評価表の名目値を実質値で 除して算出したデフレーターを使用。 移出と輸出、移入と輸入をそれぞれ連鎖算式により統合したデフ レーターにより実質化する。	生産側連鎖デフレーター提供フ ァイル「国・経済活動別産出額 デフレーター」内閣府 「平成12年基準改定SNA産業 連関表」内閣府
6 県内総生産(支出側)	県内総生産(生産側)のインプリシット・デフレーターによる。 ※県内総生産(生産側、実質)＝県内総生産(支出側、実質)として 推計している。	「県民経済計算」県統計課

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

〔総生産＝産出額－中間投入額〕

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農 業 (1) 耕種農業、養蚕、畜産、加工農産物 (2) 獣医業 (3) 農業サービス業	1 産出額 (1) 「生産農業所得統計」の粗生産額 (2) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比 (3) 全国産出額×従業者数対全国比 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 －受注型ソフトウェア額＋政府手数料 (1) 中間投入比率＝(農業経営費＋公課諸負担)÷農業粗収益 農業経営費＝「農業経営統計調査」の農業経営費 －(雇用労賃＋支払小作料＋減価償却費) 公課諸負担は、租税公課諸負担のうち中間投入に該当する項目、農業共済組合負担金、その他団体負担金 受注型ソフトウェア額＝産出額×受注型ソフトウェア比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 (2)、(3) 中間投入比率＝全国値	「照会資料」 群馬農政事務所 「群馬農林水産統計年報」 群馬農政事務所 「獣医師の届け出状況」 農林水産省 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計調査」 農林水産省 「産業連関表」 総務省 「照会資料」 県内国関係機関
2 林 業 (1) 苗 木 (2) 立 木 (3) 素 地 (林地残材以外) (4) 狩 猟 (5) 林地残材	1 産出額 (1) 国有林、民有林の生産額 (2) 国有林、民有林別の数量×単価 (3) 国有林の製品売払代及び民有林の粗生産額 (4) 捕獲数×単価 (5) チップ生産量×歩留まり率×単価 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「照会資料」 関東森林管理局 (財)日本不動産研究所 群馬農政事務所 県林政課 県自然環境課 栃木県統計課 「事業統計書」 関東森林管理局 「木材統計」 農林水産省 「木材需給の現況」 県林業振興課 「国民経済計算」 内閣府
3 水産業 (1) 内水面漁業 (2) 内水面養殖業	1 産出額 (1) 粗生産額 「照会資料」 (2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。	「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場 「群馬農林水産統計年報」 群馬農政事務所 「漁業センサス」 農林水産省 「群馬県産業連関表」 県統計課
4 鉱 業 (1) 金属・非金属鉱業 (2) 砕石業 (3) 建築材料用岩石採石業 (4) 2181砕石製造業	1 産出額 (1) 品目別生産額×拡大比率 拡大比率は1次統計の指定品目以外の鉱産物を補うための比率であり、国の推計比率を用いる (2) 砕石統計出荷額＋他の生産量×単価 (3) 品目別生産量×拡大比率×単価 (4) 製造業の推計による。	「照会資料」 経済産業省 県砂防課 「砕石統計年報」 経済産業省 「金融経済統計月報」 日本銀行

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
7 電気・ガス・水道業 (1) 電気業 (2) ガス業 (3) 水道業 (4) 廃棄物処理業	1 産出額 (1) 民営分＋公営分＋消費税 ア 民営分 (7) 発電分＝会社全体の発電分産出額 ×発電電力量の県分割合 (4) 送配電分＝会社全体の発電分以外の産出額 ×発電分以外の有形固定資産の県分割合 ・会社全体の産出額＝電気事業収益－地帯間購入電力料 －他社購入電力料 イ 公営分 「公営企業決算書」 ウ 消費税＝民営分×0.05 (2) ガス消費量×単価＋消費税 (3) 営業収入－受水費＋消費税 (4) 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入額 (1) ア 民営分＝産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。 イ 公営分は「公営企業決算書」から。 (2) 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。 (3) 営業費用中の中間投入分－受注型ソフトウェア額 受注型ソフトウェア額＝産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率＝全国値 (4) 産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「照会資料」 東京電力(株) 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村の財政状況」 県市町村課 「照会資料」 関東経済産業局 各ガス供給事業所 県市町村課 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「群馬県産業連関表」 県統計課 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「会社情報」 「発電電力量」 東京電力HP
8 卸売・小売業 (1) 商業統計分 (除農協) (2) 農協分 (3) 商業統計対象外 (4) 公的企業分	1 産出額 (1) 販売総額×マージン率＋修理工料＋サービス料＋仲介手数料 販売総額は「商業統計」による。中間年は「商業動態」等により補完。 マージン率は、平成3年度マージン率を、「法人企業統計」、「個人企業経済調査」により延長推計。 平成3年度マージン率 $= \left(\frac{\text{粗利益額} - \text{商品販売以外の収入額}}{\text{商品販売額}} \right) \times \text{年度転換比率}$ 以上、「商業実態基本調査」による。 年度転換比率は「法人企業統計」を利用して求める。 (2) 販売手数料＋販売マージン (3) (1)の小売産出額× $\left(\frac{\text{その他} \times 0.9}{\text{小売店} + \text{スーパー} + \text{百貨店等}} \right)$ (4) 政府サービス生産者の推計による。	「群馬の商業」 県統計課 「商業統計調査」 「商業販売統計年報・月報」 「商業動態統計調査」 「商業実態基本調査」 経済産業省 「法人企業統計」 財務省 「個人企業経済調査」 総務省統計局 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 JA全農群馬 県乳販連 「全国消費実態調査」 総務省統計局

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入額 (1)、(2)、(3) $\text{中間投入額} = \text{産出額} \times \text{中間投入比率}$ 中間投入比率は産業連関表による。 (4) 政府サービス生産者の推計による。	「群馬県産業連関表」 県統計課
9 金融・保険業 (1) 金融業	1 産出額 (1) 帰属利子+受取手数料を原則とする。 ただし、帰属利子=受取利子+受取配当-支払利子 ア 全国銀行銀行勘定・信託勘定 $\text{受取利子} = \text{県内受取利子} + \text{県外受取利子}$ $\text{県内受取利子} = \text{全国受取利子} \times \text{貸出残高対全国比}$ $\text{県外受取利子} = (\text{県預金残高} \times (1 - \text{支払準備率}) - \text{県貸出残高}) \times \text{本支店間レート}$ $\bullet 1 - \text{支払準備率} = \text{当該機関の貸出残高} \div \text{同預金残高}$ $\bullet \text{本支店間レート} = (\text{貸出利率} + \text{預金利率}) \div 2$ $\text{受取配当} = \text{全国受取配当} \times \text{預金残高対全国比}$ $\text{支払利子} = \text{全国支払利子} \times \text{預金残高対全国比}$ $\text{受取手数料} = \text{全国受取手数料} \times \frac{\text{県預金残高} + \text{県貸出残高}}{\text{全国預金残高} + \text{全国貸出残高}}$ イ 信用金庫、信用組合、信用保証協会、労働金庫、信用農業協同組合連合会、農協(信用事業) $\text{帰属利子} + \text{受取手数料}$ ウ 農林中金、商工中金 $\text{全国産出額} \times \left(\frac{\text{県預金残高}}{\text{全国預金残高}} + \frac{\text{県貸出残高}}{\text{全国貸出残高}} \right) \div 2$ エ 証券会社 $\text{全国受取利子、受取配当、支払利子、受取手数料を分割。}$ オ その他民間金融機関(ノンバンク等) $\text{全国産出額、帰属利子、支払利子、受取利子を全国銀行銀行勘定の分割比率で分割。}$ カ 日本銀行 $\text{全国産出額} \times \text{銀行券及び貨幣受払高県割合}$ キ 郵便貯金 $\text{受取利子} - \text{支払利子}$ $\bullet \text{受取利子} \quad \text{全国受取利子} \times \text{貯金残高対全国比}$ $\bullet \text{支払利子} \quad \text{全国支払利子} \times \text{貯金残高対全国比}$ ク 日本政策金融公庫、住宅金融支援機構 $\text{受取利子} - \text{支払利子}$ $\text{受取利子及び支払利子は、それぞれの全国値を貸出残高の県割合で分割。}$ ケ 財政融資資金特別会計 $\text{受取利子} - \text{支払利子}$ $\text{受取利子及び支払利子} = \text{それぞれの全国値} \times (\text{地方公共団体貸出金} \div \text{運用資産合計}) \times \text{貸出残高の県割合}$	「国民経済計算」 内閣府 「都道府県別預金・現金・貸出金」 日本銀行HP 「財務諸表」 各信用金庫、各信用組合HP 「農業共済事業要覧」 農業共済組合連合会 「照会資料」 各信用金庫、県商政課、中央労働金庫、信用農業協同組合連合会、農業共済組合連合会、農林中央金庫 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 農林中央金庫前橋事務所 「金融経済統計月報」 日本銀行 「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行HP 「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 福祉医療機構 「財政融資資金月報」 財務省HP
(2) 生命保険	(2) ア 生命保険会社 $\text{全国産出額} \times \text{保有契約高県割合}$ イ 農協(共済事業)(含む損保) 共済事業総利益 ウ 全国共済農業協同組合連合会 $\text{全国産出額} \times \text{従業者数県割合}$	「国民経済計算」 内閣府 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 全労済本部

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	エ 全国労働者共済生活協同組合連合会 全国産出額×契約高割割合 オ 簡易生命保険、郵便年金 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比	「生命保険事業概況」 生命保険協会HP 「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構HP
(3) 年金基金	(3) ア 厚生年金基金・同連合会 全国産出額×加入者数県割合 イ 適格退職年金 全国産出額×全産業ベース雇用者数県割合 ウ 勤労者退職金共済機構 全国産出額×加入者数県割合 エ 国民年金基金・同連合会 全国産出額×加入者数県割合 オ 中小企業総合事業団(小規模企業共済勘定) 全国産出額×加入者数県割合 カ 農業者年金基金 全国産出額×加入者数県割合 キ 確定給付企業年金 全国産出額×全産業ベース雇用者数県割合	「国民経済計算」 内閣府 「事業月報」 社会保険庁HP 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「統計資料」 農業者年金基金HP 「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構HP 「在籍状況表」 中小企業基盤整備機構
(4) 非生命保険	(4) ア 損害保険会社、外国損保会社 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益 保険料は、全国保険料を、(火災保険の新規契約保険料＋自動車保険の契約保険料＋自賠責保険の新規契約保険料)の対全国比で分割。 保険金は、全国保険金を、(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の支払保険金の対全国比で分割。 責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の対全国比で分割。 イ 火災共済協同組合 正味収入保険料－正味支払保険金－(準備金増加額－資産運用純益) ウ 農業共済組合 正味収入保険料－正味支払保険金 エ 農業共済組合連合会 ((共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金)－(還付支払＋再保険料＋再共済掛金＋支払無事戻金))－(保険金＋支払備金純増額－(再保険金＋再共済金))－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益 オ 労生協 共済事業余剰金＋受取利息＋受取配当－支払利息－組合員利用割戻金 カ 交通災害共済事業会計 (共済掛金収入－共済見舞金)－未経過共済掛金純増額＋繰入金＋財産運用純益 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 火災共済協同組合 「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合連合会 「照会資料」 群馬県農業共済組合連合会 「照会資料」 県消費生活課 「地方財政状況調査表」 県財政課
10 不動産業 (1) 不動産仲介業 (2) 住宅賃貸業 (3) 不動産賃貸業	1 産出額 (1)、(3) 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 (2) 市中平均家賃(1㎡当たり)×住宅総床面積 市中平均家賃は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「消費者物価指数」によって補間・補外推計した。) 住宅総床面積は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「建築動態統計」によって補間・補外推計した。)	「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局 「県消費者物価指数」 県統計課 「建築動態統計」 国土交通省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	
11 運輸・通信業 (1) 運輸業 ア 鉄道業 イ 道路運送業 ウ 水運業 エ 航空運輸業 オ その他の運輸業 (2) 通信業 ア 郵便業 イ 電信・電話業 ウ その他の通信サービス業	1 産出額 (1) ア J R 旅客、J R 貨物、J R 以外の鉄道・軌道、索道の営業収益 イ (ア) 道路旅客業 「陸運要覧」による。 (イ) 道路貨物輸送業 全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 ウ、エ、オのうち下記を除く部分 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 オ (ア) 倉庫業 全国産出額×年度転換比率×普通倉庫保管残高対全国比 (イ) 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 (ウ) 有料道路 「照会資料」による。 (エ) 路外駐車場 全国産出額×駐車可能台数対全国比 (オ) 自動車ターミナル 全国産出額×ターミナル同時発着可能台数対全国比 (2) ア 全国郵便業務収入×引受内国郵便数対全国比 イ 全国産出額×年度転換比率×電話発信回数対全国比 ウ 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「照会資料」 J R 貨物高崎支店 各私有鉄道 群馬運輸支局 県道路整備課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「交通関連統計資料」 国土交通省HP 「財務諸表」 高速道路機構HP 「鉄道輸送統計調査年報」 国土交通省HP 「財務情報」 日本郵便HP 「テレコムデータブック」 電気通信事業者協会
12 サービス業 (1) 教育 (2) 研究 (3) 医療・保健衛生・介護 (4) その他の公共サービス (5) 広告業 (6) 業務用物品賃貸業 (7) 自動車・機械修理業 (8) その他の対事業所サービス業 (9) 娯楽業 (10) 放送業 (11) 飲食店 (12) 旅館 (13) 洗濯、理容、浴場業 (14) その他の対個人サービス業	1 産出額 (1)、(2)、(4)、(8)、(9)、(12)、(13)、(14) 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 (3) ア 医療業 県民総医療費 (ア) 公費負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、生活保護及び老人医療＋地方公共団体分 (イ) 保険者負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、生活保護及び老人医療を除いた部分＋J R 共済給付額＋国民健康保険給付額のうちその他の保険給付額を除いた部分＋労災保険のうち療養給付＋公務災害支払基金のうち療養給付＋共済組合付加給付＋組合健康保険付加給付 (ウ) 老人保健分 「照会資料」による。 (エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額対全国比 (オ) 正常分娩費 正常分娩費×(出生児数＋妊娠28週以後死産数) (カ) 室料差額等 Σ (ア)～(カ)×室料差額等比率(全国値)	「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「特定サービス産業実態調査」 経済産業省 「業務報告書」 日本放送協会HP 「交通関連統計資料」 国土交通省HP 「税務統計」 県税務課 「個人企業経済調査」 総務省統計局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬支払基金 県国保援護課 県人事課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料												
	イ 保健衛生 全国産出額×従業者数対全国比 ウ 介護 保険給付分+利用者負担分 (5) 全国産出額×従業者数対全国比 (6) ア 事務用機械器具等賃貸業 全国産出額×従業者数対全国比 イ 貸自動車業 全国産出額×レンタカー・リース事業車両数対全国比 (7) ア 自動車修理業 全国産出額×自動車保有台数対全国比 イ 機械修理業 全国産出額×従業者数対全国比 (10) 「NHK年鑑」、「照会資料」から。 (11) 全国産出額×従業者数対全国比×年度転換比率 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 (7)以外 中間投入比率＝全国値 (7) 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。	県介護高齢課 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「リース車保有台数調査」 (社)日本自動車リース協会 連合会HP 「国民医療費の概況」 厚生労働省HP 「商業販売統計年報」 経済産業省 「市町村の財政」 県市町村課 「観光客数・消費額調査」 県観光物産課 「群馬県産業連関表」 県統計課												
11 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業 ア 下水道 イ 廃棄物処理 (2) サービス業 ア 教育 イ 学術研究機関 (3) 公務	政府サービス生産者は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 産出額＝生産コスト(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税) である。 ちなみに政府サービス生産者における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table><tr><td>1 雇用者報酬</td><td>5 自己消費のためのサービス生産</td></tr><tr><td>2 中間投入</td><td>6 商品・非商品販売</td></tr><tr><td>3 固定資本減耗</td><td></td></tr><tr><td>4 生産・輸入品に課される税</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">供給面（産出額＝投入計）</td></tr><tr><td colspan="2">需要面</td></tr></table> 1 産出額は各決算書等から該当項目を計上する。 2 中間投入額も同様。	1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産	2 中間投入	6 商品・非商品販売	3 固定資本減耗		4 生産・輸入品に課される税		供給面（産出額＝投入計）		需要面		「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所
1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産													
2 中間投入	6 商品・非商品販売													
3 固定資本減耗														
4 生産・輸入品に課される税														
供給面（産出額＝投入計）														
需要面														
14 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業 ア 教育 イ その他	生産勘定の定義は、政府サービス生産者に準じる。 1 産出額 ア 全国値を私立学校の園児・児童・生徒・学生の県割合で分割。 イ 全国産出額×従業者数対全国比 2. 中間投入額も同様。	「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「学校基本調査報告書」 文部科学省												
15 輸入品に課される税・関税	全国値×輸入額の県割合	「貿易業態統計表」 経済産業省												
16 (控除)総資本形成に係る消費税	生産・輸入品に課される税で控除した消費税の仕入に係る税額控除額を、同額一括控除する。													
17 (控除)帰属利子	金融業で産出に計上した帰属利子を、同額一括控除する。													

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
18 固定資本減耗	固定資本減耗＝産出額×固定資本減耗比率 固定資本減耗比率＝減価償却比率×（1＋資本偶発損比率） 資本偶発損比率＝国の資本偶発損÷国の減価償却費 1 産業 (1) 農業 $\text{農業産出額} \times \frac{\text{減価償却費(農家1戸当たり)}}{\text{農業粗収益(〃)}}$ (2) 鉱業うち砕石製造業 製造業と同様 (3) 製造業 「群馬県の工業」の10人以上の事業所の減価償却費により、これに含まれない部分も補完する。 (4) 上記以外の産業 産出額×固定資本減耗比率(全国値) 2 政府サービス生産者 (1) 建物 建物延面積×単価当たり評価額×減価償却比率＋資本偶発損 (2) 建物以外の社会資本減耗 国提供資料 (3) 受注型ソフトウェアの資本減耗 自県ソフトウェア×国のソフトウェア減耗比率 3 対家計民間非営利サービス生産者 産出額と同様	「農業経営統計調査」 農林水産省 「群馬県の工業」 県統計課 「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「公共施設状況調査」 総務省
19 在庫品評価調整	以下により推計した在庫品評価調整額を、民間法人企業、個人企業、公的企業に分割し、また、産出額と中間投入額に分割する。 その後、生産、分配、支出の各系列において、該当箇所の推計値から在庫品評価調整額を減じることにより、在庫品評価調整を行う。 (1) 農業 全国値を従業者数の県割合で分割。 (2) 鉱業 ア 金属・非金属鉱業 全国値を従業者数の県割合で分割。 イ 2181砕石製造業 製造業の在庫品評価調整による。 (3) 製造業 {(年末在庫額－年初在庫額) －(年末在庫額÷年末投入・産出物価指数 －年初在庫額÷年初投入・産出物価指数) ×暦年産出投入物価指数} ×年度転換比率 (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した。) 年度転換比率 ＝在庫指数年度計×年度投入・産出物価指数 ÷在庫指数暦年計×暦年投入・産出物価指数 ※ 2181砕石製造業は上記の結果から鉱業へ分離した。 ※ この推計時に、在庫品増加額も同時に推計する。 年度在庫品増加額 ＝(年末在庫額－年初在庫額) ×年度転換比率 (4) 卸売・小売業 全国値を商品手持ち額の県割合で分割。 (5) その他 在庫品評価調整を行わない。	「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「本邦鉱業のすう勢」 経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「商業統計調査」 経済産業省

項 目	推 計 方 法			基 礎 資 料
20 生産・輸入品に課される税	下表にそつて、各産業に格付ける。			「国税庁統計年報書」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
	区 分	税 目	産業格付	
	国 税	石油税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、 揮発油税、地方道路税 電源開発促進税 石油ガス税 とん税、特別とん税、航空燃料税 地価税、自動車重量税、消費税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業	
		税 外 負 担	日本中央競馬会納付金 印紙収入	
	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 事業税、固定資産税(特例)、不動産 取得税、自動車税、自動車取得 税、地方消費税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業	
		税 外 負 担	発電水利使用料 収益事業収入	
	市 町 村	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、特別土地保有税、都 市計画税、軽自動車税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業	
		税 外 負 担	発電水利使用料 収益事業収入	
21 (控除)補助金	「照会資料」、「決算に関する付属書類」、「地方財政状況調査表」等から選択し、該当産業に計上する。			「照会資料」 群馬農政事務所 「群馬県決算に関する付属書類」 県会計局 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課

2 県民所得(分配)の項目

項	目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1	雇用者報酬	1 雇用者報酬	
(1)	賃金・俸給	(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。	「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「林業経営統計調査」 農林水産省 「農林業センサス」 農林水産省 「財政収支調査」 県統計課 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「民間給与実態調査」 国税庁
ア	現金・現物給与	ア	
(7)	農業	(7) 農家分＋農業法人事業体分 農家分＝農家１戸当たり雇用労賃×農家数 農業法人事業体分 ＝１人当たり平均賃金 ×（１＋現物給与比率）×雇用者数	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「就業構造基本調査」 総務省統計局
(イ)	林業	(イ) 林家分＋官公雇用分＋林業法人事業体分 林家分＝林家１戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分＝純生産×雇用労賃率 官公雇用分は「財政収支調査」による。	
(ウ)	水産業	(ウ) 純生産×雇用労賃率 純生産は、県内純生産より転用。 雇用労賃率は、固定値。	
(エ)	鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業	(エ) 常勤役員を含む１人当たり賃金・俸給 ×常勤役員を含む常用雇用者数 －常勤役員１人当たり賃金・俸給×常勤役員数 ＋県内居住県外常用雇用就業者の現金給与＋現物給与 常勤役員を含む１人当たり賃金・俸給 ＝（（３０人以上の１人当たり平均賃金×３０人以上の常用雇用者数） ＋（２９人以下の１人当たり平均賃金×２９人以下の常用雇用者数）） ÷（３０人以上の常用雇用者数＋２９人以下の常用雇用者数） 常勤役員を含む常用雇用者数 ＝産業別雇用者数×二重雇用比率 二重雇用比率 ＝（本業以外の雇用者数（産業別）＋本業の雇用者数（産業別）） ÷本業の雇用者数（産業別） 常勤役員１人当たり賃金・俸給 ＝常勤役員を含む１人当たり賃金・俸給 ×常勤役員給与格差 常勤役員数＝役員数×常勤役員比率 県内居住県外常用雇用就業者の現金給与とは、県外就業先毎に県内就業者と同様にして求める。 現物給与とは、現金給与額に対する割合で求める。	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「就業構造基本調査」 総務省統計局
(オ)	サービス業	(オ) 教職員＋教職員以外のサービス業 教職員は「照会資料」及び「学校基本調査」により求める。教職員以外のサービス業は前記(エ)と同様。	「照会資料」 県教育委員会 「学校基本調査」 文部科学省 「財政収支調査」 県統計課 「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省 「国勢調査」 総務省統計局
(カ)	公務	(カ) 「照会資料」により求める。	
(キ)	臨時・日雇	(キ) 日雇１人当たり平均年間賃金×臨時・日雇数 日雇１人当たり平均年間賃金 ＝日雇１人当たり１日平均賃金×年間就労日数 臨時・日雇数＝産業別臨時・日雇数×二重雇用比率 二重雇用比率は前記(エ)のものを準用する。	
イ	役員給与手当	イ 産業別常用雇用者１人当たり平均給与 ×役員給与格差×役員数 役員数＝産業別役員数×二重雇用比率	「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 ＋市町村議会議員歳費・委員報酬＋国会議員歳費	「決算に関する附属書類」 県会計局
エ 給与住宅差額家賃	エ (1 か月当たり市中家賃(円/㎡) － 1 か月当たり給与住宅家賃(円/㎡)) × 12か月 × 給与住宅 1 戸当たり床面積 × 給与住宅戸数	「照会資料」 県市町村課 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
オ 有給家族従業者	オ 有給家族従業者数 × 産業別有給家族従業者 1 人当たり給与	「毎月勤労統計」 県統計課
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「照会資料」 群馬社会保険事務局
ア 雇主の強制的現実社会負担	ア 健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、共済組合、公務災害補償基金、児童手当、介護保険等	群馬労働局 県国保援護課 県子育て支援課 県介護高齢課 各共済組合
イ 雇主の自発的現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団小規模企業共済勘定	
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
ア 退職一時金	ア 民間分＋官公分－退職金共済給付額	「財政収支調査」 県統計課
イ 公務災害補償費	イ 国家公務員及び地方公務員について計上。	「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ その他	ウ 現金・現物給与(農林水産業・公務以外の産業) × 国の推計における現金・現物給与に対する「その他」の割合	
2 財産所得(受取)		
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア 利子	「照会資料」 群馬社会保険事務局
イ 法人企業の分配所得	(7) 国出先機関 全国値 × 雇用者数の県割合	「財政収支調査」 県統計課
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	(4) 社会保障基金 全国値 × 収納済額の県割合	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
エ 賃貸料	(9) 県及び市町村 「財政収支調査」等による。	「決算に関する附属書類」 県会計局
	イ 法人企業の分配所得 「財政収支調査」等による	「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値 × 保険種類別の県割合 × 全国部門比率	「事業所・企業統計調査」 総務省統計局
(2) 家計	(2)	「金融経済統計月報」 日本銀行
ア 利子	ア 利子	「照会資料」 群馬労働局
	(7) 預貯金利子	「金融経済統計月報」 日本銀行
	a 一般預貯金利子 金融機関一般預貯金支払利子全国値 × 県個人預貯金残高 / 全国預貯金残高	
	b 社内預金利子 県内社内預金額 × 預金利率の加重平均値	
	(4) 信託利子 信託支払利子全国値 × 預金残高の県割合 × 個人分割合	
	(9) 有価証券利子 ((国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高) × 利子所得の県割合 × 個人分割合 × 平均利回り率) ＋ (全国金融債支払利子 × 預貯金残高県割合 × 個人分割合)	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局
イ 配当	イ 配当	
	(7) 配当金 全国値 × 申告所得のうち配当所得の県割合	
	(4) 役員賞与 全国値 × 役員数の県割合	
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値 × 保険種類別の県割合 × 全国部門比率	「国民経済計算」 内閣府

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
エ 賃貸料	エ (7) 地代 県粗支払地代×全国粗受取地代／全国粗支払地代 －(固定資産税(土地分)＋特別土地保有税(保有分) ＋都市計画税(土地分)) ※ 粗支払地代は、個人企業の粗支払地代。 (4) 特許権使用料等 全国値×特許申請件数対全国比	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「特許行政年次報告書」 特許庁
(3) 対家計民間非営利 団体	(3) 利子、法人企業の分配所得、賃貸料別に、全国値を従業者数 の県割合で分割。保険契約者に帰属する財産所得は、 県合計値×全国部門別比率	
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融法人企業 (7) 利子 金融機関＋生命保険＋年金基金＋非生命保険 金融機関は、金融業で帰属利子推計過程に推計する。 生命保険、非生命保険は、「照会資料」等による。 (4) 法人企業の分配所得 全国値×従業者数の対全国比 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率 イ 民間非金融法人企業 (7) 利子 全国値×従業者数の対全国比 (4) 法人企業の分配所得 利子と同様。 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険収支等対全国比 (エ) 賃貸料 家計の賃貸料と同様。	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合連合会 「国民経済計算」 内閣府
(5) 個人企業	(5) 家計に一括して計上する。	「国民経済計算」 内閣府
3 財産所得(支払)		
(1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。 ア 国分利子 (中央政府支払利子合計一年金福祉事業団分 －供託金利子分) ×全国銀行預貯金残高県割合 イ 県市町村分利子及び賃貸料 「地方財政状況調査表」、「市町村の財政状況」、「市町 村公営企業決算書」、「照会資料」、「財政収支調査」に よる。	「金融経済統計月報」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「照会資料」 各共済組合 「預金・貸出関連統計」 日本銀行
(2) 対家計民間非営利 団体	(2) 利子、賃貸料について、それぞれの全国値を従業者数の県割 合で分割。	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行
(3) 家計	(3) 金融機関別消費者負債利子全国値 ×全国銀行業種別貸出残高「個人(運転資金)」対全国比	
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融法人企業 (7) 利子 金融機関＋生命保険＋非生命保険＋年金基金 金融機関は、金融業で帰属利子推計過程に推計する。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(5) 個人企業	(イ) 法人企業の分配所得 全国値×従業者数の対全国比 (ウ) 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険収支等対全国比 (エ) 賃貸料 全国粗支払地代×分割比率 －(固定資産税(土地分)＋特別土地保有税(保有分) ＋都市計画税(土地分)) ※ 分割比率は、「固定資産の価格等の概要調書」(県市町村課)の「所有者区分による土地に関する調」法人決定価格の対全国比を求める。 イ 民間非金融法人企業 (7)、(イ) 利子、法人企業の分配所得 受取と同様。 (ウ) 賃貸料 地代＋特許権使用料等 ※ 地代は、民間金融法人企業の賃貸料と同様。 ※ 特許権使用料等 全国値×総生産対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合連合会 「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府
	(5) ア 農林水産業 (7) 利子 全国値×農業協同組合貸出残高対全国比 (イ) 賃貸料 借入耕作面積×単位面積当たり小作料 －(固定資産税(土地分)＋特別土地保有税(保有分) ＋都市計画税(土地分)) イ その他の産業 (7) 利子 全国値×個人企業数(農林水産業を除く)対全国比 (イ) 賃貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり地代 －(固定資産税(土地分)＋特別土地保有税(保有分) ＋都市計画税(土地分)) ウ 持ち家 (7) 利子 全国銀行全国値×貸出残高(個人・設備資金)対全国比 ＋住宅金融支援機構全国値×貸付残高対全国比 ＋その他全国値×全国銀行貸出残高対全国比 (イ) 賃貸料 専用住宅借地戸数×1世帯当たり地代 －(固定資産税(土地分)＋特別土地保有税(保有分) ＋都市計画税(土地分))	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 (財)日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 住宅金融支援機構 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課
(6) 保険契約者に帰属する財産所得	(6) ア 生命保険 (7) 生命保険、簡易生命保険・郵便年金 全国値×保有契約高対全国比 (イ) 農協(共済事業)、共済農業協同組合連合会 (ウ) 全国共済連 全国値×預貯金残高対全国比 イ 非生命保険 (7) 損害保険会社、外国損保会社 全国値×(県分保険料－県分保険金) ÷(全国保険料－全国保険金) (イ) 交通災害事業会計 全国値×産出額の県割合	「生命保険事業概況」 生命保険協会 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 農業共済組合連合会

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	(ウ) 火災共済協同組合、農業共済組合、農業共済組合連合会、労生協 各決算書から当該項目を計上。 ウ 年金基金 全国値×加入者数対全国比	
4 企業所得 (1) 民間法人企業 〔法人企業の分配 所得受払後〕 (2) 公的企業 (3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家	営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。 (1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 (2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。) (3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「市公営企業会計決算概況」 「市町村の財政状況」 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「地方財政状況調査表」 県財政課 「照会資料」 県税務課
5 営業余剰・混合所得 (1) 民間法人企業 (2) 公的企業 (3) 個人企業 ア 農林水産業	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金)－ 雇用者報酬と定義する。 (1) ア 民間金融法人企業 民間金融・保険業営業余剰(帰属利子控除前) －民間金融機関帰属利子 民間金融・保険業営業余剰(帰属利子控除前) ＝金融・保険業営業余剰(帰属利子控除前) －(公的金融法人企業営業余剰＋公的金融機関帰属利子) イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰) (2) ア 公的金融法人企業 金融機関ごとに 全国営業余剰×対全国比 イ 公的非金融法人企業 企業所得と同様。 (3) ア 同業営業余剰・混合所得－同業民間法人企業営業余剰 同業民間法人企業営業余剰 ＝民間法人企業所得×農林水産業割合 ×農林水産業所得営業余剰転換比率 民間法人企業所得 ＝営業余剰・混合所得合計 ×国民間法人企業所得／国営業余剰・混合所得合計 農林水産業割合 ＝農林水産業法人事業税調定額／全産業法人事業税調定額 農林水産業所得営業余剰転換比率 ＝国農林水産業個人企業の混合所得 ／国農林水産業個人企業の企業所得	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 県税務課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ その他の産業	イ (本業営業余剰＋内職営業余剰＋兼業営業余剰) －有給家族従業者給与 本業営業余剰 $= 1 \text{ 個人企業当たり本業営業余剰} \times \text{個人企業数}$ 1 個人企業当たり本業営業余剰 $= \text{全国値} \times \text{所得格差}$ 所得格差：「国税庁統計年報書」より、申告所得税における1人当たり所得金額の全国値との格差を計算する。 個人企業数＝業主数－内職者数 ※ 業主数及び内職者数は、雇用者報酬推計過程で求めた県民就業者数に「国勢調査」をベースにした業主割合及び内職者割合を乗じて求める。 内職営業余剰 $= 1 \text{ 個人企業当たり本業営業余剰} \times \text{内職比率} \times \text{内職者数}$ ※ 内職比率は全国値を準用する。 兼業営業余剰 $= \text{本業営業余剰} \times \text{兼業比率}$ ※ 兼業比率は全国値を準用する。 ※ 有給家族従業者給与は雇用者報酬に計上するため、ここでは控除する。	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府
ウ 持ち家	ウ 住宅賃貸業の営業余剰×持ち家比率 持ち家比率 $= (\text{持ち家住宅数} \times \text{持ち家1住宅当たり延べ面積}) \div (\text{住宅総数} \times 1 \text{ 住宅当たり延べ面積})$	「国民経済計算」 内閣府 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 ア 2人以上世帯 イ 単身者 ウ 加算項目	(1) ア 1世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×修正率 ×2人以上一般世帯数 人員調整係数は、家計調査の世帯当たり人員を国勢調査ベースに調整するための係数。 イ 単身者1人当たり費目別消費支出×修正率×単身者数 修正率は、単身者世帯の数値の伸び率を全国消費実態調査ベースに合わせるための係数。 但し、「家計調査」では的確に把握できないためウで別途推計する家賃、乗用車、医療費(自己負担分)など、また、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなどを除いて推計する。 ウ (ア) 家計外消費 ア×漏れ率 (イ) 金融機関の帰属サービス a 生命保険のサービスチャージ 生命保険業の産出額 b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額 c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合 (ウ) 家賃 住宅賃貸業の産出額 (エ) 設備修繕費 ア、イで控除した設備修繕費×自己負担率 (オ) 不動産あっせん料 不動産仲介業産出額×家計分割合 家計分割合は「産業連関表」による。 (カ) 非生命保険のサービスチャージ 非生命保険産出額×家計分割合 (キ) 乗用車購入費 乗用車、軽自動車の自動車取得税課税標準額 ×家計分割合 (ク) 医療費 医療業産出額の推計過程での自己負担分 (ケ) 介護費 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 産出額－商品・非商品販売額 ※商品・非商品販売額は生産系列推計時に、産出額と同様にして求める。	「家計調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局 「群馬県移動人口調査」 県統計課 「全国消費実態調査」 「事業所企業統計調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「産業連関表」 総務省 「税務統計」 県税務課
2 政府最終消費支出 (1) 国出先機関 (2) 県 (3) 市町村 (4) 社会保障基金	政府サービス生産者の自己消費額＋家計への移転的支出 政府サービス生産者の自己消費額＝産出額－商品・非商品販売額 家計への移転的支出 医療費(給付分)、介護費(給付分) 医療費以外の現物給付(教科書購入費、戦傷病者等無賃乗車等負担金、公立中学校寄宿舎居住費補助金、児童保護措置費補助金)	生産系列推計 生産系列推計 「照会資料」 教科書特約供給所 J R 東日本高崎支社 県子育て支援課 「ぐんまの学校統計」 県統計課 「教育年報」 県教育委員会 「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 県内総資本形成	消費税込みで推計し、投資過大評価分を修正する。 税額控除は、総資本形成に係る消費税として欄外に計上する。	
(1) 総固定資本形成 ア 民間 (7) 住宅	(1) ア (7) 県内住宅投資額－公的住宅分 県内住宅投資額 ＝全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計調査」 農林水産省
(4) 企業設備	(4) a 農業 1戸当たり固定資産増加額×農家数＋受注型ソフトウェア投資額 b 製造業 消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額＋受注型ソフトウェア投資額 消費税込みの投資額 ＝(建物構築物(暦年値×年度調整率) ＋機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分) ×(1＋消費税課税業者比率×0.05) 仕入に係る税額控除額 ＝消費税込みの投資額×税額控除比率 建物構築物暦年値 ＝((従業者30人以上事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額)＋(従業者4人以上29人以下の事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額)) ×(1＋従業者3人以下事業所出荷額等÷4人以上事業所出荷額等) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 c その他の産業 産業別民間企業設備(国値) ×産業別県内総生産÷産業別国内総生産	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「工業統計調査」 経済産業省
イ 公的 (7) 住宅	イ (7) a 国 (a) 群馬県内合同宿舍建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況調査表」による。	「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 八ッ場ダム工事事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課
(4) 企業設備	(4) 下記a＋b＋c＋受注型ソフトウェア投資額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 ＝有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 ＝企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分＋控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝建設改良費×税額控除比率	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 一般政府	(ウ) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類＋施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費－住宅投資＋県外の営繕工事事務所を 通して県内に投資された建設工事費(用地費・補償費 を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分－(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 病院 建設改良費－土地購入費 ＋建設仮勘定(増加)－建設仮勘定(減少) (c) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 病院・下水道 b-(b)、b-(c)に準じる。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課 「決算に関する附属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局
(2) 在庫品増加 ア 民間企業	(2) ア (7) 農業 農家1戸当たり年度末在庫残高×当年度末農家数 －農家1戸当たり年度初在庫残高×当年度初農家数 (4) 製造業 年度在庫品増加額－仕入に係る税額控除 年度在庫品増加額は、在庫品評価調整推計時に推計。 仕入に係る税額控除 ＝年度在庫品増加額(原材料)×課税比率×5/105 年度在庫品増加額は、在庫品評価調整推計時に同時推計 したもの。 (ウ) その他の産業 全国値×県内総生産÷国内総生産	「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府
イ 公的(公的企業・ 一般政府)	イ (7) 国公的企業 棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝年度在庫品増加額×税額控除比率 (4) 県公的企業 企業局：貯蔵品の増加 公社：棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝棚卸資産の増減額×税額控除比率 (ウ) 市町村公的企業 貯蔵品の増加×1.05－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除＝貯蔵品の増加×税額控除比率	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合		「群馬県産業連関表」 県統計課
(1) 移出	(1) 産業別産出額×産業連関表の移輸出率 産業連関表の移輸出率＝移輸出÷県内生産額	
(2) (控除)移入	(2) (民間最終消費支出＋政府最終消費支出 ＋県内総資本形成＋中間投入額)×産業連関表の移輸入率 産業連関表の移輸入率＝移輸入÷県内需要合計	
(3) 統計上の不突合	(3) 県内総生産－(1＋2＋3＋4(1)－4(2))	
参考 県外からの所得(純)	県民分配所得－県内純生産(県内要素所得)	

4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	県内総支出の構成項目に対応するデフレーターで実質化する。 デフレーターの基準年次は、国民経済計算の基準年次とする。 (1) 名目値÷消費者物価指数×100 (2) 国のインプリシット・デフレーターによる。	「群馬県消費者物価指数」 県統計課 「国民経済計算」 内閣府
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
3 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ア 民間 イ 公的 (2) 在庫品増加 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・ 一般政府)	(1) 国のインプリシット・デフレーターによる。 (2) 県名目値－県名目値の絶対値×(国名目値－国実質値) ÷国名目値の絶対値	「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合 (1) 移出 (2) (控除)移入 (3) 統計上の不突合	国内企業物価指数、製造業部門別投入・産出物価指数、消費者物 価指数、建設工事費デフレーターを構成割合を考慮して統合し、 これにより実質化する。 国内企業物価指数を構成割合を考慮して統合し、これにより実質 化する。 名目値÷{(1～3、4(1)、4(2)の実質値の合計) ÷(1～3、4(1)、4(2)の名目値の合計)}	「国内企業物価指数」 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「消費者物価指数」(全国) 総務省統計局 「群馬県消費者物価指数」 県統計課 「建設工事費デフレーター」 国土交通省
参考 県外からの所得(純)	名目値 ÷{(1～4の実質値の合計)÷(1～4の名目値の合計)}	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

平成 2 0 年度 『群 馬 の 県 民 経 済 計 算』

平成 2 3 年 3 月 発行

編 集

群馬県企画部統計課

〒 371-8570

前橋市大手町一丁目 1 番 1 号

電 話 (027) 226-2405

F A X (027) 224-9224

E-mail : toukeika@pref.gunma.jp
